

令和 3 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

令和2年10月1日現在

国勢調査（確定値）

人口 92,403 人

世帯数 40,995 世帯

面積 682.92 km²

令和4年8月1日現在

住民基本台帳

人口 92,584 人

世帯数 46,463 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁	教育総務課	154
〔1〕はじめに	7	学校教育課	157
〔2〕予算編成の状況	8	社会教育課	161
〔3〕予算執行の状況	9	中央公民館	164
		少年自然の家	165
		中央図書館	166
		選挙管理委員会事務局	168
		公平委員会事務局	169
		監査事務局	170
		農業委員会事務局	171
		経営管理課	173
		上水道課	174
		下水道室	176
		議事調査課	181
■ 主要施策の成果		■ 決算附属資料	
秘書広報課	13	〔1〕薩摩川内市の組織図	185
企画政策課	18	〔2〕職員の配置状況	187
コミュニティ課	23	〔3〕会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況	190
総務課	26	〔4〕会計年度任用職員（日額・時間額）の任用状況	193
財政課	31	〔5〕執行機関の状況	195
契約検査室	34	〔6〕附属機関の状況	197
財産マネジメント課	36	〔7〕債務負担行為実績調書	200
行政経営課	37	〔8〕給与費明細書	207
市民課	41	〔9〕地方債現在高調書	208
防災安全課	44	■ 各会計別歳入歳出決算資料	
原子力安全室	46	〔1〕各会計別決算額調	213
環境課	47	〔2〕普通会計決算状況調	220
税務課	57	〔3〕地方財政状況調査概要	225
収納課	62	〔4〕県下各市財政状況調	228
障害・社会福祉課	63		
高齢・介護福祉課	72		
保護課	81		
子育て支援課	82		
市民健康課	91		
保険年金課	98		
農業政策課	103		
畜産営農課	106		
耕地林務水産課	109		
経済政策課	115		
産業戦略課	122		
観光物産課	128		
文化スポーツ課	134		
国体推進課	136		
建設政策課	138		
道路河川課	143		
都市整備課	146		
建築住宅課	149		
消防総務課	152		
会計課	153		

決算の概要

■ 決算の概要

〔1〕 はじめに

国は、「令和3年度予算編成の基本方針」において、骨太方針2020に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することで、これまでの歳出改革の取組を継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、しっかりとメリハリ付けを行うこととし、改革工程表について、骨太方針2020を踏まえて改定するとともに、改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映させるとした。

また、国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとした。

このような方針に基づき編成された結果、国の一般会計当初予算総額は、前年度比3.8%の増となった。

一方、新型コロナウイルス感染症に係る予算の補正はあったものの、最終予算現額は、前年度比18.8%の減となった。

地方財政対策としては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方が地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、前年度の水準を下回らないようにすることとしていたが、地方財政計画は前年度比1.0%の減となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税収入や国税5税の法定率分が大幅に減少する中で、経費全般について徹底した節減合理化に努めたが、社会保障関係費の増加が見込まれることなどにより財源不足額が生じることから、補填措置が講じられた。

このような状況下において、本市の令和3年度一般会計の最終予算額は、前年度比6.3%減の672億3,167万6千円となり、歳出決算額は、613億3,279万3千円であった。

令和3年度決算は、財政見通しに沿った歳入・歳出規模に基づいた目標財政規模の設定を行うとともに、人口減少、少子・高齢化という本市が直面する構造的な重要課題に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環の創出を図ったものであり、また、新型コロナウイルス感染症に関連した感染対策や同感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復及び大雨等による災害復旧のための予算執行に努めたものである。

新型コロナウイルス感染症の影響も見通せない中、今後も財政状況は厳しい状況下に置かれることが予想されるため、引き続き、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、施策展開の方向性、歳出削減策及び財源充当の重点化を一体的に展開する必要がある。

〔2〕 予算編成の状況

令和3年度当初予算は、一般会計で526億7千万円、温泉給湯事業等の9特別会計で258億9,507万9千円、合計では785億6,507万9千円の予算規模であった。

その後、新型コロナウイルス感染症に伴う国の補正予算や国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては18回の補正を行い、また、特別会計においても5回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で672億3,167万6千円、9特別会計で267億1,270万9千円、合計では939億4,438万5千円となった。

令和3年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	令和3年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		52,670,000	11,201,927	3,359,749	67,231,676
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	42,501	△1,360		41,141
	浄 化 槽 事 業	11,918			11,918
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	395,384	△81,315	45,436	359,505
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	829,446	△67,721	442,204	1,203,929
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	219,593	△12,041	200,147	407,699
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,984,383	177,697		11,162,080
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	935,001	△3,032	22,962	954,931
	介 護 保 険 事 業	11,101,756	116,555		11,218,311
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,375,097	△21,902		1,353,195
	計	25,895,079	106,881	710,749	26,712,709
合 計		78,565,079	11,308,808	4,070,498	93,944,385

〔3〕 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で646億4,666万2千円、温泉給湯事業等の9特別会計で260億7,383万4千円、合計では907億2,049万6千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で96.2%、9特別会計で97.6%、合計では96.6%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で613億3,279万3千円、9特別会計で254億6,007万4千円、合計では867億9,286万7千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で91.2%、9特別会計で95.3%、合計では92.4%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、コンベンション施設整備事業、橋梁維持補修事業、天辰第二地区土地区画整理事業、川内駅東口市有地等利活用事業、道路長寿命化事業等である。

以上、一般会計及び9特別会計の歳入歳出差引残額39億2,762万9千円から、翌年度へ繰り越すべき財源5億3,718万7千円を控除した実質収支は、33億9,044万1千円の黒字決算であった。

令和3年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	64,646,662	61,332,793	3,313,869	464,990	2,848,878
特別会計	26,073,834	25,460,074	613,760	72,197	541,562
総 計	90,720,496	86,792,867	3,927,629	537,187	3,390,441

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

令和3年度各会計予算執行額調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	67,231,676	64,646,662	△ 2,585,014	96.2	67,231,676	61,332,793	5,898,883	91.2	3,313,869	
特 別 会 計	温泉給湯事業	41,141	40,728	△ 413	99.0	41,141	39,203	1,938	95.3	1,525
	浄化槽事業	11,918	11,683	△ 235	98.0	11,918	11,683	235	98.0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	359,505	346,088	△ 13,417	96.3	359,505	324,193	35,312	90.2	21,894
	天辰第二地区 土地区画整理事業	1,203,929	1,019,228	△ 184,701	84.7	1,203,929	980,556	223,373	81.4	38,672
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	407,699	354,336	△ 53,363	86.9	407,699	328,103	79,596	80.5	26,233
	国民健康保険事業	11,162,080	11,004,438	△ 157,642	98.6	11,162,080	10,924,883	237,197	97.9	79,555
	国民健康保険 直営診療施設勘定	954,931	877,476	△ 77,455	91.9	954,931	869,964	84,967	91.1	7,512
	介護保険事業	11,218,311	11,068,552	△ 149,759	98.7	11,218,311	10,633,824	584,487	94.8	434,727
	後期高齢者医療事業	1,353,195	1,351,305	△ 1,890	99.9	1,353,195	1,347,664	5,531	99.6	3,641
	小 計	26,712,709	26,073,834	△ 638,875	97.6	26,712,709	25,460,074	1,252,635	95.3	613,760
合 計	93,944,385	90,720,496	△ 3,223,889	96.6	93,944,385	86,792,867	7,151,518	92.4	3,927,629	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主 要 施 策 の 成 果

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	46,821,000	425,000			1,117,000	45,279,000
決 算 額	42,775,860	533,000			1,297,064	40,945,796

1. 広聴業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	155,148					155,148

(1) 陳情・要望等に関すること

ア 陳情・要望等46件、御意見箱35件の受付及び処理を行ったほか、電子メール等の手段を活用し広聴活動を行った。

イ 67名に市政モニターを委嘱し、アンケート調査1件のほか、随時意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。

ウ パブリックコメントを4件実施した。

(2) 令和コミュニティトークに関すること

地域の実情や考え方を聴き、意見を市政へ反映するため、地区コミュニティ協議会との共催で次のとおり開催した。

・甌島区域：令和3年11月17日、鹿島公民館、参加者52名

2. 広報業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報管理費	31,841,641	533,000			1,297,064	30,011,577

(1) 広報薩摩川内に関すること

ア 広報薩摩川内を月2回発行するとともに、7月の豪雨に係る災害特別号を発行した。

イ 視覚障害者を対象に、点訳広報及び音訳広報を発行した。

ウ 無料配信アプリ「マチイロ」を活用し、広報薩摩川内を配信した。

エ 広報電話(0120-894-256)で、救急当番医等を広報した。

オ 広報紙に関する意見聴取ため、広報員会(紙面会議)を2回開催した。

(2) 公式LINEに関すること

公式アカウントを設けて、新型コロナウイルス感染症や防災など緊急度の高い情報を発信したほか、

LINEのメニュー画面から既存のWebページへ誘導を行った。

(3) ホームページ等に関すること

市ホームページの適時更新を図るとともに、報道機関への情報提供、防災行政無線、河川情報表示板、FMさつませんだい、MBCデータ放送等を活用して広く情報発信を行った。

3. 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	10,211,419					10,211,419
市民表彰費	536,440					536,440

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じたの活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等一覧表

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
4.26	エネルギー基本計画の見直しに係る要請	経済産業省 自由民主党	全国原子力発電所所 在 市 町 村 協 議 会	原子力安全対策室
5.20	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書室

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
5.20	新型コロナウイルスワクチン接種の加速化に向けた緊急要望	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書室
6.8	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.14	高速道路網等の早期整備に関する要望	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書室
7.6	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7.7	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
	離島振興の推進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 文部科学省 厚生労働省 等関係省庁	全国離島振興協議会	企画政策課
7.9	原子力発電等に関する要請	経済産業省 文部科学省 内閣府 環境省 復興庁 原子力規制委員会 自由民主党	全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力安全対策室
7.13	川内川改修促進に関する要望	国土交通省	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7.15	川内港の整備促進に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
7.19	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
7.28	7月9日からの大雨による被害への支援措置に関する要望	赤羽国土交通大臣 赤澤内閣府副大臣	薩摩川内市	建設政策課 建設維持課
8.5	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8.17	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
8.18	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
9.22	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係国会議員 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書室
	港湾の整備促進について			
10.5	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
	川内港の整備に関する要望		川内港整備促進期成会	
10.6	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
10.8	川内港の整備に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
10.18	縦貫道の整備に関する要望	鹿児島県	縦貫道整備促進期成会	建設政策課
	川内港の整備に関する要望		川内港整備促進期成会	
10.19	電源地域の振興に関する要望	経済産業省資源エネルギー庁	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
10.22	国道267号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備促進期成会	建設政策課
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	建設政策課
10.25	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10.27	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.29	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
11.4	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	九州地方整備局	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
11.11	災害復旧事業の促進と防災対策の強化推進に関する要望	県関係選出国會議員	全国防災協会	建設政策課
11.12	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
11.15	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
11.16	長期安定的な道路整備促進に関する要望	財務省 国土交通省 県関係選出国會議員	鹿児島県道路整備促進期成同盟会	建設政策課
11.17	離島振興法改正・延長実現に関する特別要望	関係省庁 関係国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
	令和4年度離島振興関係事業予算の確認に関する要望	関係省庁 関係国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
11.18	土砂災害防止に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	全国治水砂防協会鹿児島県支部	建設政策課 建設維持課
11.24	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	北薩空港幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	国道328号整備促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	国道328号整備促進期成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
12.24	原子力発電等に関する要請	経済産業省 文部科学省 内閣府 環境省 復興庁 原子力規制委員会 自由民主党	全国原子力発電所所 在市町村協議会	原子力安全対策室
1.21	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課

(2) 儀式・ほう賞に関すること

ア 市民表彰

令和3年度（第6回）の市民表彰者は以下の5名に決定し、3月24日～28日に伝達した。

地方自治部門	岩切秀雄
教育文化部門	赤崎ツギ子
社会福祉部門	川原裕一
産業経済部門	向井佑次郎
産業経済部門	吉川毬子

イ 叙勲・褒章等に関すること

令和3年における市内居住者等の叙勲・褒章受章者は18名であり、県知事より伝達された。

また、例年であれば、市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催により叙勲・褒章受章記念祝賀会を開催し、祝意を表していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、開催を中止した。なお、叙勲・褒章祝賀会の記念品については、個別訪問等により贈呈した。

叙勲褒章受章者名簿

種類（賞賜）	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
旭日双光章	堀之内盛良	地方自治	元薩摩川内市議	春秋（春）
瑞宝単光章	諏訪元則子	統計調査	元各種統計調査員	春秋（春）
瑞宝双光章	有村浩巳	防衛	元1等海尉	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	久保浩昭	防衛	元3等海佐	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	鎌田光明	警察	元神奈川県警部補	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	鶴原輝志	消防	元薩摩川内市消防司令	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	西牟田俊彦	防衛	元准陸尉	危険業務従事者（春）
旭日小綬章	岩切秀雄	地方自治	元薩摩川内市長	春秋（秋）
瑞宝双光章	濱田直樹	労働行政事務	元鹿児島公共職業安定所長	春秋（秋）
瑞宝単光章	郡山勝好	専門工事業務	現(株)小原鉄筋工業職長	春秋（秋）
瑞宝単光章	野川義也	消防	元薩摩川内市消防団副団長	春秋（秋）
瑞宝双光章	山ノ内文夫	警察	元警視正	危険業務従事者（秋）
瑞宝単光章	今久留主眞吉	警察	元鹿児島県警部	危険業務従事者（秋）
瑞宝単光章	吉川高秀	防衛	元准陸尉	危険業務従事者（秋）
瑞宝単光章	四元章彦	防衛	元3等海尉	危険業務従事者（秋）
黄綬褒章	福重安治	業務精励 （電気工業）	現(株)福重電工代表取締役	褒章（秋）
藍綬褒章	兒玉英世	調停委員	元調停委員	褒章（秋）
旭日双光章	黒瀬一郎	地方自治	元鹿児島県樋脇町長	高齢者

※主要経歴は受章時点による

- (3) 共催・後援等に関すること
市内で実施される行事やイベント等に対し、共催・後援を行った。

区分	共催	後援	市長賞	計
件数	21	49	12	82

4. その他

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総務一般管理費	31,212					31,212

- ・支所、甌島振興局の消耗品について支出した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	654,912,000	4,626,000	122,693,000	22,000,000	93,100,000	412,493,000
決 算 額	636,230,050	4,502,212	119,231,993	21,800,000	88,617,200	402,078,645

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	356,460,751		20,000		213,724	356,227,027
土地対策費	343,112		341,000			2,112

(1) 総合計画

令和元年度に策定した第2次総合計画後期基本計画（令和2年3月策定。目標年次：令和6年度）は、SDGsとの関連付けを行った上で、6政策に基づく27施策を展開している。

ア 進行管理

各施策で示している成果指標に関し、現状における市民の満足度を把握するため、毎年度市民アンケート調査を実施している。

実施時期：令和3年4月～5月

対象者：3,000人（20歳以上の市民）

有効回答数：963人（回答率32.1%）

イ 未来創生事業

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする大型事業、総合戦略事業について、「未来創生事業」として位置づけ、政策会議において令和4年度未来創生事業を決定した。

ウ 行政経営システム

「事務事業評価」、「総合戦略検証評価」など各種評価業務が存在し、それぞれの評価結果を連携・連動・管理していたが、より効果的かつ効率的な評価とするため、令和4年度の組織機構見直しに併せて、令和2・3年度事業より基本業務評価への見直しを行った。

エ 第3次薩摩川内市総合計画策定作業

令和7年度を始期とする第3次薩摩川内市総合計画の策定作業に着手した。

(ア) 横断的政策立案作業部会

第3次総合計画策定に向けた庁内検討体制として、「総合計画・未来創生SDGs推進部会」を設置し、同部会に「横断的政策立案作業部会」として8つの作業部会を設け、庁内検討を実施した。

(イ) 広聴・新ビジョン調査プロジェクトチーム

第1期広聴・新ビジョン調査プロジェクトチームの活動を実施し、市民との対話の場である令和デザイントークを3回開催、広く市民や各種団体等の意見を聴くとともに、第3次総合計画に向けた提言を行うことで、中堅職員を中心とした人材育成・政策形成能力の向上を図った。

(ウ) 薩摩川内市みらいアドバイザー

人口減少・少子高齢化が進む中、次世代を担う若者にとって、持続可能で魅力的なまちづくりを進めるため、希望があった高校生に対して市が委嘱し、市が抱える課題・問題の解決策を、高校生が探究・政策提言発表を行い、それに対する回答を行った。

(2) 総合戦略

第2期総合戦略（令和2年3月策定。目標年次：令和6年度）は、「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用、②移定住、③結婚・出産・子育て及び④地域づくりの4分野の施策を集中的かつ効果的に推進・展開していくこととし、併せて第2次総合計画後期基本計画における重点プロジェクトに位置付け、本市の人口減少や地域経済縮小の克服に向けた取組を実施することとしている。

ア 総合戦略事業

総合戦略に基づいた事業を集中的に展開した。

令和3年度事業：42事業

イ 総合戦略検証評価委員会

総合戦略の実効性を高めるため、第2期総合戦略に基づき実施した令和2年度の事業について検証し、評価を行った。

検証評価委員：14人
開催回数：1回

ウ 地域活性化基金
地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。
基金充当事業（中事業件数）：24事業 充当額：287,311千円

エ 地方創生推進交付金事業
地方創生推進交付金（10,159千円）により、2事業（総事業費20,319千円）を実施した。

(3) 個別計画

ア 定住自立圏構想

中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への定住人口の促進を図るもので、令和2年3月に策定した第3次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和6年度まで）について、登載事業の進行管理を行った。

イ 過疎、辺地の振興

(ア) 過疎

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」制定に伴い、薩摩川内市過疎地域持続的発展計画（計画期間：令和3年度から令和7年度）を策定した。

(イ) 辺地

甕島辺地総合整備計画（計画期間：令和3年度から令和7年度）の進行管理を行った。

ウ 国土強靱化

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする、国土強靱化地域計画の進行管理を行った。

(4) SDGsの推進

ア 薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言

令和3年6月8日、「SDGsにおける「誰一人取り残さない」との理念の下、持続可能で魅力的なまちづくりを目指すこと」及び「2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ薩摩川内」の実現に向けて取り組むこと」を、市長が宣言した。

イ SDGsタイアップ事業

令和2年12月28日に署名を行った、公益社団法人川内青年会議所との「SDGsタイアップ宣言」に基づき、広く市民の方にSDGsの普及啓発を行うため、SDGsフェアを開催した。

日時：令和3年10月24日（日）8：00～15：00

会場：S CUBE HOTEL by SHIROYAMA敷地内

ウ SDGs出前講座

SDGsまちづくり出前講座の一環として、年間を通じた出前講座を5回開催した。

(5) 庁内会議

・ 政策会議・企画調整会議

市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、市長主宰の政策会議及び副市長主宰の企画調整会議を38回開催した。

(6) 電源立地地域の振興

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民福祉の向上を図るための活動を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会

- ・ 運営委員会（オンライン開催）
- ・ 九州地方電源地域連絡協議会の要望とりまとめ

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会

- ・ 理事会・総会（現地及びオンライン開催、総会：書面開催）
- ・ 資源エネルギー庁・九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（8月、10月）
- ・ 運営委員会（2月）

イ 電源立地地域対策交付金（1,345,972千円）により、15事業（総事業費1,625,891千円）を実施した。

交付金内訳

- ・ 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分（長発） 1,011,744千円
- ・ 電力移出県等交付金相当部分（移出県） 118,202千円
- ・ 原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分（周辺） 216,026千円

(7) 原子力政策

原子力政策全般について、調査・研究を行うことを目的として、「原子力政策調査部会」を令和3年10月18日に設置し、同年11月より部会を開催した。

- ・原子力政策調査部会の設置（10月）
- ・第1回 原子力政策調査部会（11月）
- ・第2回 原子力政策調査部会（11月）
- ・第3回 原子力政策調査部会（2月）

(8) 土地利用

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出：74件
- ・届出違反事案の県への報告：6件

(9) その他施策

ア 鹿児島純心女子大学

平成27年8月に締結した包括的連携協定に基づき、実習への協力など連携を図った。

イ 大学連携事業

大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、令和元年7月に締結した包括連携協定に基づき、鹿児島大学と事業の連携・協力を行った。

ウ 地区振興事業助成金制度

公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業を活用し、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域の道路整備などの環境整備事業を実施した。

令和3年度事業 事業数：3事業（3件）

エ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等

- ・ミニボートピアさつま川内（競艇）：環境整備費 7,109千円
- ・サテライト薩摩川内（競輪）：環境整備費 2,759千円
- ・オートレース薩摩川内（オートレース）：地域振興協力金 265千円

2. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
甌島地域振興費	40,331,536	4,420,212	27,600,993		8,310,331
恐竜化石活用事業費	114,753,351	82,000	91,270,000	21,800,000	1,601,351

(1) 要望

内容	実施日	対象	主な要望項目
離島振興法改正・延長実現に関する特別要望	R3.7.7 R3.11.17	・関係省庁 ・関係国会議員等	・離島振興法改正・延長実現について
離島行政懇談会	R3.8.2	・鹿児島県 ・鹿児島県議会離島振興議員連盟	・甌島縦貫道の整備促進について ・離島活性化交付金制度の拡充・見直し
令和4年度離島振興関係事業予算の確認に関する要望	R3.11.17	・関係省庁 ・関係国会議員等	・離島振興関係公共事業費の確保について

(2) 離島活性化交付金事業

平成25年4月より創設されている離島活性化交付金を活用し、次の事業を実施した。

- ・甌島輸送支援協議会補助 甌島の戦略産品及びその原材料等の本土～甌島間の海上輸送費の補助

【甌島輸送支援協議会補助金】

(単位：円)

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼酎	海洋深層水	つけ揚げ他	4,967,800	3,974,240
移入	ガラスびん	ペットボトル・ふた	—	2,399,220	1,919,376
		合計		7,367,020	5,893,616

(3) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

平成29年4月に創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」により、甌島の農水産物及びその原材料等の甌島～本土間の海上輸送費補助を行った。

分類	主な品目	海上輸送費	補助金額
移出	魚介類（生鮮・冷凍もの）・いも類（甘藷）	17,891,668	13,992,017
移入	魚介類（餌用冷凍もの）・輸送用容器（箱）	22,031,980	17,540,493
合計		39,923,648	31,532,510

(4) 恐竜化石活用事業

平成27年度に開催された国民文化祭に合わせて、国立科学博物館より2体の標本を借用し、鹿島支所内に「甌ミュージアム恐竜化石等準備室」（展示室）を開設し、平成30年度より企画展を開催するなど、甌島の地質、化石を中心に調査、研究、普及活動を行っている。

令和3年度は、コロナ禍の影響もあったが、以下の事業を実施した。

- ア (仮称) 甌ミュージアム恐竜化石博物館改修建築工事（1工区）に着手し、エレベーターや、一部屋上防水、北側サッシ取替等の改修工事を実施した。
- イ 熊本大学に甌島の地質、最新の研究成果を展示に反映した化石展示業務を委託した。
- ウ 企画展「地球の歴史の調べ方 一南極絵巻と甌島の調査風景」を開催し、サイエンスデザイナーの笹岡美穂氏の作品や、化石等の調査方法等について展示し甌島の恐竜化石等について周知を行った。
- エ 集中発掘会などの調査・研究も進め、甌ミュージアム構想検討のため、恐竜化石等博物館構想検討委員会を開催し、博物館構想の実現に向けた検討を進めた。
- オ 甌島の子供たちを主体に、毎月第三土曜日に博物館活動として、体験プログラムを開催した。また、熊本大学や川内能力開発協会などとオンラインでの授業や講義にも取り組んだ。

3. 移住・定住対策に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
定住促進対策事業費	88,985,295				84,903,476 4,081,819
ゴールド集落活性化事業費	3,260,000				3,260,000
地域移定住促進事業費	6,000,000				6,000,000

(1) 定住促進

- ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」
 - ・移住に関する相談対応
 - ・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信
 - ・移住・交流セミナーやイベント等で移定住のPR（6回）
- イ 定住促進補助制度
 - (ア) 定住住宅取得補助
 - ・交付件数 : 121件（うち新規申請分16件）
 - ・交付額 : 16,665千円（うち新規申請分 8,800千円）
 - (イ) 定住住宅リフォーム補助
 - ・交付件数 : 69件（うち新規申請分 6件）
 - ・交付額 : 6,211千円（うち新規申請分 1,980千円）
 - (ウ) 新幹線通勤定期購入補助
 - ・交付件数 : 47件（うち新規申請分11件）
 - ・交付額 : 1,560千円
- ウ 奨学金返還支援事業
 - ・大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助を行った。
 - 交付件数 : 78件
 - 交付額 : 8,021千円
 - ・企業版ふるさと納税制度を活用して、次年度以降に支出する補助金の原資を基金に積み立てた。
 - 対象者 : 36人
 - 積立額 : 49,624千円（補助金原資分49,621千円・基金利子分3千円）

エ 就学定住支援補助事業

- ・市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助を行った。

対象者 : 39人
 交付額 : 4,333千円

(2) ゴールド集落の定住促進

ア ゴールド集落定住住宅取得補助

交付件数 : 13件
 交付額 : 2,800千円

イ ゴールド集落定住住宅リフォーム補助

交付件数 : 3件
 交付額 : 460千円

(3) 空家の利活用

・ 地域移定住促進事業

- 地区コミュニティ協議会などの地域団体が、その地域への移定住を促進するために、主体的に実施する空き家等の建物整備に対して補助を行った。

交付件数 : 2件
 交付額 : 6,000千円

4. 地域づくりに関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域おこし対策事業費	21,808,297					21,808,297
小さな拠点推進費	4,287,708				3,500,000	787,708

(1) 地域おこし対策事業

- ア 平成23年度から地域の魅力をブランド化して全国に売り込むプロジェクトとして「ぼっちゃんプロジェクト」を展開しており、令和3年度は8名の隊員がそれぞれの分野で活動を行った。

イ 隊員の活動地域又は配置団体

黒木地域 1名、可愛地域 1名、平佐西地域 1名、陽成地域 1名、子岳地域 1名、
 (株)薩摩川内市観光物産協会入来地区 1名及び下甕地区 1名、(株)遊湯館 1名

(2) 小さな拠点推進費

- ア 新たに取組をはじめた2地区において開催された、地区住民によるワークショップ等を支援した。
 イ モデル地区で取り組む小さな拠点づくりについて実施事業の支援を行った。
 ウ 小さな拠点づくり補助金 3地区3件

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	492,425,000	65,506,000	4,154,000	1,100,000	30,356,000	391,309,000
決 算 額	476,607,386	66,303,000	4,154,638	1,100,000	28,192,402	376,857,346

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	101,272,296				9,040	101,263,256
自治会館施設整備補助費	12,819,000					12,819,000
文書発送事業費	7,473,155		854,638		130,230	6,488,287

- (1) 市内自治会に交付金を交付した。(交付金交付額：556自治会 99,768,910円)
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。(補助金交付額：34件 12,819,000円)
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯管理費	10,044,763					10,044,763

- (1) 自治会等が防犯灯を設置する場合や取り替える場合に補助を行った。(補助金交付額：133件 5,067,000円)
- (2) 市が管理する防犯灯の補修等を行った。(95箇所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所管理費	12,322,749				375,600	11,947,149
コミュニティセンター管理費	75,530,231	3,699,000		1,100,000	3,487,422	67,243,809

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話し合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。
- (6) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、地区コミュニティセンターに卓上アクリルパーテーション等を整備した。
- (7) 地区コミュニティセンターにおいてオンラインでの会議や研修等を行うため、地区コミュニティセンターにWeb会議機器を整備した。

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	199,995,265	58,500,000			8,476,000	133,019,265

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。(交付金交付件数 48地区 100,664,900円)
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
(地区コミュニティ活性化事業補助金 基本コース 8団体：1,476,000円 ビジネスコース：2団体 4,000,000円)

5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	12,934,322				5,914,110	7,020,212

- (1) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況の情報発信を促進するため、市民活動情報サイトをリニューアルした。
- (2) 市民活動センターにおいて、NPO法人・市民活動団体等の活動を支援した。
- (3) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース：4団体 793,000円 ステップアップコース 1団体 1,000,000円)
- (4) コミュニティマイスター事業制度を14地区コミュニティ協議会と11自治会が活用した。

6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
ゴールド集落活性化事業費	11,398,000					11,398,000

- (1) ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
- ア ゴールド集落重点支援地区補助金（補助金交付件数：24自治会 1,031,000円）
 - イ ゴールド集落自主活動支援補助金（補助金交付件数：68自治会 6,049,000円）
 - ウ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金（補助金交付件数：34地区 3,775,000円）
 - エ ゴールド集落支援市民活動補助金（補助金交付件数：3団体 543,000円）
- (2) ゴールド集落支援職員を配置した。（77自治会 32地区リーダー 計134名）

7. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
生涯学習推進事業費	1,974,747					1,974,747

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進
本部会議 令和3年12月21日
- (2) 出前講座の実施 11課所に対応
- (3) 生涯学習フェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

8. 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
男女共同参画政策費	5,882,182	2,104,000				3,778,182

- (1) 男女共同参画の推進
- ア 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議회를2回開催した。
 - イ 男女共同参画講座の実施
男女共同参画社会についての理解を促すため、男女共同参画講座を実施した。
(3回開催 受講者数：60名)
 - ウ 男女共同参画出前講座の実施
各種団体等からの申込みを受け、男女共同参画出前講座を実施した。(14回開催 受講者数：延べ629名)
また、中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権に関する講座を4校で実施した。
 - エ 相談室の設置
男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、SSプラザせんだい内に「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。(相談件数：43件)
 - オ 女性人材バンクの設置
政策方針決定過程及び各種事業等に男女共同参画の視点を取り入れるとともに、女性の参画を推進するため「薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク」を設置し、各部署への情報提供や、登録者への男女共同参画講座の講師依頼を行った。(登録者数：19名)
 - カ 男女共同参画フォーラムの開催
公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。(令和3年7月3日開催 参加者数：235名)
 - キ 女性チャレンジ委員会
第9期女性チャレンジ委員会を発足(委員23名)し、一人ひとりの多様な問題に寄り添った問題解決のための事業構想の策定に向け取り組んだ。(任期2年：令和3年5月25日～令和5年3月31日)
 - ク 男女共同参画情報紙(とらいあぐる)の発行
公募による実行委員が記事を作成し、各公共施設や市内事業所等に配布した。(6月号・9月号・12月号)
 - ケ 寄り添いサポート事業
経済的な理由や家庭環境の問題などから生理用品を購入できない女性を支援するため、生理用品を無償配布するとともに相談窓口の周知を行った。(配付場所：公共施設窓口11箇所)
また、市内の小中学校及び高校へ配付するとともに、男女共同参画センター及び中央図書館の一部のトイレの個室に生理用ナプキンを設置。
- (2) 女性の職業生活における活躍の推進

- ア 薩摩川内市女性活躍推進協議会の開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とし、女性活躍推進事業の報告とともに、令和3年度本市女性活躍推進認定企業の取組み事例を紹介した。
- イ 女性スキルアップセミナーの開催
就業を希望する女性や働いている女性を対象に、仕事と家事・育児を両立するためのセミナーを開催した。(2回開催 令和3年 11/6・11/13 参加者数：延べ34名)
- ウ 女性活躍応援セミナーの開催
「女性も男性も、共に働きやすいこれからの職場づくり」と題し、事例紹介・基調講演を新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン配信で行った。(令和4年1月27日開催 視聴者数：約60名)
- エ 女性活躍推進企業の認定・表彰
女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定することにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。
・株式会社 company、第一生命保険(株)川内営業オフィス、(有)竹内建設の3社を認定(累計：16社)
- オ 研修・講座において託児を実施
各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。(22回 54名の託児)

9. 少子化対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
少子化対策事業費	24,960,676	2,000,000	3,300,000		9,800,000	9,860,676

- (1) 通学定期券等購入費補助金
市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。(補助金交付額：739件 8,990,700円)
- (2) 結婚新生活支援補助金
経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。(補助金交付額：45件 8,154,000円)
- (3) 婚活支援事業補助金
新型コロナウイルス感染症の影響により実績はなかった。
- (4) 出会い応援事業
市と薩摩川内市女性団体連絡協議会の共催により、出会いや交際を育むための縁活イベントを開催した。(1回 20名参加)
- (5) 第3子以降妊娠祝金
妊娠を祝福するとともに、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子どもを妊娠した保護者に対し、対象児1人につき10万円を支給した。(支給額：9件 900,000円)
- (6) イクボス宣言事業所の募集
イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を随時募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。(累計：34事業所)
- (7) 新生児特別定額給付金(繰越明許費分)
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な不安を抱えて出産及び育児を行う子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児を対象に給付金(10万円)を支給した。(給付額：69世帯 6,900,000円)

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,327,471,000	3,425,000	836,000		42,180,000	2,281,030,000
決 算 額	2,306,961,828	3,222,000	836,000		46,462,505	2,256,441,323

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,275,098,319		836,000		46,462,505	2,227,799,814

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

- ・コロナ禍の中、地域経済対策の実施体制を構築するため、商工観光部が再編されたことに伴う職員配置を行った。
- ・地方公営企業法の一部適用に伴い、水道局が再編されたことに伴う職員配置を行った。
- ・甑島振興局設置や広聴・広報機能の強化に伴う職員配置を行った。
- ・女性職員の指導的役職への積極的な登用と多様な職場への配置を行った。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
R 3. 4. 1付	5	39	105	60	185	34		7	435
R 3. 5. 1付						4			4
R 3. 7. 1付			2		1				3
R 3. 8. 1付						1			1
R 3. 9. 30付							1		1
R 3. 10. 1付	2	9	24	12	110	1			158
R 4. 3. 31付							53	6	59
計	7	48	131	72	296	40	54	13	661

イ 退職手当の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度中の退職手当支給者は、55人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定 年 退 職	40人	794,293,160円	407,213円
普 通 ・ 死 亡 退 職	2人	1,553,956円	281,300円
応 募 認 定 退 職	13人	225,197,126円	390,480円
計	55人	1,021,044,242円	—
(特別職)	(0人)		

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
一 般 会 計	836,537,184円
水 道 事 業	22,408,848円
簡 易 水 道 事 業	3,549,480円
下 水 道 事 業	2,179,848円
計	864,675,360円

ウ 採用の状況（任期付職員除く）

令和3年度における新規採用者は、一般事務25人、建築技師2人、土木技師2人、電気技師1人、農業技師2人、埋蔵文化財1人、看護師1人、消防職6人の計40人である。

採用年月日	採用者数			
	市長事務部局	消防局	その他部局	計
令和3年4月1日	26人	6人	2人	34人
令和3年5月1日	3人		1人	4人
令和3年8月1日	1人			1人
令和3年10月1日	1人			1人
計	31人	6人	3人	40人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研修先	派遣者数	派遣期間	研修地
総務省 地方創生推進事務局	1人	2年 (R2.4.1~R4.3.31)	地方創生推進室 (東京都)
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (R2.4.1~R4.3.31)	政策課電力産業・市場室 (東京都)
地方公共団体情報システム機構	1人	2年 (R2.4.1~R4.3.31)	研究開発部 (東京都)
鹿児島県 総務部 市町村課	1人	1年 (R3.4.1~R4.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (R3.4.1~R5.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (R2.4.1~R4.3.31)	北薩地域振興局
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (R2.4.1~R5.3.31)	業務課 (鹿児島市)
横浜市消防局	1人	1年 (R3.4.1~R4.3.31)	(神奈川県)
北薩3消防本部消防通信指令事務協議会	2人	4年 (R3.4.1~R7.3.31)	(薩摩川内市消防局)
小計	10人		

イ 専門研修

研修名	受講者数	受講期間	研修地
県自治研修センター特別研修	7人	1~3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
小計	7人		

ウ 職務別研修

研修名	受講者数	受講期間	研修地
新規採用職員研修 (前期)	28人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修 (後期)	28人	4日	〃
主査研修	4人	2日	〃
新任係長研修	17人	2日	〃
新任課長補佐級研修	20人	2日	〃
新規再任用予定職員研修	33人	1日	〃
小計	130人		

エ 特別研修

研修名	受講者数	受講期間	研修地
パソコン研修	7人	1日	自治会館
小計	7人		

オ チャレンジ研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
NOMA行政管理講座	1人	2日	福岡県福岡市
小 計	1人		
研 修 合 計	155人		

- (3) 給与事務に関すること
 ※ 令和3年度人事院勧告に基づく改定等なし。
- (4) 特別職報酬等審議会に関すること
 ※ 令和3年度において開催実績等なし。
- (5) 行政不服審査会に関すること
 ※ 令和3年度において開催実績等なし。
- (6) 総合教育会議に関すること
 ※ 令和3年度において開催実績等なし。

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	16,947,227	187,000				16,760,227

- (1) 職員の福利厚生に関すること
 地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

R3.4.1現在 会員数	R4.4.1現在 会員数	備 考
992人	991人	退会62人 (R3.4.1~R4.3.31の退職・転出等) 加入61人 (R3.4.2~R4.4.1の新採・転入等)

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	5,901,955円	1.6/1000	全会計の計 6,405,973円
職員掛金	15,616,912円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

- (2) 職員の健康管理に関すること
 薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む）の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,058人	
2. 受 診 者	564人	
3. 受 診 率	53.3%	
4. 未 受 診 者	494人	
未 受 診 の 理 由	人間ドック	460人
	他 健 診	30人
	病 休 中	1人
	育 休 ・ 産 休	2人
	そ の 他	1人

イ 総合判定

判定区分	判定基準	人数	構成
1. 異常なし	検査結果数値が基準値以内	132人	23.4%
2. 要観察	基準値を超えている検査項目があるが、早急に治療を要するものではない	211人	37.4%
3. 要精密	基準値を超えている項目があり、再検査を必要とするもの	65人	11.5%
4. 要医療・治療中	基準値を超えている項目があり、治療を要するものもしくは治療中であるもの	156人	27.7%
計		564人	100.0%

※ 基準値・判定区分は、公益社団法人日本人間ドック学会が公表している数値に準ずる。

3. 定員適正化の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
市政改革費	6,908,122	3,035,000			3,873,122

(1) 定員適正化の推進

ア 第3次定員適正化方針の最終目標値

令和2年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内（一般職員813人以内）

イ 職員の推移

(単位：人)

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34
H29.4.1	1,031	839	154	38
H30.4.1	1,026	833	157	36
H31.4.1	1,009	818	155	36
R2.4.1	1,003	814	156	33
R3.4.1	988	803	156	29
R4.4.1	987	800	154	33

ウ 再任用職員の推移

(単位：人)

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H26.4.1	13	10	1	2
H27.4.1	17	14	2	1
H28.4.1	25	20	1	4
H29.4.1	40	36		4
H30.4.1	37	35		2
H31.4.1	43	40		3
R2.4.1	59	51	3	5
R3.4.1	55	44	5	6
R4.4.1	69	57	7	5

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

エ 会計年度任用職員（月額）の推移（単位：人）

基準日	会計年度任用職員（月額）			
	全体	補助事業無	補助事業等	緊急雇用分
平成16年度	307	307	-	-
平成17年度	437	437	-	-
平成18年度	435	435	-	-
平成19年度	390	390	-	-
平成20年度	414	414	-	-
平成21年度	409	409	-	-
平成22年度	421	421	-	-
平成23年度	419	390	29	-
平成24年度	415	385	30	-
平成25年度	431	378	53	-
平成26年度	413	370	43	-
平成27年度	408	358	50	-
平成28年度	428	356	72	-
平成29年度	403	335	68	-
平成30年度	410	335	75	-
令和元年度	411	336	75	-
令和2年度	399	327	72	-
令和3年度	422	324	70	28
令和4年度	424	328	73	23

4. 旧恩給組合条例に基づく負担金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
恩給及び退職年金費	23,951					23,951

旧町村職員恩給組合条例の規定による給付支払に要する費用の負担金を支出した。

5. 議会・法制に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	7,984,209					7,984,209

(1) 議会に対する報告及び資料提出状況（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

ア 議会資料	提出件数	36件
イ 委員会資料(協議会資料等を含む)	提出件数	82件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	1	3	31
規則	2	7	76
訓令	3	1	36
告示	15	12	58
規程等			32
計	21	23	233

6. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(1) 審査の申出に関すること
申出なし

(2) 委員会の開催に関すること
開催なし

課所名	財 政 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,580,338,000				49,073,000	7,531,265,000
決 算 額	7,538,475,276				32,752,585	7,505,722,691

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	5,248,346					5,248,346
財産一般管理費	2,390,279,000				6,351,991	2,383,927,009
長期債償還元金	5,011,139,386				26,400,594	4,984,738,792
長期債償還利子	131,808,544					131,808,544
一時借入金利子	0					

(1) 予算の提案等の状況

年 月	内 容
令和3年 4月	第2回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和3年 6月	第3回補正予算の提案 (1会計)
	第4回補正予算の提案 (2会計)
	第5回補正予算の提案 (1会計)
	第6回補正予算の提案 (1会計)
	第7回補正予算の提案 (1会計)
令和3年 7月	第8回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和3年 9月	第9回補正予算の提案 (1会計)
	第10回補正予算の提案 (7会計)
	第11回補正予算の提案 (1会計)
令和3年12月	第12回補正予算の提案 (1会計)
	第13回補正予算の提案 (9会計)
	第14回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和4年 1月	第15回補正予算〔専決〕 (1会計)
	第16回補正予算の提案 (1会計)
令和4年 3月	令和4年度当初予算の提案 (10会計)
	第17回補正予算の提案 (8会計)
	第18回補正予算の提案 (1会計)

(2) 歳入歳出予算の編成状況 (その1)

(単位：千円)

会 計 名		当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正
一 般 会 計		52,670,000	624,035	99,295	93,572	1,221,855	0	9,800
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	42,501						
	浄 化 槽 事 業	11,918						
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	395,384						
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	829,446						
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	219,593						
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,984,383	1,098					
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	935,001				20,468		

会 計 名		当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正
特別会計	介護保険事業	11,101,756						
	後期高齢者医療事業	1,375,097						
	計	25,895,079	1,098	0	0	20,468	0	0
合 計		78,565,079	625,133	99,295	93,572	1,242,323	0	9,800

(その2)

会 計 名		第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正	第11回補正	第12回補正	第13回補正
一 般 会 計		99,660	685,127	373,929	1,496,360	55,618	805,323	1,546,579
特別会計	温泉給湯事業							△ 1,360
	浄化槽事業							
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業				1,848			△ 767
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業				△ 50,007			△ 14,501
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業				2,520			△ 3,707
	国民健康保険事業				0			8,894
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定				△ 17,666			18,556
	介護保険事業				1,734			137,384
	後期高齢者医療事業							4,202
	計	0	0	0	△ 61,571	0	0	148,701
	合 計		99,660	685,127	373,929	1,434,789	55,618	805,323

(その3)

会 計 名		第14回補正	第15回補正	第16回補正	第17回補正	第18回補正	累計
一 般 会 計		2,691,858	70,452	365,851	△ 419,853	1,382,466	63,871,927
特別会計	温泉給湯事業						41,141
	浄化槽事業						11,918
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業				△ 82,396		314,069
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業				△ 3,213		761,725
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業				△ 10,854		207,552
	国民健康保険事業				167,705		11,162,080
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定				△ 24,390		931,969
	介護保険事業				△ 22,563		11,218,311
	後期高齢者医療事業				△ 26,104		1,353,195
	計	0	0	0	△ 1,815	0	26,001,960
	合 計		2,691,858	70,452	365,851	△ 421,668	1,382,466

※ 第5回補正の一般会計は、債務負担行為変更補正のため補正額は0となっている。

※ 第10回補正の国民健康保険事業は、歳入組替補正のため補正額は0となっている。

(3) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,226,776 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 3,760,176 千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,811,724	2,126,945			563,234	121,545
	重度心身障害者医療費助成事業	212,850	105,145			88,588	19,117
	小計	3,024,574	2,232,090	0	0	651,822	140,662
保健衛生	感染症等予防事業	298,439				245,468	52,971
	健康増進事業	96,071	2,152			77,249	16,670
	子ども医療費助成事業	341,092	34,423			252,237	54,432
	小計	735,602	36,575	0	0	574,954	124,073
合計	3,760,176	2,268,665	0	0	1,226,776	264,735	

(4) 地方交付税

（単位：千円）

年度		令和2年度	令和3年度	比較増減
区分				
普通交付税	基準財政需要額 ①	24,961,350	25,727,227	765,877
	臨時財政対策債発行可能額 ②	1,223,761	1,405,686	181,925
	基準財政収入額 ③	12,696,417	14,038,891	1,342,474
	交付基準額 (①-②-③)	11,041,172	10,282,650	△ 758,522
	調整額	△ 12,127	0	12,127
	交付決定額	11,029,045	10,282,650	△ 746,395
特別交付税		2,440,434	2,468,443	28,009

※ 合併算定替は令和元年度で終了となり、令和2年度から一本算定

(5) 一般会計市債残高

（単位：千円）

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
36,494,691	4,136,400	5,011,139	35,619,952

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	21,151,000					21,151,000
決 算 額	20,304,432					20,304,432

1. 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約検査事務費	20,304,432					20,304,432

(1) 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ア 設計価格500万円以上の建設工事
- イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
- ウ 見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
- エ 総合評価落札方式に関する事項

月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)
4月	4	4	5	14
5月	3	10	4	20
6月	8	15	9	36
7月	7	6	8	25
8月	4	9	3	14
9月	5	7	10	17
10月	5	11	4	17
11月	8	11	3	17
12月	6	14	1	26
1月	5	6	1	8
2月	6	21	5	27
3月	4	1	26	33
計	65	115	79	254

(2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ア 建設工事
- イ 測量設計等委託

月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計	
	月	回	指名競争	一般競争		計
4月	3	0	13	13	0	13
5月	3	0	12	12	8	20
6月	5	1	21	22	7	29
7月	4	5	29	34	8	42
8月	2	1	9	10	1	11
9月	5	1	24	25	3	28
10月	4	2	25	27	16	43
11月	3	12	15	27	1	28
12月	3	12	8	20	5	25
1月	4	7	11	18	1	19
2月	3	2	6	8	1	9
3月	4	12	16	28	3	31
計	43	55	189	244	54	298

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	令和3年9月15日(水)	ア 入札制度の概要の報告について イ 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について
第2回	令和4年3月22日(火)	(書面審査による開催) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について (抽出対象期間：令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(4) 工事等の検査に関すること
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区分		件数	金額(円)
建設工事	成績評価対象	182	4,232,781,408
	成績評価対象外	209	3,219,776,147
	計	391	7,452,557,555
測量設計等委託	成績評価対象	41	239,981,000
	成績評価対象外	75	41,880,300
	計	116	281,861,300
合計		507	7,734,418,855

※ 中間検査分も含む(成績評価対象外)

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)※1	(指名)※2	計	(常設)※1	(指名)※2	計	
4月	12	0	12	0	0	0	12
5月	17	1	18	1	0	1	19
6月	31	1	32	1	0	1	33
7月	23	4	27	2	0	2	29
8月	24	1	25	13	0	13	38
9月	27	3	30	5	0	5	35
10月	22	3	25	7	0	7	32
11月	27	3	30	50	0	50	80
12月	33	4	37	11	0	11	48
1月	17	4	21	12	0	12	33
2月	29	2	31	4	0	4	35
3月	92	11	103	10	0	10	113
合計	354	37	391	116	0	116	507

※1 契約検査室に属する指名検査員

※2 契約検査室に属さない指名検査員

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,660,632,000	300,000	156,000	23,000,000	114,953,000	1,522,223,000
決 算 額	1,615,909,149	1,370,000	144,406	7,000,000	118,837,433	1,488,557,310

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	233,863,257					233,863,257

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

指定管理受託135施設分の人件費を補助することにより、指定管理施設の適切な運営を図った。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	1,075,979,439			4,000,000	101,074,239	970,905,200
車両管理費	36,470,351				3,907,600	32,562,751

普通財産の管理については、草刈等を実施し、適正な管理に努めた。

分譲団地については、ホームページ掲載や新聞広告等を行い、売却を促進し、他の普通財産についても売却による処分に努めた。

遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、旧東郷中学校及び旧陽成小学校等の遊休施設の利活用に取り組んだ。

公共施設マネジメントについては、施設類型ごとの基本方針及び更新費用等について検討し、公共施設等総合管理計画を更新した。車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効かつ効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	258,044,149	1,370,000	144,406	3,000,000	13,855,594	239,674,149

鹿島支所屋根改修工事（繰越事業）や組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等を行った。

また、本庁・各支所庁舎に係る警備業務や機械設備等に係る保守点検業務委託により適正な管理に努めた。

新型コロナウイルス感染予防対策のため、非接触式検知器を導入し、本庁舎及び各支所庁舎の出入口での体温測定を実施し、感染予防対策を行った。

4. 市民政策調整費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
電話交換等業務事業費	11,551,953					11,551,953

本庁舎の電話交換業務を実施し、市民等からの窓口として適切な対応に努めた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	695,978,000	84,244,000	4,360,000	168,600,000	1,123,000	437,651,000
決 算 額	677,242,165	83,764,000	4,105,616	168,600,000	1,015,994	419,756,555

1. 行政改革業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	4,921,595					4,921,595

(1) 行政改革に関すること

ア 行政改革推進委員会の取組

補助金等外部評価を実施し、評価した67補助金等の令和4年度当初予算額は、8億7,427万円となり、前年度と比較して▲9,421万1千円の減額となった。(12回開催)

イ 県からの権限移譲

鹿児島県権限移譲プログラムに基づく権限移譲について、県と所管課の調整を行った。

・移譲実績：16法令16項目233事務(前年度と変更なし)

ウ 経営推進・行政DX部会の設置

政策会議部会再編に伴い、経営会議経営推進部会の名称及び任務を変更、市政改革本部の所掌事項を移行し、経営推進・行政DX部会を設置した。

エ 「スマート経営・行政DX方針」の策定

経営推進・行政DX部会において、今後取り組むべき、業務改革及び行政DXの取組の検討を行い、その方向性を示すものとして、「スマート経営・行政DX方針」を策定した。

(2) 組織機構に関すること

ア 令和3年10月組織機構見直し

支所組織体制の見直しを行い、広聴・広報機能の強化、本庁・支所間の連携強化、支所の権限拡充を目的に、企画政策部に次長を2名配置した。また、甑島区域4支所を再編し、甑島振興局を上甑町中甑に設置し、里市民サービスセンター(里町里)、鹿児島市民サービスセンター(鹿児島町蘭牟田)を設置した。

イ 令和4年4月組織機構見直し

業務の効率性の向上、コロナ禍、災害、人口減少による更なる定数削減の可能性に加え定年延長による職員の年齢構成の激変に対応し、BCP(業務継続計画)に対応可能な組織を目指し、小規模の課室の見直しを行った。

ウ 専門職、主幹の役割を明確化するため、補職名の見直しを行った。(担当課長及び担当主幹)

年度	部局	支所	出張所	課室	グループ
令和3年4月	10部局3特定職	8支所	—	69課室	164G
令和3年10月	10部局3特定職	1振興局5支所	2SC	66課室	151G
令和4年4月	11部局2特定職	1振興局5支所	2SC	56課室	135G

※SC：市民サービスセンター、G：グループ

エ プロジェクトチームの設置

プロジェクトチーム名	設置期間	庶務担当課
広聴・新ビジョン調査プロジェクトチーム	R2.12.1~R7.3.31	企画政策課
行財政運営プロジェクトチーム	R2.12.1~R4.3.31	財政課
行政システム調査プロジェクトチーム	R2.12.1~R5.3.31	行政経営課
新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチーム	R3.3.1~R4.9.30	市民健康課

(3) 事務分掌・事務決裁に関すること

・分掌事務を束ねる「基本業務」を新たに設定し、業務の体系化に取り組んだ。

2. マイナンバー利活用

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
マイナンバーカード利活用事業費	240,410					240,410

- (1) マイナンバーの利活用に関すること
 ・マイナポイント第2弾申込支援窓口を設置し、手続き等の支援を行った。

3. 文書業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	65,306,854				137,910	65,168,944
情報公開事務費	2,876,633				33,240	2,843,393

- (1) 文書の送達に関すること
 ア 郵便等による発送状況

区分	件数(件)	金額(円)
郵便等による発送文書	584,590	45,141,168
うち本庁支所間の文書発送	3,139	1,726,450

- イ 県への文書送達状況

発送文書件数	2,594件	発送回数	101回
--------	--------	------	------

- (2) 文書の浄書、印刷等に関すること

- ア 文書の浄書印刷業務

① 浄書実績

文書：338件(700枚)、賞状：607枚

② 印刷実績

685件(34,682枚)

- イ 印刷機の利用状況

区分	台数(台)	原稿枚数(枚)	印刷枚数(枚)
小型印刷機	10	8,617	1,780,745

- ウ 複写機の利用状況

区分	台数(台)	印刷枚数(枚)	金額(円)
電子複写機	21	2,954,891	3,105,075
電子カラー複写機	9	50,877	596,803

- (3) 情報公開に関すること

- ア 公文書開示請求の処理件数

開示請求件数	処理状況(単位：件)					
	開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
85	16	57		9	4	

注：処理状況のうち不存在1件は、令和2年度中の請求に対するものである。

- イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

区分	決定件数	決定理由(単位：件)							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外(不存在)
部分開示	57		21	39	14		1	11	11
不開示									
合計	57		21	39	14		1	11	11

注：決定理由は、1件の決定について、複数の場合がある。

- ウ 写しの交付件数等

(単位：件・枚・巻)

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		情報公開	
件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数等
64	1,664	24	240	88	1,904	3	3

(4) 個人情報保護に関すること

ア 個人情報開示請求の処理状況 (単位: 件)

開示請求件数	処理状況					
	開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
17	8	6		1		1

注: 開示請求のうち1件は、令和3年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ 写しの交付件数等 (単位: 件・枚・巻)

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
16	149		

4. 情報デジタル業務

(単位: 円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	364,166,862	82,700,000		168,600,000	844,844	112,022,018
情報管理費	230,396,288	1,064,000				229,332,288

(1) 地域情報化の推進

ア 情報ネットワークシステムの維持管理業務

本土・甌島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設LAN設備並びにコアL3スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、維持、保守管理業務を行った。また、令和2年度の7月に台風10号の高潮により被害を受けた上甌・鹿島間の光ケーブル陸揚げ部を、西日本電信電話株式会社鹿児島支店との共同資産であることから費用を折半し、修繕を実施した。

イ 地域情報システムの維持管理業務

ライブカメラ、公衆無線LANフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。

ウ 高度無線環境整備推進事業

本土及び甌島区域において、超高速ブロードバンドサービスが利用可能になる光ファイバ網を、本土区域は株式会社Q T n e t、甌島区域は西日本電信電話株式会社鹿児島支店が整備した。なお甌島区域においては、その費用を一部負担した。

エ デジタル活用支援推進事業

国がデジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げる「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」に向け、国の補助事業として、2社の民間通信事業者（NTTドコモ、Q T n e t）と協力し、デジタル・デバインド対策として、市内の各地域へ出張講座を実施し、地域住民に対する細やかなデジタル活用支援を行った。

※講座開催場所等

講座場所: 地域公民館など10か所

講習回数: 56回

受講人数: 164人

(2) 電子計算組織の運営管理

ア 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定運用させるとともに、本市で稼働するほぼ全ての業務システムが入る仮想化統合基盤の安定稼働を図り、社会保障・税番号制度に適切に対応するためにシステムの整備を行った。

イ テレワーク・モバイルPC導入事業

緊急会議等への活用及びペーパーレス化を図るために環境を整備し、モバイルパソコンを導入した。(合計35台)

5. 統計業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	5,176,686					5,176,686
基幹統計調査費	4,156,837		4,105,616			51,221

(1) 基幹統計調査

ア 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口動向を把握した。

イ 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を行うとともに資質の向上を図った。

ウ 教育統計調査（毎年）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況の調査を行った。

エ 工業統計調査（毎年）

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るため、製造業を対象に行う調査であるが、令和3年は経済センサスー活動調査実施年につき中止。今後は「経済構造実態調査」に包摂して国直轄調査として実施される予定。

オ 経済センサスー活動調査（5年毎）

市内の事業所及び企業の全てを対象として実施される、国の重要かつ基本的な統計調査であり、経済活動などについて調査を行った。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	395,076,000	58,403,000	147,000		53,545,000	282,981,000
決 算 額	383,174,704	47,989,564	144,398		52,385,970	282,654,772

1. 部内の総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総務一般管理費	2,082,144					2,082,144
市民政策調整費	90,228,260	92,000			1,324,241	88,812,019

- (1) 部内の総括調整
会計年度任用職員（日額）10人分の報酬及び職員6人分の人件費
- (2) 部内会議の開催
本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡、打ち合わせ）

2. 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	588,317		45,000			543,317

- (1) 人権の尊重
 - ア 人権教育・啓発活動の取組
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進および重要課題への対応に取組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
 - イ 人権対策事業審議会の開催
8月に令和2年度人権教育・啓発活動の取組状況、活動報告等、令和3年度人権教育・啓発実施計画についてを議題として審議会を開催した。
 - ウ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心を育むことを目的に、平佐西小学校で実施した。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	10,460,829				10,460,829	

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、令和3年度及び令和4年度の会費（1人当たり500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行った。
- ・ 加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知した。加入者数はここ数年横ばいで推移している状況である。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
令和2年度	23.32
令和3年度	22.52

(2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
令和3年度分	3,618	1,809,000
令和4年度分	17,284	8,642,000
計	20,902	10,451,000

(3) 見舞金の支払状況 (単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	0	0
2等級	治療実日数180日以上	180,000	1	180,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	1	135,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	2	230,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	1	95,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	7	525,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	6	330,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	10	350,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	10	250,000
	合計		38	2,095,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	208,965,819	2,339,564	99,398		37,696,100	168,830,757

- ・ 「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法第58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・ 定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。また、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る業務の一環として戸籍システムの改修を行った。
- ・ 婚姻や出生などの慶事用の写真撮影コーナーを設置し、お祝のサービスを行っており、オリジナルの婚姻届、出生届の作成に着手した。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

人口		R4.4.1現在	
		うち外国人	世帯数
人口	男	44,947	142
	女	47,853	355
	合計	92,800	497
世帯数		46,337	

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	R4.4.1現在
フィリピン	130
ベトナム	165
中国	95
韓国	24
台湾	3
ネパール	24
米国	10
インドネシア	16
タイ	6
英国	2
インド	2
その他	26
合計	503

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		令和3年度	
戸籍	件数	37,841	
	金額	23,236,200	
住民票	件数	50,718	
	金額	10,579,900	
印鑑登録	件数	3,368	
	金額	1,011,600	
諸証明 (印鑑)	件数	23,912	
	金額	4,782,400	
諸証明 (その他)	件数	2,874	
	金額	574,800	
臨時運行	件数	512	
	金額	384,000	
合計	件数	119,225	
	金額	40,568,900	

(2) 転入転出口

(単位：人)

		令和3年度
増	転入	3,603
	出生	783
	職権記載	0
	合計	4,386
減	転出	3,444
	死亡	1,247
	職権消除	13
合計		4,704

(5) 本籍数及び本籍人口数

	R4.4.1現在
本籍数	56,569
本籍人口	132,263

(6) 戸籍届出件数

	令和3年度
出生	1,169
死亡	1,982
婚姻	1,097
離婚	275
養子縁組	109
養子離縁	24
転籍	511
その他	585
合計	5,752

(7) 戸籍処理件数

	令和3年度
新戸籍編製	637
全部消除	1,234
違反通知	4
戸籍再製	0
その他	17
合計	1,892

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	25,103,222				2,872,800	22,230,422

- (1) 住民基本台帳ネットワークシステム
住基ネットワークシステム及び関連機器等の適正な運用を行い、維持管理に努めた。

処理件数

	令和3年度
住民票広域交付	68
特例による転出	560
特例による転入	608
合計	1,236

- (2) 住民基本台帳カード
住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる2か月前から個別にハガキによる通知を送付し、マイナンバーカードへの切り替え周知を図った。

住民基本台帳カード状況

	R4.4.1現在
住基カード所持者数	2,272
住基カードから個人番号カードへ切替者数	7,207

- (3) コンビニ交付サービス
コンビニ交付の利用促進を図るため、市ホームページや、FMさつませんだい等で、積極的にPRを行った。

コンビニ交付利用件数

	令和3年度
住民票	6,441
印鑑証明	4,503
戸籍	1,520
所得課税	1,041
合計	13,505

- ア 利用できる店舗
- ・セブン・イレブン (H25.3.9サービス開始)
 - ・ローソン (H25.4.24 ")
 - ・ファミリーマート (H25.12.19 ")
 - ・入来郵便局 (H31.4.1 ")

- イ 利用できる時間
6時30分から23時まで
(ただし、12月29日から1月3日まで及びメンテナンス時を除く)

- ウ 取得できる証明書
- ・住民票の写し
 - ・印鑑登録証明書
 - ・戸籍全部(個人)事項証明書
 - ・所得課税証明書

- (4) コンビニ交付本籍地証明サービスの開始について
本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明(除籍・改製原戸籍を除く)を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成29年10月から開始した。

6. マイナンバーカード交付に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
個人番号事業費	45,746,113	45,558,000			32,000	156,113

- ・ FMさつませんだい及び市ホームページにより、マイナンバーカードの概要・交付申請の方法・交付窓口の案内・未受領者への呼びかけなど積極的な周知に努めた。
- ・ マイナンバーカードの交付体制については、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で交付した。また、毎月1回、休日にも受付・交付を行い、平日来庁できない申請者の便宜を図った。
- ・ 職員の統合端末操作研修の実施、カードの交付前準備作業(台帳データ管理・券面追記・資格確認)などにより待ち時間や処理時間の短縮を図った。暗証番号入力の際ののぞき見防止策についても住基ネットワーク運用手引書に基づき実施している。
- ・ マイナンバーカード交付等については、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末のトラブル等の発生もなく、月平均1,000件ほどの交付があった。

- (1) マイナンバーカードの交付状況
R4.3.31現在

項目	令和3年度
① J-LIS交付申請件数	44,380
② カードの市へ到着枚数	40,830
③ 交付済件数	37,887

市人口に対する申請率①/④	47.82%
市人口に対する交付率③/④	40.83%
カード到着分に対する交付率③/②	92.79%

④市総人口： 92,800人 (R4.3.31現在)
※J-LIS(地方公共団体情報システム機構)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	274,570,000	3,878,000	26,418,000	600,000	16,000	243,658,000
決 算 額	226,800,820	3,953,000	25,866,122	600,000	9,739,431	186,642,267

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	8,929,675				591,500	8,338,175

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 70回 延べ3,800人受講
- 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付を実施した。
内容・・・タクシーチケット発行件数 295件 (5,000円/件)

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	7,403,905					7,403,905

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：25団体
青パト実績台数：204台
- 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決に繋げるなどの安全・安心なまちづくりを推進するため、主要幹線道路に28箇所、45台の防犯カメラを設置済である。

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	320,500					320,500

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年4回掲載した。また、川内駅前に懸垂幕を掲示した。
- 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	154,161,790	3,953,000	25,866,122	600,000	9,147,931	114,594,737

- (1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。
- ア 薩摩川内市シェイクアウト訓練を実施した。
薩摩川内市シェイクアウト訓練：41団体 7,566人
 - イ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
自主防災組織の組織率 96.2% (令和4年4月1日現在)
 - ウ 原子力防災対策の一環として、研修会や出前講座を実施した。
 - エ 原子力防災訓練を約170機関、約1,800名の参加で実施した。
- (2) 原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。
- ア UPZ圏内の住民を訪問し、原子力防災の意識高揚のため、必要に応じ原子力防災についての説明等を行った。
 - イ 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
 - ウ 避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明した。

5. 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	55,984,950					55,984,950

- 防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。
- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,470,000		7,030,000			440,000
決 算 額	6,337,294		6,290,922			46,372

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	6,337,294		6,290,922			46,372

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会（第1、2回及び第4回は、書面開催。第3回は、実開催。）を開催したが、視察や全職員を対象とした放射線に係る職員研修等については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内(No. 66～No. 69)」の作成・配布などを行ったが、川内原子力発電所等夏休み親子見学会などについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において6月に総会（書面表決）を実施し、同協議会において7月及び12月に国への要請活動などを実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,820,875,000	52,635,000	10,496,000		330,618,000	1,427,126,000
決 算 額	1,672,727,057	11,349,000	10,139,000		331,594,456	1,319,644,601

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	113,217,393		141,000		1,279,154	111,797,239
環境保全対策費	12,811,107		9,998,000			2,813,107
地球温暖化対策費	990,000					990,000
花いっぱいまちづくり推進事業費	4,401,000				4,200,000	201,000
計	131,419,500		10,139,000		5,479,154	115,801,346

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア 環境審議会 (委員19人)

開 催 年 月 日	審 議 内 容
令和 3年 8月 5日	薩摩川内市環境行政について (説明)
令和 4年 2月 22日	令和4年度薩摩川内市一般廃棄物処理実施計画 (案) について (審議) 【コロナウイルス感染防止のため書面決議】

(2) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

令和2年度から、委託業務によりウミガメ保護監視を実施している。

監視期間：5月～8月

監視地域：(川内地域) 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
(下甌地域) 下甌町手打及び青瀬の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
令和 元 年度	16	8					2	2
令和 2 年度	12	2					2	2
令和 3 年度	14	3					1	

イ 藪牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である藪牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したビオトープの維持管理を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数 (上位10日間合計) (単位:頭)				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,151	4,507	914	353	292

(注) 1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数 (環境省資料)

外来魚回収ボックスでの回収状況 (令和3年4月～令和4年3月) (単位:匹)				
ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
72	16,315		29	16,416

ウ 甌地域の環境保全

甌地域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

・上、中甌島4箇所 4.1km 13t ・下甌島5箇所 4.1km 9.8t

(3) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 花いっぱいまちづくり推進協議会

設 置 日	平成25年5月28日
構 成 委 員 数	25人以内
令和3年度協議会	開催見送り

イ 快適環境づくり補助金

- ・補助団体数 71団体
- ・補助金総額 4,401,000円

2. 公害対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公 害 対 策 費	6,193,073					6,193,073

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に33河川で水質調査を実施した。生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。

また、事業所からの排水についても監視を実施しているが、調査した全ての事業所で、排水基準又は環境保全協定値を満足していた。

さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は改善傾向にあるものの、変動も見られる。

(2) 悪臭関係

4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、2地点で環境基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。

また、国道3号を含む8地点で道路交通振動の測定を実施したが、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。

さらに、自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を国道3号1.7kmの区間で実施し、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。

(4) 大気関係

一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

(単位：件)

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	そ の 他
令和元年度	186	32	9		5	3		3	134
令和2年度	143	47	10	1	1			3	81
令和3年度	148	43	5		2			4	94

3. ごみの適正な処理及びリサイクルの推進

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進し、また、家庭から排出されたごみを適切に収集運搬し処理した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	892,562				166,600	725,962
不法投棄対策費	178,110					178,110
環境美化推進事業費	4,363,992					4,363,992
一般廃棄物処理費	408,149,043	11,349,000			3,404,938	393,395,105
資源ごみ分別推進事業費	22,216,300				7,506,546	14,709,754
計	435,800,007	11,349,000			11,078,084	413,372,923

- (1) 廃棄物の排出抑制
市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。
- (2) 衛生自治組織との連携
衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。
- (3) 不法投棄及び環境美化対策
ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。
イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員107人（川内地域38人、本土4町地域45人、甌地域24人）の協力を得て環境美化活動を行った。
- (4) 一般廃棄物処理
家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（令和3年度）

（単位：t）

	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃	22,887	17,712	1,145	960	1,005
不 燃	1,128	870	75	70	64
粗 大	2,138	1,615	121	65	90
資 源	2,020	1,317	147	98	100
合 計	28,173	21,514	1,488	1,193	1,259
	祁 答 院	里	上 甌	下 甌・鹿島	
可 燃	812	353	309	591	
不 燃	49				
粗 大	51	53	47	96	
資 源	68	55	83	152	
合 計	980	461	439	839	

- (5) 甌地域のごみ処理
甌地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。
甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車で川内クリーンセンターへ運搬した。
- (6) 粗大ごみ中継施設
平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼働し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

(7) 災害廃棄物の処理

ア 令和2年9月1日に発生した台風10号被害による甞島地域の災害廃棄物について、令和3年度へ事業繰越した4箇所の仮置場分について、川内クリーンセンター、エコパークかごしま等で処理を行った。

【令和3年度への繰越事業分： 総量153.27t】

旧上甞中学校グラウンド仮置場分

収集期間	令和3年4月13日～令和3年6月23日		
	種別	収集量 (t)	総量 (t)
廃棄物収集量	可燃物	1.24	28.99
	木くず	9.34	
	不燃粗大	1.12	
	不燃ガラス・陶磁器	1.30	
	不燃金属類	6.00	
	太陽熱温水器等	0.42	
	不燃プラスチック類	1.12	
	がれき類	5.98	
	がれき類 (石綿含有)	2.47	

芦浜漁港仮置場分

収集期間	令和3年6月1日～令和3年7月20日		
	種別	収集量 (t)	総量 (t)
廃棄物収集量	木くず	21.06	44.65
	不燃粗大 畳	5.20	
	不燃金属類	0.98	
	不燃プラスチック類	0.37	
	がれき類	15.22	
	がれき類 (石綿含有)	1.82	

旧下甞最終処分場仮置場分

収集期間	令和3年7月19日～令和3年9月22日		
	種別	収集量 (t)	総量 (t)
廃棄物収集量	可燃物	1.68	59.90
	木くず	16.6	
	不燃粗大	0.21	
	不燃金属類	2.89	
	太陽熱温水器等	0.61	
	不燃プラスチック類	0.58	
	不燃混合廃棄物	25.54	
	がれき類 (石綿含有)	9.51	
	コンクリート殻	2.28	

青山土砂処分場仮置場分

収集期間	令和3年9月13日～令和3年10月25日		
	種別	収集量 (t)	総量 (t)
廃棄物収集量	木くず	2.40	19.73
	不燃金属類	2.87	
	太陽熱温水器	0.42	
	不燃プラスチック類	0.70	
	不燃混合廃遺物	5.90	
	漁網	1.86	
	がれき類 (石綿含有)	5.58	

【令和2年度事業分： 総量338.01t、廃家電140台】

下甞多目的広場仮置場分

収集期間	令和2年10月23日～令和3年3月12日			
	種別	収集量 (t)、廃家電 (台)	総量 (t)、(台)	
廃棄物収集量	可燃物	1.28	327.58	
	不燃ガラス・陶磁器	0.34		
	不燃プラスチック類	1.61		
	金属類	7.38		
	金属類太陽熱温水器等	0.23		
	不燃粗大	2.57		
	不燃粗大 畳	4.64		
	木くず	104.64		
	がれき類	18.91		
	がれき類 (石綿含有)	6.59		
	コンクリート殻	179.39		
	廃家電	139		139

上甌クリーンセンター仮置場分

収集期間	令和3年2月1日～令和3年3月12日		
廃棄物収集量	種別	収集量 (t)、廃家電 (台)	総量 (t)、(台)
	金属類	1.04	10.43
	不燃プラスチック類	0.38	
	がれき類	5.59	
	がれき類 (石綿含有)	3	
	コンクリート殻	0.42	
廃家電	1	1	

- イ 令和3年7月9日から的大雨により浸水した世帯の災害廃棄物について、川内文化ホール仮置場に集積された災害廃棄物の収集運搬業務等を川内クリーンセンター、オリンピア商事で処理を行った。

【総量19.87t、廃家電146台、業務用冷蔵庫4台】

収集期間	令和3年7月11日～令和3年7月14日			
廃棄物収集量	種別	収集量 (t)、廃家電 (台)	総量 (t)、(台)	
	事業可燃	6.24	19.87	
	事業不燃	13.63		
	廃家電	146		146
	業務用冷蔵庫	4		4

- (8) リサイクルの推進
ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。
- (9) ごみ減量と資源ごみの分別回収
ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。
イ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。
- | | | |
|--------------------------------------|------|-------------|
| ① 生ごみ処理機器購入補助金 | 35件 | 417,900円 |
| ② 資源ごみステーション管理運営補助金
(リサイクル推進員補助金) | 688人 | 10,320,000円 |
| ③ ごみ収集施設等設置補助金 | 49件 | 3,202,800円 |
| ④ 使用済自動車等海上輸送費補助金 (甌地区) | 69台 | 445,600円 |

4. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
クリーンセンター管理費	417,834,748				185,364,229	232,470,519
最終処分場管理費	222,859,669				4,057,995	218,801,674
計	640,694,417				189,422,224	451,272,193

クリーンセンター及び最終処分場等の施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 川内クリーンセンターの管理

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

ア ごみ処理状況

① ごみの搬入台数・搬入量

区分	総数	1月平均	1日平均	搬入日数	
搬入台数	可燃ごみ	7,363台	614台	31台	238日
	不燃ごみ	732台	61台	8台	96日
	粗大ごみ	24,744台	2,062台	92台	270日
	家庭系資源ごみ	4,416台	368台	17台	262日
	事業系可燃ごみ	11,581台	965台	44台	265日
	事業系不燃ごみ	2,018台	168台	8台	264日
	事業系資源ごみ	1,057台	88台	4台	252日
	汚泥等	103台	9台	2台	60日
	合計	52,014台	4,335台	193台	270日
搬入量	可燃ごみ	17,126.5 t	1,427.2 t	72.0 t	238日
	不燃ごみ	815.8 t	68.0 t	8.5 t	96日
	粗大ごみ	2,078.5 t	173.2 t	7.7 t	270日
	家庭系資源ごみ	1,014.1 t	84.5 t	3.9 t	262日
	事業系可燃ごみ	5,758.1 t	479.8 t	21.7 t	265日
	事業系不燃ごみ	372.8 t	31.1 t	1.4 t	264日
	事業系資源ごみ	147.8 t	12.3 t	0.6 t	252日
	汚泥等	71.0 t	5.9 t	1.2 t	60日
	合計	27,384.6 t	2,282.0 t	101.4 t	270日

② 中間処理

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
焼却処理	24,929.9 t	2,077.5 t	100.5 t	248日
破碎・選別処理	3,267.1 t	272.3 t	12.0 t	272日

③ 最終処分

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
最終処分	71.0 t	5.9 t	0.8 t	91日

注. 稼働日数は、実埋立日数である。

④ 資源ごみの減容・再資源化

a 資源ごみ減容量

(単位：t)

区分	直接搬入分	委託収集分	合計
ペットボトル	3.8	158.7	162.5
その他プラスチック	65.2	369.7	434.9
白色トレイ	0.6	47.5	48.1
合計	69.6	575.9	645.5

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

b 再資源化量

区 分	資源化量	区 分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	623.9 t	不燃ごみ	372.6 t	815.8 t	1,188.4 t	99.0 t	4.4 t
アルミ	5.9 t						
生きびん	50.4 t						
無色びん	140.2 t						
茶色びん	190.7 t						
その他びん	61.2 t	粗大ごみ	-	2,078.50 t	2,078.5 t	173.2 t	7.6 t
段ボール	53.1 t						
新聞・チラシ	9.0 t						
雑誌	56.5 t						
その他紙・紙製容器	34.2 t						
飲料用紙パック	0.6 t	資源ごみ	147.8 t	1,014.1 t	1,161.9 t	96.8 t	4.3 t
ペットボトル	152.0 t						
その他プラスチック類	426.2 t						
白色トレイ	25.2 t						
乾電池	25.3 t						
二次電池	0.4 t						
蛍光管	2.7 t						
小型家電	71.1 t						
携帯電話	0.7 t						
合計	1,929.3 t		520.4 t	3,908.4 t	4,428.8 t	369.1 t	16.4 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（272日）で除してある。

⑤ 運転時間

a 焼却施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
運転時間	11,462時間59分	955時間15分	33時間49分	339 日
焼却時間	11,363時間08分	946時間56分	33時間31分	339 日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで
 注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで
 注3. 2炉合計の時間である。

b 粗大ごみ処理施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
粗選別時間	674時間10分	56時間11分	2時間47分	242 日
手選別時間	393時間00分	32時間45分	1時間48分	219 日
切断・破碎時間	726時間15分	60時間31分	2時間40分	272 日

イ 研修視察人員

区 分	件 数	人 員
地区コミ・自治会	-	-
小中学校	7件	147人
その他	4件	24人
合計	11件	171人

ウ 廃棄物処理手数料

① 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区 分	処 理 手 数 料 等	金 額	備 考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 9,692,100円 (24,585台) 1,872,460kg	42,568,500円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 32,876,400円 (10,475台) 4,999,630kg		

② 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器 1台につき3,150円	6,300円	冷蔵庫 (1台) 洗濯機 (1台)

エ 廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しかったことから、施設の延命化を図るため、平成29年度から令和元年度まで基幹的設備改良工事を実施し、併せて、平成29年度から令和21年度までの管理運営業務委託を実施している。

① 基幹的設備改良事業内容

基幹的設備改良事業工事（平成29年度～令和元年度） 2,250,000,000円（税抜き）
 基幹的設備改良事業管理運営委託（平成29年度～令和21年度） 8,500,000,000円（税抜き）
 内、令和3年度分 373,715,453円（税抜き）

(2) 甌地域クリーンセンター管理

ア 甌地域の可燃ごみは、甌クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌地域クリーンセンターの設置状況

	上 甌 島 クリーンセンター	下 甌 クリーンセンター	鹿 島 クリーンセンター
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月 (平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藺牟田
処理能力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼働状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

(3) 最終処分場管理

ア 川内クリーンセンター最終処分場の管理

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰 2,429.76 t
飛 灰 913.24 t
埋設廃棄物 7,445.86 t

イ その他の最終処分場の管理

- ① 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
- ② 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
- ③ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
- ④ 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者者に平成27年11月から20年間有償で貸付を行っている。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	郡答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	10	1	1		1		1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	12	2	1		1		2	1	4	1

5. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	2,685,000					2,685,000

(1) 墓地災害対策

共同墓地特別災害復旧補助金 4件

6. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,167,256				1,167,256	

(1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施

畜犬管理システムを導入し、犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況の把握を行っている。

また、年2回集合注射を実施するとともに、狂犬病予防注射未実施の飼い主に対しては催促を行い、注射率の向上に努めた。

ア 犬の登録状況

令和3年3月末日登録頭数	4,205
新規登録頭数	257
死亡届頭数	441
転入頭数	53
転出頭数	30
令和4年3月末日登録頭数	4,044

イ 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	4,044
注射実施頭数	3,037
注射率	75.10%

7. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上 甌 投 入 施 設 管 理 費	4,642,117				96,807	4,545,310
下 甌 環 境 セ ン タ ー 管 理 費	22,601,391				3,000	22,598,391
汚 泥 再 生 処 理 セ ン タ ー 施 設 管 理 費	377,084,533				109,142,580	267,941,953
計	404,328,041				109,242,387	295,085,654

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甌地域のし尿・浄化槽汚泥の衛生処理を図るため下甌地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成27年10月から下甌環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

(1) し尿処理状況 ア 地域別処理量

年度 区分 地域別	令和2年度 (単位:t・%)				令和3年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
川内	17,219	44,663	61,882	77.8%	14,268	46,551	60,819	78.3%
樋脇	1,827	3,267	5,094	6.6%	1,696	3,011	4,707	6.6%
入来	1,205	2,977	4,182	5.3%	1,135	2,919	4,054	5.2%
東郷	1,514	2,644	4,158	5.2%	1,418	2,554	3,972	5.1%
祁答院	625	2,064	2,689	3.4%	682	1,903	2,585	3.3%
甌地域	424	1,133	1,557	2.0%	405	1,148	1,553	2.0%
計	22,814	56,748	79,562	100.0%	19,604	58,086	77,690	100.0%

イ 許可業者別処理量

年度 区分 業者別	令和2年度 (単位:t・%)				令和3年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
A社	10,406	37,189	47,595	59.8%	9,934	38,510	48,444	62.4%
B社	10,154	4,192	14,346	18.0%	7,448	4,800	12,248	15.8%
C社	-	9,193	9,193	11.6%	-	8,806	8,806	11.3%
D社	1,036	2,812	3,848	4.8%	1,061	2,556	3,617	4.7%
E社	794	2,229	3,023	3.8%	757	2,266	3,023	3.9%
F社	346	711	1,057	1.3%	339	695	1,034	1.3%
G社	1	10	11	0.0%	-	5	5	0.0%
H社	77	412	489	0.6%	65	448	513	0.7%
計	22,814	56,748	79,562	100.0%	19,604	58,086	77,690	100.0%

8. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	1,979,448				564,560	1,414,888
葬斎場管理費	45,437,434				13,932,910	31,504,524
葬斎一般管理費	3,005,000				690,000	2,315,000
計	50,421,882				15,187,470	35,234,412

(1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している。
令和3年度 134件

(2) 指定管理者

市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入している。令和2年度は、指定管理者に対して指導・助言等を行ないながら適切な管理運営に努めた。

また、令和2年度で指定管理期間が満了したため、令和3年度から新たに指定管理者を指定した。

- (3) 葬斎場の維持管理
各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。
火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始 ※上甕島葬斎場 昭和58年業務開始
※下甕葬斎場 昭和53年業務開始 ※鹿島葬斎場 平成2年業務開始

火葬件数内訳(令和3年度実績) (単位:件)

	火葬件数				その他			葬斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	葬斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,020		15	1,035	107	39	146		6		6
上甕島葬斎場	43			43	1		1	---	---	---	---
下甕葬斎場	35			35	3		3	---	---	---	---
鹿島葬斎場	6			6				---	---	---	---

※川内葬斎場やすらぎ苑4号炉操作盤指示調節計取替修繕 990,000円(繰越明許費)
指示調節計の製作に時間を要し、年度内に修繕が完了しないため、繰り越したものの。
納入期限 令和4年7月8日

- (4) 市営墓地
令和3年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	256	69
川内芸ノ尾第2墓地	200	197	3
入来向山墓地	90	25	65
里菌上墓地	249	148	101
里菌下墓地	179	114	65
里観農墓地	271	112	159
里寺山墓地	51	35	16
鹿島小牟田墓地	84	73	11
計	1,449	960	489

9. その他

- (1) 災害時のし尿汲み取り (単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害救助費	17,881				17,881	

課所名	税 務 課
-----	-------

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	546,871,000		127,387,000		8,513,000	410,971,000
決 算 額	544,271,044		136,048,786		9,199,471	399,022,787

市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	445,124,206		111,048,786		3,046,700	331,028,720
賦課徴収事務費	90,976,258		25,000,000		6,152,771	59,823,487
固定資産評価事業費	8,170,580					8,170,580

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1. 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
152,591,639	3,563,583,827	3,716,175,466	5,135	0	38,576	43,711

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
239,508,000	450,279,200	689,787,200	1,203	1,065	2,268

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分	納 税 義 務 者 数			
	免税点以上のもの	免税点未満のもの	計	
土地	個人	35,671 人	36,297 人	71,968 人
	法人	1,432	228	1,660
	計	37,103	36,525	73,628
家屋	個人	34,869	3,657	38,526
	法人	1,331	136	1,467
	計	36,200	3,793	39,993
資 産 却	個人	600	1,416	2,016
	法人	1,067	1,200	2,267
	計	1,667	2,616	4,283

イ 土地の評価額等

地目	筆数	地積	評価額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算出税額	
免税点以上のもの	田	45,252	37,256,409	4,058,070	108	92,479,210	1,294,709
	畑	40,637	24,563,281	1,092,208	44		
	宅地	50,645	22,494,920	171,575,093	7,627		
	山林	76,279	203,143,618	4,819,042	23		
	原野	24,363	43,764,253	904,558	20		
	その他	16,781	12,629,494	26,489,392	—		
	計	253,957	343,851,975	208,938,363	—		
免税点未満のもの	85,058	76,559,631	6,205,209	—			
非課税等	162,601	190,772,149	—	—			
合計	501,616	611,183,755	215,143,572	—			

ウ 家屋の評価額等

区分	棟数	床面積	評価額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算出税額	
免税点以上のもの	木造	64,016	4,948,768	90,427,406	18,272	90,267,990	2,820,564
	木造以外	15,586	2,839,689	113,410,035	39,937	111,200,890	
	計	79,602	7,788,457	203,837,441	26,171	201,468,880	
免税点未満のもの	5,635	370,054	5,197,461	14,045	372,509		
合計	85,237	8,158,511	209,034,902	25,621	201,841,389		

エ 家屋新築・増築状況 (年)

(単位:棟)

地区名	令和元年			令和2年			令和3年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川内	471	19	490	442	14	456	498	23	521
樋脇	32	2	34	18	8	26	9	1	10
入来	18	0	18	7	2	9	19	3	22
東郷	38	2	40	23	0	23	17	2	19
祁答院	16	2	18	7	2	9	7	1	8
里	1	1	2	3	0	3	5	0	5
上甌	0	0	0	0	2	2	0	1	1
下甌	8	0	8	2	1	3	2	1	3
鹿島	0	1	1	0	0	0	0	1	1
合計	584	27	611	502	29	531	557	33	590

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	90,116,695 千円	433,884,493 千円	6,074,383 千円
知事の決定分	52,906		
総務大臣決定分	373,330,804		
小 計	463,500,405		
免税点未満のもの	2,942,755		
合 計	466,443,160		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	380,850 千円	5,331,900 円
熊本防衛施設支局	7,324 千円	102,500 円
九州地方整備局	79,387 千円	1,111,400 円
鹿児島地方裁判所	17,485 千円	244,700 円
鹿児島県	2,692,191 千円	37,690,600 円
九州財務局	21,766 千円	304,700 円
合 計	3,199,003 千円	44,785,800 円

(3) 軽自動車税に関する事項

ア 課税台数及び調定額

区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分	台 数	税 額	調 定 額	
50cc	4,410	2,000	8,820,000	乗用	自家用 (標準)	20,832	7,200・ 10,800	180,180,000
90cc	240	2,000	480,000		自家用 (軽課)	990	5,400・ 8,100	7,668,000
125cc	617	2,400	1,480,800		自家用 (重課)	6,594	12,900	85,062,600
ミニカー	83	3,700	307,100		営業用 (重課)	1	8,200	8,200
軽二輪車	1,147	3,600	4,129,200	軽四輪車	自家用 (標準)	6,632	4,000・ 5,000	29,282,000
小型二輪車	1,382	6,000	8,292,000		自家用 (軽課)	65	3,800	247,000
小型特殊車	286	5,900	1,687,400		自家用 (重課)	5,515	6,000	33,090,000
小型特殊車 (農耕作業車)	2,321	2,400	5,570,400		営業用 (標準)	110	3,000・ 3,800	372,400
軽三輪車 (重課)	1	4,600	4,600		営業用 (軽課)	3	2,900	8,700
					営業用 (重課)	54	4,500	243,000
計	51,283		366,933,400					

イ 環境性能割申告件数及び徴収金（調定額）

〔令和3年2月～令和4年1月申告（令和3年4月～令和4年3月納入）分〕

種類	税率区分	新車・中古	申告件数 件（台）	（徴収金）調定額 円
乗用	1.00%	新車	185	2,774,500
		中古	54	378,000
	2.00%	新車	15	455,900
		中古	4	52,100
	非課税 免税点以下	新車	953	0
		中古	3,794	0
貨物	1.00%	新車	2	28,400
		中古	0	0
	2.00%	新車	349	6,771,100
		中古	35	382,600
	非課税 免税点以下	新車	41	0
		中古	1,251	0
計			6,683	10,842,600

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除くたばこ	63,192,348 本	～R3. 9. 30 6,122円/千本	386,863,543 円
	40,837,832 本	R3. 10. 1～ 6,552円/千本	267,569,597 円
旧3級品の紙巻たばこ	0 本	～R3. 9. 30 6,122円/千本	0 円
	0 本	R3. 10. 1～ 6,552円/千本	0 円
手持品（旧3級品）	4,348,087 本	430 円/千本	1,869,650 円
計（調定額）			656,302,790 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
27 人	93,452 人	150 円/人	14,017,800 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
2,215 体	1,901 体	270,000 円/体	513,270,000 円

2. 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,512 世帯
	人 口 (B)	92,728 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	12,534 世帯
	被保険者数 (D)	18,292 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	26.95 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	19.73 %

(2) 税率等

(医療分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区分	一般	退職	計	
所得割額	1,014,576 千円	0 千円	1,014,576 千円	
資産割額	114,864 千円	0 千円	114,864 千円	
均等割額	643,301 千円	0 千円	643,301 千円	
平等割額	425,277 千円	0 千円	425,277 千円	
小計	2,198,018 千円	0 千円	2,198,018 千円	
均等割軽減額	237,844 千円	0 千円	237,844 千円	
平等割軽減額	164,407 千円	0 千円	164,407 千円	
限度超過額	39,001 千円	0 千円	39,001 千円	
小計	441,252 千円	0 千円	441,252 千円	
調定額	令和3年度課税額	1,495,058,100 円	0 円	1,495,058,100 円
	滞納繰越分	594,699,779 円	8,644,158 円	603,343,937 円

3. 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	6,046,300 円	631,400 円	6,677,700 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調定額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
43,711 人	2,462,344,390 円	71,588,970 円	2,533,933,360 円	2,461,578,172 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	42,827,000				6,608,000	36,219,000
決 算 額	39,154,192				6,516,000	32,638,192

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	12,468,444				2,074,986	10,393,458
徴収管理費	100,800				16,775	84,025

コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上 特別対策費	会計年度任用職員(Ⅲ種)報酬等 (承継事務・窓口等業務)	4,880,400
	職員給与費(時間外勤務手当)	2,069,854
	行政事務専門員(Ⅲ種)社会保険料等 (会計年度任用職員：月額、日額)	908,831
	会計年度任用職員報酬(日額)	2,638,600
	会計年度任用職員(Ⅲ種)期末手当	577,680
	公用車燃料代等維持経費	142,874
	納付書等印刷製本費	1,250,205
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	100,800
	合計	12,569,244

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,321,680				719,209	3,602,471

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状(各納期限の翌月)等を発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状等印刷費	227,700
	督促状等郵送料	4,093,980
	合計	4,321,680

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
徴収管理費	213,400				35,514	177,886

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。(実態調査用切手代)

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	72,173				12,011	60,162
徴収管理費	21,977,695				3,657,505	18,320,190

滞納者に対して、預貯金調査を行った。
また、市税等の未納者に対する初期対応として、
納税お知らせセンター業務を委託している。

収納率向上 特別対策費	消耗品、旅費	72,173
徴収管理費	電話使用料、旅費、消耗品等	644,235
	地方税共通納税システムに係る共同収納手数料負担金等	91,686
	預貯金調査手数料等	293,110
	納税お知らせセンター運用業務等委託等	14,064,864
	地方税共通納税サービス利用料等	6,883,800
	合計	22,049,868

課所名	障害・社会福祉課
-----	----------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,380,871,000	3,769,709,000	1,022,358,000		13,388,000	1,575,416,000
決 算 額	5,619,331,264	3,126,185,361	1,012,713,692		8,142,595	1,472,289,616

1. 市民相談に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	3,988,539					3,988,539

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を9回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

令和3年度 主な相談内容	件数	割合(%)
1 運輸・通信(不当請求・有料サイト等)	33	7.5
2 食料品(健康食品等)	27	6.1
3 金融(ヤミ金・多重債務等)	39	8.8
4 土地・建物・設備(売買・改修等)	18	4.1
5 商品一般(商品券・カタログギフト等)	31	7.0
6 教養娯楽品(文具・書籍等)	20	4.5
7 レンタル・リース・貸借(ビデオ・借家等)	7	1.6
8 住居品(住宅内で使用する商品等)	12	2.7
9 保健・福祉サービス(医療など)	16	3.6
10 工事・建築・加工(リフォーム等)	11	2.5
11 その他(上記以外の消費生活相談等)	228	51.6
計	442	100.0

消費生活講座 9回開催	参加者 277人
-------------	----------

弁護士無料法律相談件数 (単位：件)					
事故	4	相続	36	金銭	25
土地	7	離婚	34	親権	3
その他	100	計	209		

司法書士無料法律相談件数 (単位：件)					
破産	2	貸金	1	任意整理	0
消費者金融	1	クレジット契約	0	消費者契約	0
その他	22	計	26		

2. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	266,171,249		155,000		27,940	265,988,309
社会福祉施設管理費	1,857,187				316,154	1,541,033
生活困窮者自立支援事業費	51,654,670	41,567,750				10,086,920
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	1,254,290,806	1,252,300,000				1,990,806

(1) 避難行動要支援者避難支援等制度事業

災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるときに、災害時の人的被害を減らすために、普段からの地域の助け合いによって、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築くもので、避難時に支援が必要と思われる人の「要支援者登録台帳」への登録申出により、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

(令和4年3月末現在登録申出数 2,197人)

(2) 戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事 業 名	裁定件数	延受付件数
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	414 件	997 件

(3) 生活困窮者の自立支援に関すること

ア 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

令和3年度 主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	5	1.6
住まいのこと	5	1.6
収入・生活費	202	66.5
家賃・ローンの支払い	7	2.3
税金・公共料金の支払い	2	0.7
債務のこと	5	1.6
仕事探し・就職	16	5.3
仕事上の不安やトラブル	3	1.0
地域との関係	0	0.0
家族との関係	0	0.0
子育てのこと	3	1.0
介護のこと	3	1.0
引きこもり・不登校	5	1.6
DV・虐待	2	0.7
食べるものがない	1	0.3
その他	45	14.8
計	304	100.0

イ 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位：円)

住居確保給付金		
人数	件数	支給額
12	46	1,450,200

※うち、コロナ特例の上乗せ分

人数	件数	支給額
6	24	222,100

ウ 緊急生活支援金(社会福祉協議会)

(単位：円)

件数	支給額
160	15,900,000

エ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

(単位：円)

人数	件数	支給額
28	33	5,800,000

(4) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に関すること

令和3年度分(令和2年所得)住民税非課税世帯と家計急変世帯(新型コロナウイルスの影響で収入が非課税世帯と同等の世帯)への給付を行った。
(1世帯当たり10万円)

(単位：円)

区分	件数	支給額
住民税非課税世帯	12,374	1,237,400,000
家計急変世帯	39	3,900,000

3. 一般障害者自立支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	72,991,490	320,546	71,000		1,987,639	70,612,305

○ 福祉タクシー等料金助成事業 5,243,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
923人	10,487枚

4. 障害者（児）自立支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	2,854,256,061	1,417,927,333	709,484,666		608,580	726,235,482

(1) 介護給付

ア 居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 65,864,645円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	16人
身体障害者	55人
知的障害者	29人
精神障害者	38人
合計	138人

イ 重度訪問介護給付事業 32,575,969円

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	9人

ウ 同行援助給付事業 3,883,730円

重度の視覚障害のある人が外出する時に、必要な情報提供や介護を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	15人

エ 行動援護給付事業 6,403,100円

常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	0人
知的障害者	7人
合計	7人

オ 療養介護給付事業 62,668,240円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

年間実利用人員
19人

カ 生活介護給付事業 900,972,672円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	226人
身体障害者	109人
精神障害者	2人
合計	337人

キ 短期入所給付事業 17,511,608円

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	14人
身体障害者	15人
知的障害者	38人
精神障害者	1人
合計	68人

ク 施設入所支援給付事業 379,017,978円

障害者に対し、市によって決定された内容（障害支援区分、利用者負担額等）による、施設入所等に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	94人
知的障害者	152人
精神障害者	3人
合計	249人

ケ 特定障害者特別給付費 45,683,621円

入所施設者の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区分	対象者数
入所者	231人
グループホーム	185人
合計	416人

(2) 訓練給付

ア 共同生活援助給付事業 257,560,947円

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	15人
知的障害者	92人
精神障害者	88人
合 計	195人

イ 宿泊型自立訓練給付事業 10,838,482円

知的・精神障害者の、夜間や休日における家事・生活相談等の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	3人
精神障害者	8人
合 計	11人

ウ 自立訓練給付事業 28,579,577円

身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	3人
知的障害者	8人
精神障害者	19人
合 計	30人

エ 就労移行支援給付事業 25,348,960円

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	23人
精神障害者	9人
合 計	36人

オ 就労継続支援A型給付事業 206,822,206円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	52人
精神障害者	86人
身体障害者	17人
難病等対象者	1人
合 計	156人

カ 就労継続支援B型給付事業 544,938,570円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	74人
知的障害者	174人
精神障害者	144人
難病等対象者	2人
合 計	394人

キ 就労定着支援事業 1,358,340円

一般企業等への就労移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるように、障害者が抱える課題を把握し、就労先や関係機関との連絡調整、それに伴う課題解決に向けて必要な支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人
知的障害者	2人
精神障害者	1人
合 計	4人

(3) 相談支援

○ 計画相談給付費 48,367,316円

障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	0人
身体障害者	250人
知的障害者	503人
精神障害者	321人
難病等対象者	3人
合 計	1,077人

(4) 補装具

○ 身体障害者（児）補装具給付事業 22,788,232円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	98件	18,305,630円
修 理	77件	4,482,602円
合 計	175件	22,788,232円

(5) 自立支援医療

ア 更生医療 127,841,162円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	22件	7,094,630円
腎臓(透析等)	263件	116,319,583円
そ の 他	15件	4,426,949円
合 計	300件	127,841,162円

イ 育成医療 3,411,935円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	2件	121,553円
肢体不自由	12件	2,144,344円
音声・言語・そしゃく	13件	353,969円
その他	16件	792,069円
合 計	43件	3,411,935円

ウ 療養介護給付事業(医療分) 16,340,936円

療養介護給付事業対象者の、医療保険に係る自己負担部分の一部の給付を行った。

(6) 障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,667,226円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

(7) 重度心身障害児への訪問看護支援事業 109,000円

在宅の重度心身障害児の看護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護利用に係る経費に対して費用の一部を助成した。

年間実利用人員	3人
---------	----

5. 重度心身障害者医療費助成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	221,963,627		105,145,000		2,205,009	114,613,618

○重度心身障害者医療費助成事業 212,850,173円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	452人	9,124件	47,458,136円
国 保	904人	19,842件	95,270,089円
後 期	1,045人	22,756件	70,121,948円
計	2,401人	51,722件	212,850,173円

6. 特別障害者手当等給付事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	36,368,980	27,089,985				9,278,995

○特別障害者手当等給付事業 36,119,980円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

R4.3.31現在

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	84人	1,010件	27,623,500円
障害児福祉手当	48人	547件	8,139,360円
経過的福祉手当	2人	24件	357,120円
計	134人	1,581件	36,119,980円

7. 障害者の自立支援の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	136,159,929	30,320,000	15,160,000		5,532	90,674,397

(1) 社会参加支援事業 3,286,170円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事業名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会開催事業(入門課程)	27人	230,000円	川薩地区ろうあ協会
手話通訳者養成講習会開催事業(通訳I課程)	11人	290,000円	川薩地区ろうあ協会
点訳奉仕員養成講習会開催事業	3人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
意思疎通支援事業	130人	2,557,170円	市直営
合計	-	3,286,170円	

(2) 身体障害者日常生活用具給付事業 26,274,834円

在宅の身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具(ストーマ)、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
身体障害者	2,141人
知的障害者	1人
難病等対象者	3人
合計	2,145人

(3) 移動支援事業 5,449,888円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障害児	5人	412,336円
身体障害者	6人	1,393,435円
知的障害者	14人	3,555,012円
精神障害者	3人	89,105円
合計	28人	5,449,888円

(4) 訪問入浴サービス事業 5,437,500円

家庭で単独入浴が困難な障害者(児)に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障害児	1人	435件
身体障害者	4人	
知的障害者	0人	
合計	5人	

(5) 日中一時支援事業 16,152,700円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障害児	17人	302,223円
身体障害者	10人	3,678,473円
知的障害者	37人	11,831,119円
精神障害者	3人	340,885円
合計	67人	16,152,700円

(6) 障害者相談支援事業 36,597,747円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委託先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	137人	2,658件
相談支援センターサニーサイド	121人	2,133件
縁Joy	141人	2,233件
市窓口(基幹分)	167人	507件
合計	566人	7,531件

(7) 地域活動支援センター事業 34,560,090円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等を図ることにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	27人	4,159,190円
知的地域活動支援センター	49人	7,719,130円
精神地域活動支援センター	31人	22,681,770円
合計	107人	34,560,090円

(8) 福祉ホーム事業 455,328円

居住を必要としている障害者に、低額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

年間実利用人員	実績額
2人	455,328円

(9) 地域生活支援事業利用料助成 65,759円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額の一部を助成し経済的支援を行った。

(10) 成年後見制度利用支援事業 480,000円

成年後見制度を利用することが有用であると認められる、知的障害者または精神障害者の成年後見制度の申し立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部または一部を助成するもの。

8. 障害児の発達支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	681,932,759	346,205,793	173,512,896		627,410	161,586,660

(1) 児童発達支援事業 390,081,965円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行い、児童福祉の増進を図った。

R4.3.31現在

支給決定者	316人
-------	------

(2) 保育所等訪問支援事業 22,760,399円

発達相談員が保育所等を訪問し、保育士に対し、通園する障害児を取り巻く環境・集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

R4.3.31現在

支給決定者	172人
-------	------

(3) 放課後等デイサービス事業 230,454,149円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

R4.3.31現在

支給決定者	197人
-------	------

(4) 児童発達支援事業利用料助成事業 5,244,881円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援者、放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

事業所	延助成件数
児童発達支援	456件
保育所等訪問	200件
放課後等デイサービス	1,768件
合 計	2,424件

(5) 障害児相談支援給付事業 30,011,840円

児童発達支援等障害児に必要な通所サービスについて、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行った場合、相談支援給付を支給した。

施設種別	延助成件数
障害児相談支援	1,625件

9. 小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付の支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	191,931		95,000			96,931

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 191,931円

軽度・中等度の聴覚に障害のある18歳未満の方に対して補聴器の購入費の助成を行った。

年間実利用人員	4人
---------	----

10. 隣保館の管理・運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	4,630,365		3,637,000		66,900	926,465

(単位：回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	回数	教室名	回数
生 花	11	ボランティア	10
書 道	36	健康体操	24
パソコン	33	編み物	24
民 踊	24	エコクラブ	24
		計	186

1.1. 女性・家庭・児童相談事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
女性・家庭・児童相談費	17,565,527	8,863,000	21,000			8,681,527
母子生活支援施設措置費	4,347,463	1,590,954	795,477			1,961,032

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○令和3年度相談延べ件数

相談主訴	人間関係																	
	夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者暴力	ストーリー被害	男女問題	家庭不和等	その他
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手	その他					
件数	15	0	87	162	8	29	132	0	2	32	1	0	17	0	0	1	0	120

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰住先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	44	2	17	64	26	21	40	62	41	0	0	0	0	0	0	923

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○令和3年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 健	障 害	非 行		育成相談			その他	合計	
	虐 待	その他			ぐ 犯	触 法	性 格 行 動	不 登 校	適 正			育 児 し つ け
件数	98	746	23	5	7	1	17	30	10	3	92	1,032

(3) 母子生活支援施設措置事業

主にDVから逃れ母子の安全を確保するため入所措置を行った。

措置内容	年間実績
母子生活支援施設	2世帯6人

12. 災害援助援護対策

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害救助費	2,879,305		4,636,653		2,297,431	△ 4,054,779

○災害救助費

火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区分	全焼	半焼	水損	計	負傷者	焼死者	災害見舞金実績額
住家	持家8棟			持家8棟	1人	0人	見舞金 500,000円 内持家8棟 災害弔慰金 0円 内焼死者0人

(2) 自然災害

区分	全壊	半壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金(基準額)
洪水等			15	15			
台風等							全壊見舞金 100,000円 半壊見舞金 50,000円 床上見舞金 30,000円
地震							
計	0	0	15	15	0	0	

(3) 援護物資の支給状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	11	11	11
女	9	9	9
計	20	20	20

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着	タオルケット	夏用衣類セット
男		124	124		男女兼用
女		115	117		
計	48	239	241	34	31

＜介護保険事業特別会計＞

(単位：円)

区分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	27,976,000	10,770,000	5,385,000		5,385,000	6,436,000
決算額	26,479,290	10,180,193	5,090,097		5,127,325	6,081,675

1. 高齢者等の権利擁護支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
権利擁護事業費	24,425,440	9,403,794	4,701,897		4,701,897	5,617,852

○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	23人
成年後見・権利擁護セミナー参加者	56人
法人後見受任件数	14件

2. 任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
成年後見制度利用支援事業費	2,053,850	776,399	388,200		425,428	463,823

○任意事業

成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区分	相談件数
高齢者虐待関係	19件
成年後見関係	8件
計	27件

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,655,430,000	97,000,000	129,479,000		121,504,000	2,307,447,000
決 算 額	2,491,715,360	96,362,880	95,791,062		120,645,089	2,178,916,329

1. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	87,226,470		5,458,000		1,311,772	80,456,698
老人福祉施設管理費	37,636,568				5,257,224	32,379,344

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金1万円を支給した。

また、満100歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金 (満88歳)	749件
敬老金 (満100歳以上)	159件
特別敬老金 (満100歳到達時)	73件
最高齢者	0件

○はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,212人
発行冊数	1,412冊
発行枚数	28,240枚
利用枚数	10,828枚
助成額	8,662,400円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	113団体
会員数	4,931名
助成額	6,065,420円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い ム い	テニス	915件	7,091人
	ゲートボール	127件	2,186人
	その他	9件	225人
	計	1,051件	9,502人
樋脇もくもくふれあい館		203件	4,331人
合 計		1,254件	13,833人

2. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	51,427,971				10,668	51,417,303

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	103,295食
延べ利用者数	3,287人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	4人
------	----

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※令和4年3月31日現在

貸与者数	9人
------	----

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※令和4年3月31日現在

新規設置	29台
利用者数	390人

3. 在宅介護者の支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業	26,221,003					26,221,003

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	112人
実支給人数	68人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。

課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	249人
非課税世帯助成人数	180人

4. 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	467,184,736				115,254,445	351,930,291

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,097人	335,207,734円	170人
市外施設	677人	131,977,002円	55人

5. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,633,294,478	96,362,880	49,958,062			1,486,973,536
地域介護基盤整備事業費	40,375,000		40,375,000			0

介護保険事業運営に必要な職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための介護保険料納入通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業及び施設整備等補助金について執行した。

(1) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,179,465					1,179,465
特別地域加算利用者負担額軽減事業	411,574					411,574
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	105,000		78,000			27,000

介護保険サービスの円滑な実施のため、訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

令和3年度 事業対象者数	1. 甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,032人
	2. 特別地域加算利用者負担額軽減事業	1,032人
	3. 社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	14人

※1及び2については、年間の延べ人数。

(2) 低所得者保険料軽減繰出金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
低所得者介護保険料軽減繰出金	190,512,360	96,362,880	47,509,050			46,640,430

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第1号被保険者数	14,768人
---------------	---------

(3) 地域介護基盤整備事業補助金

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域介護基盤整備事業費	40,375,000		40,375,000			

新型コロナウイルス感染拡大防止のための簡易陰圧装置を設置する事業所への補助、及び地域密着型サービス事業所を新設する事業所への開設準備経費の補助を行った。

簡易陰圧装置設置に対する補助	3施設
地域密着型サービス事業所の開設準備経費に対する補助	1施設

6. 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	32,154,971					32,154,971

7. 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	16,301,140					16,301,140

8. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	77,273,023				113,740	77,159,283

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（介護認定訪問調査業務専門員13名、介護認定審査会委員55名）

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
29年度	1,721件	3,432件	542件	5,695件	100.0%
30年度	1,662件	3,683件	584件	5,929件	104.1%
元年度	1,516件	3,245件	592件	5,353件	90.3%
2年度	1,478件	2,631件	634件	4,743件	88.6%
3年度	1,444件	3,206件	638件	5,288件	111.5%

○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
29年度	5,593件	99.4%
30年度	5,848件	104.6%
元年度	5,295件	90.5%
2年度	4,601件	86.9%
3年度	5,090件	110.6%

○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
29年度	5,443件	30件	5,473件	98.0%
30年度	5,672件	35件	5,707件	104.3%
元年度	5,305件	22件	5,327件	93.3%
2年度	4,511件	22件	4,533件	85.1%
3年度	4,935件	31件	4,966件	109.6%

9. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	22,620,000					22,620,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※令和4年3月31日現在

会員数	男	364人
	女	210人
	計	574人
助成額	22,620,000円	

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,190,335,000	2,926,428,000	1,637,594,000		4,488,485,000	2,137,828,000
決 算 額	10,607,345,164	3,006,028,702	1,629,323,637		4,255,601,145	1,716,391,680

(単位：円)

区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C:A+B)
特別会計歳入内訳			
国庫支出金	3,016,208,895	△ 113,861,750	2,902,347,145
支払基金	2,743,181,735	△ 17,170,991	2,726,010,744
県支出金	1,634,413,734	△ 68,283,004	1,566,130,730
一般会計繰入金	1,517,305,602	0	1,517,305,602
基金繰入金	0	0	0
一般財源	2,155,723,122	△ 631,320	2,155,091,802
財産収入	13,284	0	13,284
諸収入	1,705,351	0	1,705,351
合 計	11,068,551,723	△ 199,947,065	10,868,604,658

令和3年度の特別会計決算余剰金は434,727,269円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金等が199,947,065円あるので、実質余剰金は234,780,204円である。
また、介護保険給付費は9,846,609,801円で、前年度実績に対し0.7%の減となった。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
令和元年度	21,853世帯	30,109人	4,046人	13.4%	1,243人	4.1%	5,289人	17.6%
令和2年度	21,911世帯	30,226人	4,063人	13.4%	1,239人	4.1%	5,302人	17.5%
令和3年度	21,968世帯	30,349人	3,977人	13.1%	1,242人	4.1%	5,219人	17.2%

※ 地域密着型サービス受給者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	653人	7人	660人	626人	10人	636人	631人	10人	641人
要支援2	651人	13人	664人	683人	13人	696人	663人	10人	673人
要介護1	1,410人	13人	1,423人	1,400人	11人	1,411人	1,336人	15人	1,351人
要介護2	1,031人	15人	1,046人	1,015人	18人	1,033人	1,031人	17人	1,048人
要介護3	760人	16人	776人	749人	14人	763人	768人	13人	781人
要介護4	932人	15人	947人	952人	15人	967人	931人	13人	944人
要介護5	557人	8人	565人	557人	11人	568人	537人	14人	551人
合計	5,994人	87人	6,081人	5,982人	92人	6,074人	5,897人	92人	5,989人
事業対象者	203人	—	203人	165人	—	165人	119人	—	119人

○第1号被保険者の認定率

令和元年度	令和2年度	令和3年度
19.9%	19.8%	19.4%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス給付費	2,438,024,352	705,391,409	311,132,060		963,824,281	457,676,602
居宅介護福祉用具購入費	7,423,010	2,168,431	927,876		2,932,089	1,394,614
居宅介護住宅改修費	17,994,732	5,256,672	2,249,342		7,107,919	3,380,799
居宅介護サービス計画給付費	364,863,118	106,584,864	45,607,889		144,120,932	68,549,433
地域密着型介護サービス給付費	1,947,775,428	568,989,757	243,471,929		769,371,294	365,942,448
施設介護サービス給付費	4,052,999,883	981,323,982	709,274,980		1,600,934,953	761,465,968
審査支払手数料	9,166,176	2,619,560	1,203,862		3,620,639	1,722,115
高額介護サービス費	255,448,373	74,622,314	31,931,047		100,902,108	47,992,904
高額介護予防サービス費	370,331	108,182	46,291		146,280	69,578
特定入所者介護サービス費	438,440,081	109,652,897	73,230,490		173,183,832	82,372,862
特定入所者介護予防サービス費	643,488	187,978	80,436		254,178	120,896
介護予防サービス計画給付費	35,098,617	10,253,108	4,387,327		13,863,954	6,594,228
介護予防サービス給付費	219,641,637	63,951,074	27,666,476		86,758,447	41,265,640
地域密着型介護予防サービス給付費	16,690,860	4,875,782	2,086,358		6,592,890	3,135,830
介護予防福祉用具購入費	1,932,274	564,461	241,534		763,248	363,031
介護予防住宅改修費	9,619,101	2,809,960	1,202,388		3,799,545	1,807,208
高額医療合算介護サービス費	30,281,574	8,845,941	3,785,196		11,961,222	5,689,215
高額医療合算介護予防サービス費	196,766	57,479	24,595		77,723	36,969
合 計	9,846,609,801	2,648,263,851	1,458,550,076		3,890,215,534	1,849,580,340

*国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

○給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,419,310,077	2,449,137,904	2,481,926,077	2,438,024,352	98.2%
居宅介護福祉用具購入費	7,521,444	6,203,829	7,529,083	7,423,010	98.6%
居宅介護住宅改修費	21,346,628	19,588,566	20,496,851	17,994,732	87.8%
居宅介護サービス計画給付費	362,701,518	367,753,151	370,069,531	364,863,118	98.6%
地域密着型介護サービス給付費	1,862,812,193	1,926,998,600	1,951,607,520	1,947,775,428	99.8%
施設介護サービス費	3,847,728,791	3,935,312,703	3,996,442,617	4,052,999,883	101.4%
審査支払手数料	8,891,136	8,515,708	9,210,888	9,166,176	99.5%
高額介護サービス費	235,379,254	252,033,797	257,029,033	255,448,373	99.4%
高額介護予防サービス費	467,913	290,851	315,927	370,331	117.2%
特定入所者介護サービス費	533,489,806	522,116,218	514,480,184	438,440,081	85.2%
特定入所者介護予防サービス費	517,090	602,616	667,339	643,488	96.4%
介護予防サービス計画給付費	29,776,100	32,330,440	34,329,500	35,098,617	102.2%
介護予防サービス給付費	174,893,414	199,434,921	210,294,188	219,641,637	104.4%
地域密着型介護予防サービス給付費	19,496,595	18,784,103	16,550,898	16,690,860	100.8%
介護予防福祉用具購入費	2,822,819	2,292,575	1,952,535	1,932,274	99.0%
介護予防住宅改修費	11,796,797	10,330,458	10,758,215	9,619,101	89.4%
高額医療合算介護サービス費	28,773,706	31,372,611	29,752,981	30,281,574	101.8%
高額医療合算介護予防サービス費	81,610	48,142	75,335	196,766	261.2%
計	9,567,806,891	9,783,147,193	9,913,488,702	9,846,609,801	99.3%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
令和元年度	1,919,679,250	98.8%	1,900,828,290	99.0%
特別徴収	1,780,545,490	99.0%	1,780,545,490	100.0%
普通徴収	139,133,760	96.2%	120,282,800	86.5%
令和2年度	1,881,985,800	98.0%	1,867,495,780	99.2%
特別徴収	1,750,826,580	98.3%	1,750,826,580	100.0%
普通徴収	131,159,220	94.3%	116,669,200	89.0%
令和3年度	1,933,028,390	102.7%	1,919,207,820	99.3%
特別徴収	1,800,515,590	102.8%	1,800,515,590	100.0%
普通徴収	132,512,800	101.0%	118,692,230	89.6%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
令和2年度末の保有額	658,819,000
令和3年度中の積立額	77,080,000
令和3年度末の保有額	735,899,000

6. 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合相談事業費	47,818,603	18,410,162	9,205,081		9,205,081	10,998,279
任意事業費	17,493,497	6,734,996	3,367,498		3,367,498	4,023,505
包括的支援事業一般管理費	128,631,426	49,523,099	24,761,550		24,761,550	29,585,227
在宅医療・介護連携推進事業費	22,178,945	8,538,894	4,269,447		4,269,447	5,101,157
生活支援体制整備事業費	28,554,753	10,993,580	5,496,790		5,496,790	6,567,593
認知症総合支援事業費	12,745,208	4,906,905	2,453,452		2,453,452	2,931,399

(1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	2,474件
在宅介護支援センター	5,657件
計	8,131件

(2) 任意事業

ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者毎の介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	2,546件
住宅改修等点検数	471件
給付費通知数	6,097枚

イ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を提供するため、薩摩川内市家族介護者の会に委託を行った。

ウ 高齢者住宅安心確保事業

市営・県営住宅のうち、高齢者用に整備された住宅に、生活援助員を配置し安否確認や生活相談等、高齢者の生活面と健康面の不安解消を図るため、社会福祉法人市比野福祉会と社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会に委託を行った。

ハイタウン平佐	29戸
グリーンビレッジ入来	10戸

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制作りを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制作りを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医師・保健師や看護師・社会福祉士等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援

チーム員会議	12回
小チーム員会議	49回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくと共に認知症の正しい理解と普及・啓発活動を行った。

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心でき、市民が身近な場所で認知症について理解する場を設置した。

認知症相談会	6回
相談者数	2人

サポーター養成講座	50回
サポーター養成講座参加者数	1,228人

認知症カフェ	11箇所
実施回数	220回
参加者延数	2,515人

7. 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	125,084,654	31,271,164	15,635,581		49,408,438	28,769,471
介護予防ケアマネジメント事業費	18,418,665	4,604,666	2,302,333		7,275,373	4,236,293
高額介護予防サービス費相当事業費	483,037	120,759	60,380		190,800	111,098

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の生活支援を実施した。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

(3) 高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、1か月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

8. 一般介護予防事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	198,496,508	46,819,761	23,409,881		73,975,222	54,291,644

介護予防の普及啓発を図るため、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

	健康教育等	相談会等	介護予防事業 リーダー事業
開催回数	11回	141回	641回
延参加人員	141人	245人	4,844人

ア 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

実施会場数	21会場
実施回数	3,500回
延参加人数	53,246

イ 介護予防元気度アップ事業

介護保険被保険者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

ウ ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

会場数	実施回数	延参加者数
321会場	5,187回	50,321人

9. 審査支払手数料

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
審査支払手数料	796,968	199,242	99,621		314,802	183,303

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,942,447,000	1,196,589,000	21,205,000		8,825,000	715,828,000
決 算 額	1,696,831,832	1,196,721,488	35,136,778		13,752,455	451,221,111

1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,334,911,936	1,182,864,750	35,136,778		13,752,455	103,157,953
被保護者就労支援事業費	2,266,680	1,726,728				539,952
被保護者健康管理支援事業費	1,787,229	755,010				1,032,219

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（令和4年3月現在）

(単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	407	24	221	66	718	9.50 %
人 員	436	73	263	100	872	
世帯構成比 (%)	56.7	3.3	30.8	9.2	100.0	

扶助別保護状況（令和3年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	9,150	32.1	333,865,223	25.0
住宅扶助	7,418	26.1	127,475,287	9.5
教育扶助	367	1.3	3,625,376	0.3
介護扶助	1,668	5.9	40,853,893	3.1
医療扶助	9,698	34.1	821,011,120	61.5
その他	148	0.5	8,081,037	0.6
計	28,449	100.0	1,334,911,936	100.0

(人員は延人員)

(2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に要した経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1人	2,266,680円	71人	392件	31人（12世帯）

(3) 健康管理支援事業に関すること

被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う必要があることから、生活習慣病の発生予防や重症化予防等の指導・助言等を行った。

担当職員（保健師）	事業に要した経費	対象者	医療機関受診勧奨	保健指導・生活支援	重症化予防
1人	1,787,229円	666人	24人	24人	15人

2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	0					

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく葬儀等行うもの。

行旅死亡人	0人	(令和3年度実績なし)
-------	----	-------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	9,747,568,000	5,386,046,000	1,581,154,000	0	152,660,000	2,627,708,000
決 算 額	9,454,065,908	5,584,881,032	1,556,763,914	0	158,753,814	2,153,667,148

1. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	489,383,784	138,940,600	81,875,762		11,729,850	256,837,572
児童福祉施設整備費	70,302,000	61,134,000				9,168,000
利用者支援事業費	4,462,161	3,100,000	512,500			849,661

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	地域子育て支援センター
川内隣保館保育園	○	○	○	
隈之城保育園	○			
永利保育園	○		○	
清涼保育園	○	○	○	
西風園	○			
あさひ保育園	○		○	
高城保育園	○			
育英保育園	○			○
平佐保育園	○	○	○	
青山保育園	○		○	
清水丘保育園	○		○	○
勝目保育園	○			
共同保育所ひまわり園	○	○	○	
さとのもり保育園	○		○	
大村保育園	○		○	
せんだい幼稚園		○	○	○
青山幼稚園		○		○
のぞみ幼稚園	○	○	○	
純心幼稚園	○	○		○
川内すわこども園	○	○	○	○
りぼんこども園	○	○		
みくにキッズ保育園		○	○	
高江こども園	○	○	○	
川内すわこども園SECOND	○	○	○	
さつま川内こども園	○		○	
せいくんこども園		○		
水引こども園	○	○		
すわこども園	○	○	○	○
善福寺こども園	○	○	○	
びぼあ	○	○		
入来こども園	○	○	○	
若あゆこども園	○	○	○	
なかよしこども園	○	○	○	
チャイルドルーム・マミー	○	○		
のびのびっこ保育園		○		
みくに幼稚園		○		
川内聖母幼稚園		○		
関小児科				○

(2) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
ぐうちよきばー (関小児科医院)	637	17,419,000
病児保育室「てとて」-tetote- (川内すわこども園)	454	9,448,000

(3) 子育て短期支援事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事業名	委託先	延べ利用者数(人)	委託料(円)
ショートステイ	川内精舎 慈恵学園	26	502,800
トワイライトステイ	川内精舎	99	

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（令和3年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
328人	190人	42人	560人

令和3年度援助活動内容別件数

活動内容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	0
保育所・幼稚園の送り	13
保育所・幼稚園の迎え	14
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	0
学童の放課後の預かり	2
放課後児童クラブの迎え	0
放課後児童クラブ終了後の預かり	0
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	703
保育所・学校等休み時の援助	0
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	0
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	5
保護者の外出の場合の援助	35
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	8
学童に関わる送迎	50
その他送迎	102
その他	32
家事援助（買い物等）	14
計	978

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

委託先	会場	延べ参加者数(人)			委託料(円)
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナせんだい	777	917	1,694	3,900,748
	榎脇保健センター	24	31	55	
	上甗老人福祉センター	18	26	44	
	長浜地区コミュニティセンター	21	28	49	

(6) 認可外保育施設多子世帯軽減事業

認可外保育施設に月単位で契約し在園する多子世帯の保護者の保育料負担軽減のために、第2子、第3子以降を補助上限額と月額保育料と比較し少ない方の補助を行った。

補助金 交付件数(件)	対象児童数(人)		補助金額(円)
	第2子	第3子	
23	19	4	2,672,500

(7) 児童福祉施設整備（保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金による整備）事業

保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金の補助の活用により、認定こども園を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図る（2ヶ年事業2年目）。

（単位：円）

保育施設名	補助内容	令和3年度	合計
水引こども園	施設の新増設	70,302,000	70,302,000

(8) 利用者支援事業

支援員2人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相談等項目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	518件
支給認定	428件
保育料	20件
上記以外の保育に関すること	21件
児童手当	36件
児童扶養手当	10件
医療費助成	106件
その他子育て支援に関すること	32件
合計	1,171件

(9) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業

保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための人件費や備品、マスク、消毒液等の購入の補助を行った。

件数：46件 補助金額：16,911,000円

(10) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金（ICT化推進事業）

地域子育て支援センターに対して、ポストコロナに向け業務のICT化に係る備品購入等の補助を行った。

件数：5件 補助金額：1,854,000円

(11) 児童福祉施設等従事者支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、自らも感染リスクの不安を抱え相当程度心身に負担がかかる中、児童福祉施設等で働く職員に対して、支援金の支給を行った。

件数：102件 補助金額：29,700,000円

(12) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金

教育・保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症への対応の中で従事する保育士・幼稚園教諭及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃金改善の補助を行った。

件数：81件 補助金額：20,792,600円

2. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	49,357,079	49,357,079				0
児童手当福祉費	3,248,814,244	2,755,738,664	242,332,831		2,400,000	248,342,749
児童扶養手当福祉費	560,732,265	237,082,500			3,915,970	319,733,795
少子化対策事業費	12,437,390				12,300,000	137,390

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○令和3年度児童手当法による支給分

区分	月額	延算定基礎児童数	支給額
被用者（0歳～3歳未満）	15,000円	21,254人	318,810,000円
非被用者（0歳～3歳未満）	15,000円	2,509人	37,635,000円
被用者（3歳以上小学校修了前）第1子・第2子	10,000円	60,938人	609,380,000円
被用者（3歳以上小学校修了前）第3子以降	15,000円	14,812人	222,180,000円
非被用者（3歳以上小学校修了前）第1子・第2子	10,000円	8,138人	81,380,000円
非被用者（3歳以上小学校修了前）第3子以降	15,000円	2,337人	35,055,000円
小学校修了後中学校修了前	10,000円	27,531人	275,310,000円
特例給付	5,000円	4,607人	23,035,000円
計		142,126人	1,602,785,000円

(2) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、低所得の子育て世帯に対して臨時特別給付金を支給した。

区分	児童手当・特別児童扶養手当受給者		高校生相当年齢の児童のみの養育者		家計急変者		支給額
	対象者数	児童数	対象者数	児童数	対象者数	児童数	
給付金	392人	834人	26人	27人	13人	35人	44,800,000円
事務費							4,557,079円

(3) 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（国事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給した。（児童手当法に基づく特例給付受給者及び特例給付相当の所得の者は対象外）

区分	支給対象者		支給額
	対象者数	児童数	
給付金	8,348人	15,759人	1,575,800,000円
事務費			6,588,019円

(4) 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（市独自事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、所得制限により国事業による子育て世帯への臨時特別給付金を受給できない子育て世帯に対して、市独自事業として臨時特別給付金を支給した。

区分	支給対象者		支給額
	対象者数	児童数	
給付金	308人	538人	53,800,000円
事務費			375,224円

(5) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

○令和3年度児童扶養手当法による支給分

区分	延月人数	支給額
全部支給	6,149人	283,155,300円
一部支給	4,689人	146,589,400円
第2子加算	2,655人	25,361,400円
第3子以降加算	999人	5,885,310円
年金併給	207人	5,831,210円
計		466,822,620円

(6) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て中のひとり親世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給した。

区分	児童扶養手当受給者		公的年金給付等受給者		家計急変者		支給額
	対象者数	児童数	対象者数	児童数	対象者数	児童数	
給付金	899人	1,415人	15人	20人	6人	10人	72,250,000円
事務費							3,099,851円

(7) 赤ちゃんの駅事業

子育て中の親子が安心して外出できる環境整備を図り、地域で支える子育て環境づくりを推進するため、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く紹介した。(登録数 89施設)

(8) 子育て応援券支給事業

子どもの誕生を祝福するとともに、その健やかな成長を願い、市内の登録事業所(赤ちゃんの駅41ヶ所)で買い物などに使用できる商品券(子育て応援券)を支給した。

第1子 10,000円(1冊) 第2子 30,000円(3冊)

第3子以降 50,000円(5冊)

支給者総数: 626人(1,473冊) ※令和3年度換金額 10,848,000円

3. 児童クラブの拡充

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童館費	360,966,000	128,790,000	116,255,000			115,921,000

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金	児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金
亀山児童クラブ	41	亀山児童クラブ運営委員会	6,083,000	静薫児童クラブ	26	社会福祉法人青山福祉会	6,089,000
亀山のびのび児童クラブ	40	亀山児童クラブ運営委員会	5,836,000	学童保育RINRINHOUSE	29	学童保育RINRINHOUSE	6,426,000
第1可愛児童クラブ	30	可愛児童クラブ運営委員会	5,441,000	平佐東児童クラブ	23	平佐東児童クラブ運営委員会	5,624,000
第2可愛児童クラブ	30	可愛児童クラブ運営委員会	5,460,000	水引児童クラブ	39	水引児童クラブ運営委員会	6,126,000
MIKUNIKIDS CLUB	37	学校法人新田学園	6,387,000	第1永利児童クラブ	24	永利地区コミュニティ協議会	5,665,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-1	48	社会福祉法人諏訪福祉会	6,350,000	第2永利児童クラブ	36	永利地区コミュニティ協議会	5,977,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-2	51	社会福祉法人諏訪福祉会	6,149,000	虫虫クラブ	28	社会福祉法人愛育会	6,194,000
タートル児童クラブ	36	株式会社ケイ・ティ	6,072,000	育英児童クラブ	30	育英児童クラブ運営委員会	5,749,000
清水丘保育園児童クラブおっこ	20	社会福祉法人ひまわり会	5,485,000	寺小屋キッズクラブ	35	寺子屋キッズクラブ運営委員会	5,993,000
川内小児童クラブ	28	川内小児童クラブ運営委員会	6,282,000	高来児童クラブ	17	高来児童クラブ運営委員会	5,303,000
青山児童クラブ	38	学校法人石原学園	6,368,000	城上児童クラブ	28	城上児童クラブ運営委員会	5,883,000
第1隈之城児童クラブ	40	一般社団法人隈之城児童クラブ	6,053,000	榑脇白ゆり児童クラブ	37	榑脇白ゆり児童クラブ運営委員会	5,798,000
第2隈之城児童クラブ	38	一般社団法人隈之城児童クラブ	6,053,000	市比野児童クラブ	44	市比野児童クラブ運営委員会	6,256,000
第3隈之城児童クラブ	38	一般社団法人隈之城児童クラブ	6,053,000	入来ひまわり児童クラブ	31	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	6,054,000
第4隈之城児童クラブ	35	一般社団法人隈之城児童クラブ	6,027,000	副田ひまわり児童クラブ	26	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	5,924,000
平佐西児童クラブ	37	平佐西児童クラブ運営委員会	6,405,000	東郷児童クラブ	37	東郷児童クラブ運営委員会	5,819,000
平佐西児童クラブもちのき館	36	平佐西児童クラブ運営委員会	6,405,000	東郷児童クラブぶらす	26	東郷児童クラブ運営委員会	4,968,000
せんだい幼稚園児童クラブ	29	学校法人押野学園	6,020,000	黒木わいわいクラブ	26	黒木わいわいクラブ運営委員会	5,812,000
児童クラブCocoact	27	学校法人押野学園	5,044,000	里きらきら児童クラブ	17	里きらきら児童クラブ運営委員会	5,396,000
				こしきひまわり児童クラブ	14	こしきひまわり児童クラブ運営委員会	5,419,000
				計		39箇所	230,448,000

(2) その他の補助事業

- ① 放課後児童クラブ障害児受入推進及び障害児受入強化推進事業分
児童クラブに対して、障害児受入のための放課後児童支援員配置に対して補助を行った。
件数：17件、補助金額：29,767,000円
- ② 放課後児童クラブ運営支援事業
児童クラブに対して、賃借料の補助を行った。
件数：3件、補助金額：3,300,000円
- ③ 放課後児童クラブ送迎支援事業
児童クラブに対して、児童の送迎の補助を行った。
件数：12件、補助金額：4,750,000円
- ④ 放課後児童支援員等処遇改善等事業
児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：24件、補助金額：45,133,000円
- ⑤ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業
児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：16件、補助金額：7,319,000円
- ⑥ 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業
児童クラブに対して、育成支援の周辺業務を行う職員に対する補助を行った。
件数：18件、補助金額：10,643,000円
- ⑦ 放課後児童クラブ施設整備事業
児童クラブに対して、施設整備の補助を行った。
件数：2件、補助金額：18,810,000円
- ⑧ 放課後児童クラブ設立支援事業
新設する児童クラブに対して、備品購入等の補助を行った。
件数：1件、補助金額：1,000,000円
- ⑨ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金（ICT化推進事業）
児童クラブに対して、ポストコロナに向け業務のICT化に係る備品購入等の補助を行った。
件数：22件、補助金額：8,577,000円
- ⑩ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金（児童クラブ臨時開設）
児童クラブに対して、小学校の臨時休校に伴い、平日において午前中から開所した経費の補助を行った。
件数：31件、補助金額：1,219,000円

4. 特定教育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	4,208,412,172	2,202,372,189	1,029,725,821		88,005,324	888,308,838
保育対策総合支援事業費	26,525,000		22,505,000			4,020,000

教育・保育施設の運営状況

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（0歳から2歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

(1) 認定こども園の運営状況（19箇所）

施設名	利用定員(人)			運営費(円)
	1号	2・3号	合計	
せんだい幼稚園	225	50	(275)	197,052,580
青山幼稚園	120	60	(180)	130,862,511
のぞみ幼稚園	60	90	(150)	143,585,186
びぼあ	15	80	(95)	113,866,190
純心幼稚園	160	70	(230)	139,089,580
川内すわこども園	15	165	(180)	211,724,860
すわこども園	10	80	(90)	127,951,300
入来こども園	15	40	(55)	64,138,790
若あゆこども園	20	80	(100)	108,517,220
善福寺こども園	15	60	(75)	79,867,380
なかよしこども園	15	50	(65)	75,041,230
りぼんこども園	10	70	(80)	92,712,710
みくにキッズ保育園	15	90	(105)	107,629,740
高江こども園	5	55	(60)	66,132,020
川内すわこども園SECOND	35	85	(120)	142,618,180
さつま川内こども園	10	60	(70)	108,072,270
せいくんこども園	15	30	(45)	58,238,270
愛こども園	10	30	(40)	68,998,900
水引こども園	6	64	(70)	35,940,360
市外				46,141,950
計	776	1,309	2,085	2,118,181,227

※「水引こども園」はR3.11から認定こども園

(2) 保育所の運営状況（17箇所）

施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)
川内隣保館保育園	110	106,149,830	平佐保育園	120	125,930,890
隈之城保育園	120	125,439,560	青山保育園	90	113,135,120
永利保育園	90	104,576,280	清水丘保育園	90	113,201,040
水引保育園	60	47,616,470	勝目保育園	120	125,490,720
清涼保育園	70	105,954,670	共同保育所ひまわり園	80	99,313,980
西風園	20	35,176,730	さとのもり保育園	60	104,270,260
あさひ保育園	50	81,660,790	永照寺保育園	30	50,601,520
高城保育園	70	95,346,620	大村保育園	30	40,693,750
育英保育園	120	133,384,570	市外		25,586,230
市外			計	1,330	1,633,529,030

※「水引保育園」はR3.10まで保育所

(3) 地域型保育事業所の運営状況（8箇所）

施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)
大王児園	19	42,275,710	ちゅうりつぷ園	60	63,038,550
中郷保育園	12	18,883,540	大樟保育園	15	24,053,500
のびのびっこ保育園	19	42,104,200	せんだい中央保育園	12	22,522,760
チャイルドルーム・マミー	15	27,513,080	市外		13,323,230
さくらんぼ保育園	19	34,691,140	計	171	288,405,710

※ちゅうりつぷ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

(4) へき地保育所の運営状況（2箇所）

施設名	定員(人)	運営費(円)	備考
里保育園	19	17,262,624	指定管理施設
下甕保育園	19	11,629,081	直営
計	38	28,891,705	

(5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（2箇所）

施設名	利用定員(人) (1号)	運営費(円)
みくに幼稚園	105	62,487,953
川内聖母幼稚園	75	54,190,995
市外		0
計	180	116,678,948

(6) 施設等利用給付

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」の制度導入により、3歳以上児及び市町村民税非課税世帯の2歳未満時の教育・保育施設における保育料のほか、新たな保育認定を受けた乳幼児に係る幼稚園や認定こども園での在園児の預かり保育、認可外保育施設等の利用料についても上限額の範囲内で無償化の対象となったことにより、それらの利用料について、施設等利用給付費の支給を行った。

○延支給件数：274件

○施設別

施設名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費 (円)	施設名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費 (円)
せんだい幼稚園	1,095	7,192,150	みくにキッズ保育園	108	471,000
青山幼稚園	433	2,710,350	高江こども園	24	141,000
のぞみ幼稚園	168	539,100	川内すわこども園SECOND	119	1,053,000
びぼあ	111	388,500	さつま川内こども園	32	126,700
純心幼稚園	515	2,363,250	せいくんこども園	25	208,800
川内すわこども園	97	772,250	愛こども園	24	96,100
すわこども園	26	229,600	水引こども園	2	15,750
入来こども園	99	195,800	みくに幼稚園	506	2,624,000
若あゆこども園	24	132,600	川内聖母幼稚園	277	1,166,250
りぼんこども園	60	300,900	その他認可外	4	33,500
善福寺こども園	48	240,000	市外	65	373,420
なかよしこども園	24	96,800	計	3,886	21,470,820

○サービス別

サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費	サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費
預かり保育	3,875	21,372,350	認可外保育	9	48,500
一時預かり事業	0	0	新制度未移行幼稚園	2	49,970
病児保育事業	0	0	計	3,886	21,470,820

(7) 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者及び保育補助者を雇用するための経費及び施設のICT化に係る経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

施設数：12か所 補助金額：26,525,000円

5. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	65,289,196	8,366,000	25,813,000		2,360	31,107,836

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	11,020件	31,074,583円
	児童	8,331件	17,267,258円
父子家庭	父	540件	2,198,222円
	児童	531件	1,090,260円
養育		4件	7,230円
計		20,426件	51,637,553円

(2) 母子家庭等自立支援給付金事業

母子家庭、父子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母または父の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	4人	73,729円
高等職業訓練促進給付金	9人	10,462,000円
高等職業訓練修了支援給付金(4人)		150,000円
計	17人	10,685,729円

※高等職業訓練修了支援給付金の人数は、促進給付金的人数と重複する。

6. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	357,384,617		37,744,000		40,400,310	279,240,307

○ 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの子どもの医療費を全額助成した。

また、平成30年10月診療分から市町村民税非課税世帯の乳幼児について、窓口負担無料化（現物給付）を実施しており、令和3年4月診療分から現物給付の対象が非課税世帯の高校生までに拡充された。

（県補助対象）

医療診療6歳未満 自己負担額3,000円以上（非課税世帯は自己負担額分全額助成または現物給付）

県 補 助 分				市 単 独 分		合 計	
医療費助成分		現物給付分		件 数	助成金額 (円)	件 数	助成金額 (円)
件 数	助成金額 (円)	件 数	助成金額 (円)				
32,643	57,774,452	7,998	15,503,783	158,106	267,813,403	198,747	341,091,638

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,143,892,000	844,231,000	39,449,000		23,659,000	1,236,553,000
決 算 額	1,984,698,134	722,856,317	35,390,799		5,025,764	1,221,425,254

1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	1,000					1,000
保健衛生一般管理費	277,140,697					277,140,697
予防接種事故救済措置費	5,984,150		4,487,408			1,496,742
巡回診療事業費	103,604					103,604
保健対策推進事業費	714,148					714,148
地域医療対策費	429,978,759		4,902,000			425,076,759

(1) 医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・ 救急医療施設等運営補助金（病院群輪番制病院運営事業）（川内市医師会）
- ・ 救急医療施設等運営補助金（共同利用型病院運営事業）（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 川内地域一次救急医療運営補助金（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 小児夜間救急医療支援体制運営補助金（川内市医師会）（済生会川内病院）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

ク 甕島地域における医療従事者等を確保するため、甕島地域医療従事者等確保基金を造成し積立を行った。

- ・ 甕島地域医療従事者等確保基金

ケ 甕島地域における医療施設等に将来勤務しようとする学生に対し、奨学資金を貸与した。

- ・ 医療福祉従事者奨学資金

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	320,302,539 円
---------	---------------

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

- ・ 予防接種事故救済措置費
予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 健康づくり推進体制の充実

- ・ 保健対策推進事業費
健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会を開催した。
市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会を実施した。

2 保健センターの管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	13,935,319				409,164	13,526,155
保健センター管理費	16,330,685				1,328,847	15,001,838
〃(繰越明許費)	1,293,080					1,293,080

(1) 保健センターの利用促進・管理

ア すこやかふれあいプラザ管理費

すこやかふれあいプラザ(川内保健センター)は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

イ 保健センター管理費

各支所の保健センター(樋脇、入来、東郷、祁答院、上甌)及び下甌国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

また、下甌健康管理センター屋根部分補修工事(繰越明許費)を行った。

3 健康づくりの促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健指導費	5,309,844				44,400	5,265,444
母子保健事業費	148,698,097	20,373,000	4,999,058		1,469,510	121,856,529
健康増進事業費	109,420,357		7,146,000			102,274,357

(1) 保健指導費

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 母子保健事業費

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	27	40	20	※申請件数には男性の治療件数を含む。
30歳代	88	121	56	
40歳代	24	33	7	
合計	139	194	83	

イ 甌地域妊産婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人、回、泊)

区分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	5	8	7	3	23
旅費助成回数	55	75	50	14	194
宿泊費等助成泊数	30	9	37	1	77
緊急移送費助成人数	0	0	0	0	0

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

出生時の体重	～1,000g	1,001g～1,500g	1,501g～1,800g	1,801g～2,000g	2,001g～2,300g	2,301g～2,500g	2,501g～	計
新規給付決定実人員	2	3	6	5	6	2	14	38

エ 新生児聴覚検査助成事業

(単位：件)

助成件数	711
------	-----

オ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	73	61	58	49	66	42	38	63	56	46	53	70	675

カ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	785	776	98.9%	704	34	12	3	23
6か月児健診	751	745	99.2%	600	115	13	0	17
11～13か月健診	727	699	96.1%	620	34	20	0	25
1歳6か月児健診	739	726	98.2%	576	93	41	0	16
2歳児歯科健診	789	745	94.4%	—	—	—	—	—
3歳児健診	756	743	98.3%	617	41	58	0	27

キ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	456	121	306	39	10	932

※新生児は、生後28日未満の乳児

ク 思春期教育

(単位：回、人)

区 分	思春期教育	カンガルー事業
回 数	15	17
参 加 人 数	1,579	1,069

ケ 母子保健推進員活動

(単位：人、件)

推 進 員 数	44
活 動 件 数	1,108

コ 各種教室

(単位：回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回 数	18	9
参 加 人 数	80	77

サ 産後ケア事業・産後ケア応援券交付事業

(単位：人、日)

利用者数	12
利用延日数	80

(単位：人)

応援券利用者数	639
---------	-----

シ 子育て世代包括支援センターによる相談支援

(単位：人、回)

相 談	面 接	2,622
	電 話	2,086
	訪 問	135
教 室 等	回 数	59
	参加者数	267

(3) 健康増進事業費

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

区 分	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	1	0	0	1
参 加 延 人 員	21	0	0	21

イ 健康相談

(単位：回、人)

区 分	開催回数	被指導 延人員
総合健康相談 (A)	153	506
重点相談 (B)	0	0
合計 (A+B)	153	506

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受診者数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	665	R3.10月	0	37	37	5.6%	14
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	2,672	R3.11、12月	0	168	168	6.3%	1
腹 部 超 音 波 検 診	8,303	R3.4月～8月	786	0	786	9.5%	42
骨 粗 しょう 症 検 診	4,181	R3.7月～12月	541	0	541	12.9%	46

エ 訪問指導

(単位：人)

区 分		被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等		495	698
閉 じ こ も り 予 防		0	0
介 護 家 族 者		1	1
寝 た き り 者	計	3	3
	口腔衛生指導（再掲）	0	0
	栄養指導（再掲）	3	3
認 知 症 の 者		0	0
そ の 他		0	0

オ 特定保健指導

区 分	対象者数	被訪問指導実人員
積 極 的 支 援	94	49
動 機 づ け 支 援	787	602

(4) 自殺対策事業費

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対 面 型 相 談 支 援 事 業	・臨床心理士によるこころの健康相談（本庁）：毎月1回×12か月 計12回
普 及 啓 発 事 業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会：年1回の実施 （令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に中止）
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。スタッフジャンパーの着用等。

(5) がん検診事業費

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受 診 率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	57,557	R3.4月～11月	2,706	0	2,706	4.7%	219
子 宮 が ん 検 診	39,221	R3.6月～12月	2,774	2,857	5,631	14.4%	81
肺 が ん 検 診	57,557	R3.8月～12月	9,891	1	9,892	17.2%	308
大 腸 が ん 検 診	57,557	R3.4月～R4.1月	2,953	3,597	6,550	11.4%	505
乳 が ん 検 診	30,904	R3.6月～12月	2,992	1,134	4,126	13.4%	257
前 立 腺 が ん 検 診	21,461	R3.4月～11月	0	6,513	6,513	30.3%	525

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
感 染 症 等 予 防 費	776,747,496	571,714,317	13,856,333		1,773,843	189,403,003
〃（繰越明許費）	199,040,898	130,769,000				68,271,898

(1) 感染症等予防費

感染症予防のために、定期予防接種事業や任意予防接種事業を行った。

また、新型コロナウイルス感染症等対策のため、防護服セットなどを購入した。

定期予防接種として、乳幼児等に対しては、ヒブ、肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等を実施し、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しては、風しん抗体検査及び風しんの予防接種を実施し、高齢者に対しては、肺炎球菌とインフルエンザの予防接種事業を実施した。

任意予防接種としては、市独自の補助事業として、風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたおたふくかぜ予防接種への助成に加え、子どもインフルエンザ予防接種補助事業を行った。

定期予防接種

(単位：人)

区分	対象者	実施月	計画人員※1	実施人員	実施率
ロタ(1価)	2ヶ月～6～8か月	R3.4～R4.3	1,480	1,472	99.4%
ロタ(5価)	2ヶ月～6～8か月	R3.4～R4.3	2,220	106	4.7%
ヒブ	2ヶ月～1歳	R3.4～R4.3	2,964	3,089	104.2%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～1歳	R3.4～R4.3	2,964	3,084	104.0%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳	R3.4～R4.3	2,220	2,291	103.2%
BCG予防接種	1歳未満	R3.4～R4.3	740	744	100.5%
四種混合予防接種	3ヶ月～1歳半	R3.4～R4.3	2,964	3,026	102.1%
水痘	1歳～3歳	R3.4～R4.3	1,488	1,443	96.9%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(1期)	1歳	R3.4～R4.3	744	742	99.7%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(2期)	年長児	R3.4～R4.3	867	812	93.6%
日本脳炎予防接種※2	1期1回目・2回目	R3.4～R4.3	1,596	1,507	94.4%
	1期追加	R3.4～R4.3	774	250	32.2%
	2期	R3.4～R4.3	930	223	23.9%
	日本脳炎計	R3.4～R4.3	3,300	1,980	60.0%
二種混合予防接種	小学校6年生	R3.4～R4.3	894	776	86.8%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	R3.4～R4.3	1,302	428	32.8%
インフルエンザ予防接種	60歳～64歳	R3.10～R4.1	55	61	110.9%
	※ 心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人 65歳以上	R3.10～R4.1	30,295	18,957	62.5%
高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み	R3.4～R4.3	4,223	974	23.1%

任意予防接種

(単位：人、件)

区分	対象者	実施月	対象者数	申請件数	接種率
風しん抗体検査	希望者	R3.4～R4.3	200	4	2.0%
風しん予防接種	抗体価16以下	R3.4～R4.3	200	108	54.0%
おたふくかぜ予防接種	1回目：生後12～15か月	R3.4～R4.3	1,597	878	54.9%
	2回目：5歳以上7歳未満				
子どもインフルエンザ予防接種	未就学児	R3.10～R4.1	9,924	5,412	54.5%
	小学生	R3.10～R4.1	10,738	4,904	45.6%
	中学生、高校3年生	R3.10～R4.1	3,616	1,342	37.1%

※1 計画人員は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。

※2 令和3年度は日本脳炎ワクチンの出荷量調整が行われているため、1期1回目、2回目を優先

して予診票を送付しているため、1期追加と2期の接種率が下がっている。

※ 接種率が100%を超えている予防接種については、接種期間が複数年にわたるため、対象者数として計上している令和3年度以外の対象者が含まれるため。

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種については、国の指示のもと、県の協力により、市において予防接種を実施。

市においてはワクチン接種が円滑に行われるよう、川内市医師会、薩摩郡医師会及び医療機関など関係機関と連携し、市民の皆様が安全にかつ安心して接種できるよう体制構築に努めた。

ア 接種推進体制の整備

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種推進プロジェクトチームを設置(令和2年度から継続)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種調整会議を設置(令和2年度から継続)

イ 新型コロナウイルスワクチン接種調整会議の開催

本市における新型コロナウイルスワクチン接種を推進するための方策を体系的・総合的に企画・審議するため、医師会、医療機関等で構成する新型コロナウイルスワクチン接種調整会議を8回開催した。

ウ 新型コロナウイルスワクチン予防接種実施計画の改定

国の新型コロナウイルス感染症に係る予防接種法の改正に基づき改定を行った。

エ 新型コロナウイルスワクチン接種医療機関への協力金支給

接種を希望する市民に対して円滑にワクチン接種を進めるため、接種を行う市内の57医療機関に対し協力金を支給した。

オ 相談窓口体制

市民からの新型コロナウイルスワクチン接種に際しての具体的な手続きや相談等に対応するためコールセンターを開設した。

(単位：件)

相談件数	10,250
------	--------

カ ワクチンの管理・移送体制

新型コロナウイルスワクチンの品質に影響を及ぼすことなく、ワクチンの管理施設から接種実施医療機関にワクチンを移送するために、ワクチン管理事業者に管理及び移送業務を委託した。

(単位：回)

移送回数	2,229
------	-------

キ 接種状況把握の体制

接種記録システム（VRS）を用いて、市民一人一人の接種状況を逐次入力することにより、ワクチン接種状況などの情報提供に対応することが可能になることから、市内接種実施医療機関にVRSへの入力業務を委託した。

(単位：件)

接種回数	予診のみ	1回目	2回目	3回目	計
入力件数	28	45,068	45,141	24,694	114,931

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

医療機関での個別接種を市内61医療機関で実施するとともに、医師会、薬剤師会、歯科医師会、鹿児島純心女子大学、在宅保健師等の協力のもと、市内8会場で集団接種を実施した。

ア 個別接種

(単位：件)

区分	予診のみ	接種	計(1)	(1)のうち	
				時間外	休日
市内	51	121,351	121,402	14,301	8,741
市外	5	12,482	12,487	72	5
職域	2	9,985	9,987	0	3,744
県(大規模)	1	2,639	2,640	0	1,646
計	59	146,457	146,516	14,373	14,136

ア 集団接種

・ 実施回数等

(単位：件)

会場	実施回数	予診のみ			接種		
		市内	住所地外	計	市内	住所地外	計
川内保健センター	46	8	0	8	16,115	70	16,185
樋脇保健センター	8	2	0	2	1,920	9	1,929
樋脇公民館	6	1	0	1	797	5	802
入来文化ホール別館	15	3	0	3	3,450	18	3,468
東郷保健センター	6	5	0	5	1,507	7	1,514
祁答院保健センター	8	3	0	3	1,056	6	1,062
鹿児島純心女子大学	2	1	0	1	1,059	50	1,109
サンアリーナせんだい	4	3	0	3	3,129	2	3,131
計	95	26	0	26	29,033	167	29,200

・ 医師会等から医師等の派遣（単位：人）

区分	医師	看護師	歯科医師	薬剤師	計
延べ人員	411	297	51	343	1,102

・ 在宅保健師・看護師への依頼（単位：人）

区分	保健師	看護師	計
延べ人員	318	440	758

(4) 予防接種健康被害調査委員会の開催

新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による疾病について、請求者からの請求に基づき、医学的な見地から調査を実施する予防接種健康被害調査委員会を開催し、請求された書類に委員会での調査した資料を添付し、県に進達した。

(単位：件、回)

請求	開催	進達
6	3	6

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	954,931,000		15,934,000	22,800,000	538,887,000	377,310,000
決 算 額	869,964,081		14,877,000	22,800,000	519,496,542	312,790,539

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	121,077,375				101,943,327	19,134,048
上甌診療所	246,603,140		8,585,000		144,610,253	93,407,887
鹿島診療所	77,064,729				50,701,717	26,363,012
下甌手打診療所	362,362,115		6,292,000	6,400,000	187,825,035	161,845,080
〃（繰越明許費）	22,962,000			16,400,000	6,562,000	
下甌歯科診療所	39,894,722				27,854,210	12,040,512

※下甌長浜診療所については、令和2年度から下甌手打診療所の出張診療所となったが、予算管理については、令和3年度から下甌手打診療所に一元化した。

甌島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、甌島診療所医薬品等管理指導業務委託を実施した。

また、下甌手打診療所医師住宅新築工事（繰越明許費）を行った。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備を行った。

- ・事業費 18,596,600円（県補助金14,877,000円、一般財源3,719,600円）

【医療機器の整備状況】

- ・上甌診療所：カートリッジ式エチレンガス滅菌機、低周波・干渉波治療器、超音波画像診断装置
- ・下甌手打診療所：超音波画像診断装置

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

- ・事業費 8,805,500円（国保調整交付金1,422,000円、一般財源7,383,500円）

【医療機器の整備状況】

- ・上甌診療所：上部消化管内視鏡システム
- ・下甌手打診療所：血液ガス分析装置

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	－ 人	8,822 人
上甌診療所	2,744 人	12,611 人
鹿島診療所	－ 人	5,389 人
下甌手打診療所	1,661 人	14,463 人
下甌歯科診療所	－ 人	1,382 人
合 計	4,405 人	42,667 人

課所名	保険年金課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,715,722,000	112,797,000	650,305,000		38,879,000	1,913,741,000
決 算 額	2,702,657,056	115,473,801	650,306,774		42,841,042	1,894,035,439

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	17,209,148	17,209,148				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在)

(単位：人)

	令和元年	令和2年度	令和3年度
一号被保険者	7,803	7,169	7,060
任意適用者	60	61	60
三号被保険者	6,171	5,684	5,380
合 計	14,034	12,914	12,500

(2) 免除状況 (4月1日現在)

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法定免除	1,161	1,114	1,133
全額免除	1,689	1,639	1,679
四分の三免除	152	129	147
半額免除	85	93	84
四分の一免除	44	52	40
学生納付特例	894	826	828
納付猶予	384	385	403
合 計	4,409	4,238	4,314

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在)

(単位：人、円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	29,092	19,743,179,340	29,246	19,959,787,062	29,428	20,204,828,539
老齢年金(旧法適用分)	932	456,493,441	767	376,383,577	615	304,394,638
通算老齢年金	499	116,646,780	404	95,618,235	347	82,919,740
5年年金	14	5,642,000	14	5,647,600	14	5,658,800
老齢基礎年金	27,647	19,164,397,119	28,061	19,482,137,650	28,452	19,811,855,361
障害給付	2,319	1,980,810,050	2,313	1,974,885,325	2,308	1,969,716,900
障害基礎年金	2,234	1,909,698,925	2,234	1,908,576,825	2,236	1,909,721,425
障害厚生年金	326	274,928,325	333	281,148,700	340	287,527,400
20歳以降障害	607	515,284,300	603	510,996,750	600	508,585,775
20歳未満障害	1,301	1,119,486,300	1,298	1,116,431,375	1,296	1,113,608,250
障害年金(旧法適用分)	85	71,111,125	79	66,308,500	72	59,995,475
遺族年金	184	134,381,935	172	123,573,325	160	118,939,342
遺族基礎年金	169	128,141,240	157	117,343,900	148	114,020,430
寡婦年金	15	6,240,695	15	6,229,425	12	4,918,912
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
合 計	31,595	21,858,371,325	31,731	22,058,245,712	31,896	22,293,484,781

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	890,640,256	98,264,653	334,025,978			458,349,625

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定繰出金」 779,880,266円

・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)	191,805,441円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)	381,432,825円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)	193,234,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)	13,408,000円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,794,807,652		316,280,796		42,841,042	1,435,685,814

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,647,909
負担率(5.6%)	特別会計	29,572,728
療養給付費定率負担金(1/12)		1,250,955,718
療養給付費負担金(令和2年度精算分)		0

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
令和元年度	518人	6,117人	6,635人	10,331人	64.2%
令和2年度	0人	6,188人	6,188人	10,103人	61.2%
令和3年度	0人	6,226人	6,226人	9,972人	62.4%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者と生活習慣病治療中者を総被保険者数から除いた者の数。

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんだック	合計
令和元年度	110人	16人	48人	55人	5人	234人
令和2年度	101人	10人	33人	31人	5人	180人
令和3年度	109人	4人	33人	21人	2人	169人

項目	温泉保養
令和元年度	4人
令和2年度	0人
令和3年度	廃止

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,162,080,000	22,832,000	8,733,029,000		780,481,000	1,625,738,000
決 算 額	10,924,883,228	27,406,000	8,569,350,008		779,887,066	1,548,240,154

1 被保険者数等の推移

年度	区分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高齢受給者証 該 当 者	高齢受給者証 該 当 者 以 外	
令和元年度平均		12,924 世帯	19,435 人	4,952 人	14,483 人	39 人
令和2年度平均		12,754 世帯	18,959 人	5,511 人	13,447 人	1 人
令和3年度平均		12,680 世帯	18,637 人	5,923 人	12,714 人	0 人

2 保険給付の状況

一般被保険者と退職被保険者等との合算分

(単位：円)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和元年度		6,952,115,507	42,073,556	1,139,453,204	8,133,642,267
令和2年度		6,869,476,683	48,092,533	1,159,470,372	8,077,039,588
令和3年度		6,988,616,025	47,390,083	1,141,504,388	8,177,510,496
伸び率		1.7%	-1.5%	-1.5%	1.2%

3 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

年度	区分	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合 計	
		件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
令和元年度		158	3,160,000	4	218,000	41	17,220,000	203	20,598,000
令和2年度		154	3,080,000	8	436,000	40	16,784,000	202	20,300,000
令和3年度		149	2,980,000	7	374,000	48	20,112,000	204	23,466,000
伸び率		-3.2%	-3.2%	-12.5%	-14.2%	20.0%	19.8%	1.0%	15.6%

4 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドックの利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

年度	区分	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
令和元年度		303人 7,575,000円	32人 1,280,000円	102人 3,060,000円	75人 2,100,000円	21人 1,050,000円
令和2年度		294人 7,350,000円	22人 880,000円	109人 3,270,000円	71人 1,988,000円	16人 800,000円
令和3年度		323人 8,075,000円	24人 960,000円	105人 3,150,000円	60人 1,680,000円	25人 1,250,000円

年度	区分	温泉保養
令和元年度		8人 51,000円
令和2年度		5人 42,000円
令和3年度		廃止

5 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行なった。

(1) 受診率状況 (単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
令和元年度	16,241	887	7,684	8,571	60.0%	52.8%	406	8,977	55.3%
令和2年度	15,754	0	7,961	7,961	60.0%	50.5%	441	8,402	53.3%
令和3年度	15,699	0	7,434	7,434	60.0%	47.4%	519	7,953	50.7%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

6 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率 (単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況(現年課税分) (単位：円)

年度	調定額	伸び率	1世帯平均調定額	1人平均調定額	収納額	収納率
令和元年度	1,578,431,300	-1.1%	122,321	81,216	1,461,361,899	92.6%
一般被保険者分	1,575,950,446	-1.3%		81,251	1,458,916,556	92.6%
退職被保険者分	2,480,854	-84.2%		63,612	2,445,343	98.6%
令和2年度	1,496,810,200	-5.2%	117,360	78,950	1,401,859,931	93.7%
一般被保険者分	1,496,757,309	-5.2%		78,951	1,401,807,040	93.7%
退職被保険者分	52,891	-97.9%		52,891	52,891	100.0%
令和3年度	1,495,058,100	-0.1%	117,907	80,220	1,402,903,163	93.8%
一般被保険者分	1,495,058,100	-0.1%		80,220	1,402,903,163	93.8%
退職被保険者分	0	—		—	0	—

注：収納額は、還付未済額を含まない。

◀ 後期高齢者医療事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,353,195,000				441,639,000	911,556,000
決 算 額	1,347,664,174				436,710,416	910,953,758

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 後期高齢者医療保険料(現年度分)の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
令和元年度	813,731,800	3.7%	810,028,400	99.5%
特別徴収	560,904,900	5.2%	560,904,900	100.0%
普通徴収	252,826,900	0.6%	249,123,500	98.5%
令和2年度	915,935,500	12.6%	911,981,000	99.6%
特別徴収	631,078,600	12.5%	631,078,600	100.0%
普通徴収	284,856,900	12.7%	280,902,400	98.6%
令和3年度	907,802,700	-0.9%	903,399,500	99.5%
特別徴収	634,000,600	0.5%	634,264,200	100.0%
普通徴収	273,802,100	-3.9%	269,135,300	98.3%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		
		75歳以上	障害認定
令和元年度	15,961人	15,800人	161人
令和2年度	15,642人	15,494人	148人
令和3年度	15,630人	15,507人	123人

(障害認定：65～74歳)

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額		
		保険料収納分	保険基盤安定分
令和元年度	1,208,923,710	815,499,900	393,423,810
令和2年度	1,340,772,905	915,447,700	425,325,205
令和3年度	1,328,838,328	907,130,600	421,707,728

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	515,907,000		132,290,000	21,800,000	29,962,000	331,855,000
決 算 額	495,302,400		129,810,870	21,300,000	19,219,887	324,971,643

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	254,009,787		313,000	21,300,000	833,887	231,562,900

- (1) 部内の総括調整
農業政策課・支所地域振興課職員、再任用職員、28人分の人件費等

- (2) 食育・地産地消事業費 決算額 739,767 円

令和3年度は、第3次薩摩川内市食育・地産地消推進計画の策定に伴い、アンケートの実施を早め、食育・地産地消推進協議会を3回開催した。コロナ禍のため予定していた事業が中止となる中、代替事業として料理教室を実施した。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を活用した食育の推進 ゴーヤ提供（7/6～19）195kg ・食育アンケート調査の実施（7月） 2,066人（市政モニター66人含む）に発送、636人から回答、回収率30.8% ・料理教室の開催（11/4、12/2、2/3、3/3） ・食育・地産地消推進協議会の開催（10/26、1/11、3/11）
------	--

2. 六次産業化に関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	16,264,859				14,911,000	1,353,859

- (1) 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

ア 六次産業化推進事業について
六次産業化を推進するため、人材育成や新たな商品開発のための取組みを行う計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業の実施を見送った。

イ 六次産業化支援事業補助金について
六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の承認をした既承認の承認者に対して六次産業化支援事業補助金を交付した。

○補助金額：3,569,000円
(内訳 ソフト事業：3,569,000円) (3者)

ウ 販路拡大支援事業補助金について
販路拡大支援事業補助金の前提条件となる販路拡大支援事業実施計画の承認申請は1件であった。
○補助金額：70,000円（資材購入費）

エ 農林水産物加工機械等導入支援事業補助金について
農林漁業者が自ら生産した農林水産物の加工用の機械を新たに導入し、新商品の開発又は生産を行う取組みを支援する予定であったが申請は0件であった。

○補助金額：0円

オ 域外新規販路開拓等促進事業補助金について
六次産業化実施計画の承認を受けた者の自社開発商品の販路開拓に向けた取組みを支援することにより、農林漁業の六次産業化の柱の一つである販路確保における相応のノウハウを承認者が取得・蓄積することを促し、もって承認者の所得向上に貢献することを目的に薩摩川内市六次産業化実施計画承認者連絡協議会に補助金を交付した。

○補助金額：9,511,798円

カ こしき地域流通販売促進事業補助金について

農林漁業者が自ら生産した生産物や加工品の販売を促進する取組みを18件支援した。

○補助金額：2,715,000円

(2) 農商工連携に関すること

ア 農商工連携促進事業補助金について

農商工連携促進事業補助金的前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い取組みを支援する予定であったが0件であった。

○補助金額：0円

3. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	121,788,612		78,795,370		3,475,000	39,518,242
農業公社運営事業費	10,500,000					10,500,000

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 83,908,425 円 (うち県支出金 62,931,303 円)

中山間地域等は、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域で、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能（水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等）が低下傾向にあるため、交付金事業を導入して、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

地域名	協定数
樋脇	5
入来	12
東郷	11
祁答院	5
計	33

集落協定締結数：33協定

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 4,250,000 円 (一般財源)

地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

地域名	事業主体	事業内容	補助率、補助額
川内	農事組合法人水引東部農業生産組合	トラクター、ハロー	1/2以内 2,242千円 上限
〃	〃	コンバイン	1,258千円 3,500千円
東郷	農事組合法人やまだ	乾燥機	1/2以内 750千円

b. 地域農業活性化・農福連携支援事業 決算額 1,673,000 円 (一般財源)

地域農業の維持・活性化を図るための農業環境維持・保全等に必要経費の一部を補助し、地域が抱える課題解決に向けた支援を行った。

事業内容	件数	事業費(円)	補助率、補助額(円) 3/4以内 300千円(上限)
農地維持修繕活動	3	2,478,600	753,000
耕作放棄地解消活動	4	1,020,105	763,000
農福連携	2	211,092	157,000
計	9	3,709,797	1,673,000

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 8,262,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。
補助率1/3以内 (一部2/3以内)

事業実施：44件
総延長：30,716 m
受益面積：526,224 m²

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)	備考
川内	23	17,520	259,263	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	3	980	26,118	
入来	2	740	27,470	
東郷	14	9,166	182,298	
祁答院	2	2,310	31,075	
計	44	30,716	526,224	

b. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 9,000,000 円 (うち県支出金 6,030,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。
また、鳥獣被害防止対策講習会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会

事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2.0m)の設置
推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(市内1会場)
鳥獣被害実態調査、箱わな16基の導入
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)
入来町浦之名：第二大馬越	26	4,540	101,496

エ 機構集積協力金交付事業 決算額 39,000 円 (県支出金 39,000 円)

農地集積・集約化等を促進しながら農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた個人に交付金を交付した。

交付金名	交付金額
経営転換協力金	2戸 39,000 円

集積面積 26a

4. 有害鳥獣被害防止に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
林業振興育成費	92,739,142		50,702,500			42,036,642

(1) 有害鳥獣駆除対策事業費 決算額 92,739,142 円 (県支出金 50,702,500 円)

イノシシ・ニホンジカなどによる農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業の有害鳥獣捕獲等委託料と併せて、県の鳥獣被害対策実践事業(うち緊急捕獲活動支援事業)補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託、被害の防止・軽減に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥類	ウサギ	ニホンザル	計
川内地域	883 頭	1,275 頭	352 頭	16 羽		—	2,526 頭・羽
樋脇地域	430 頭	664 頭	174 頭	19 羽		—	1,287 頭・羽
入来地域	123 頭	753 頭	302 頭	2 羽		—	1,180 頭・羽
東郷地域	326 頭	674 頭	227 頭	11 羽		—	1,238 頭・羽
祁答院地域	356 頭	888 頭	360 頭	5 羽	23 羽	—	1,632 頭・羽
計	2,118 頭	4,254 頭	1,415 頭	53 羽	23 羽	—	7,863 頭・羽

課所名	畜産営農課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	399,689,000		121,031,000		74,594,000	204,064,000
決 算 額	375,432,052		121,148,500		59,704,563	194,578,989

1. 六次産業化の促進に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	1,052,800					1,052,800

ア 農産物の海外輸出活動への支援を行った。

2. 営農指導に係る企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	13,208,989		151,940			13,057,049

ア 営農指導に関する企画・検討を行った。

イ 特殊病害虫(ミカンコミバエ)対策事業業務委託金

農産物に被害をもたらす病害虫であるミカンコミバエの発生に対応するための業務委託を行った。

3. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
園芸振興育成事業費	142,136,127		105,684,560			36,451,567

本市における農家の経営支援及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 農産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金 (薩摩川内果樹施設管 理組合)	1,726,000		1,726,000			
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金 (薩摩川内市施設園芸生 産組合)	90,944,000		84,448,000			6,496,000
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金 (八重原茶機械管理組 合)	6,160,000		5,720,000			440,000
産地農業後継者支 援事業補助金	15,484,000					15,484,000
産地農業活性化支 援事業補助金	2,511,000					2,511,000
環境保全型農業直 接支援対策事業	935,240		701,430			233,810
産農産物地産地消 促進事業	728,520					728,520
農業次世代人材投 資事業補助金	13,089,130		13,089,130			
新規就農支援金補助 金	5,325,000					5,325,000

4. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
畜産総務費	77,355,963				2,587,563	74,768,400

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

5. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	141,678,173		15,312,000		57,117,000	69,249,173

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	244,305					244,305
大家畜・養豚特別支援資金利子補給金	109,120					109,120
特別農協有牛導入等事業利子補給金	45,106					45,106

ア 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

イ 畜産関係制度資金に関する対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
資源リサイクル畜産環境整備事業 (県北環境地区)	77,793,440				57,117,000	20,676,440
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金 (秋上自給飼料生産組合)	14,874,000		13,812,000			1,062,000
産地農業後継者支援事業補助金	16,394,000					16,394,000
産地農業活性化支援事業補助金	3,530,000					3,530,000
新規就農支援金補助金	2,125,000					2,125,000
農業次世代人材投資事業補助金	750,000		750,000			
優良家畜保留導入助成事業補助金	4,170,000					4,170,000
肥育素牛導入支援事業補助金	5,375,000					5,375,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	150,000					150,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,260,000					1,260,000
畜産施設整備事業補助金	8,937,000					8,937,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	283,000					283,000

- ア 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備の支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- イ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,360,000					1,360,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
家畜防疫対策事業補助金	1,963,000					1,963,000

繁殖用雌牛の牛伝染性リンパ腫（牛白血病）ウイルス感染の清浄化に向けて血液検査を実施し、牛伝染性リンパ腫（牛白血病）対策を講じた。

(5) 全国和牛能力共進会に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
第12回全共推進事業「出品対策事業」補助金	750,000		750,000			

2022年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,349,160,000	37,582,000	825,491,000	381,500,000	51,321,000	1,053,266,000
決 算 額	1,628,235,133	5,582,000	373,065,277	228,500,000	83,930,793	937,157,063

1. 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	73,728,354		32,000		2,292,293	71,404,061
林業総務費	61,216,079		238,240			60,977,839
水産総務費	44,136,224					44,136,224
水土利用事業費	3,810,346					3,810,346

(1) 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

職員23人分の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

負担金	705,215 円
-----	-----------

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	69,355,300			47,200,000		22,155,300

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		令和3年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農地中間管理機構 関連農地整備事業 (荒川内地区)	ほ場整備一式	千円 1,000,000	実施計画策定	円 13,000,000	円 3,250,000	国 50% 県 25% 市 25%
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (元村新田地区)	用排水路改修 一式	千円 627,000	測量設計	円 40,000,000	円 7,460,000	国 55% 県 26.35% 市 18.65%
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (高江・網津・八間川・ 湯島地区)	発電施設改修 一式	千円 214,000	発電施設改修	円 114,000,000	円 22,800,000	国 55% 県 25% 市 20%
県営ため池整備事業 (須貫段・中郷下ため池)	ため池改修一式	千円 539,100	堤体補強対策 工事	円 192,200,000	円 35,845,300	国 55% 県 26.35% 市 18.65%

3. 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	139,608,718		440,000		658,945	138,509,773
県単土地改良事業費	5,484,000		2,000,000	3,100,000	250,000	134,000
団体営土地改良事業費	10,150,000	5,582,000			1,015,000	3,553,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事	114	51,905,223
舗装工事	10	30,934,500
計	124	82,839,723

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	11	2,154,350
水路浚渫	39	9,444,215
計	50	11,598,565

県単土地改良事業でかんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	概要	工事請負費(円)	負担区分
祁答院町 下手地区	揚水ポンプ改修	5,000,000	県40%, 市55%, 受益者5%

団体営土地改良事業で、暗渠排水の整備を行った。

事業概要

事業名	概要	金額(円)	負担区分
農業基盤整備促進事業	暗渠排水	10,150,000	国55%, 市35%, 受益者10%

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	128,186,805		81,679,508			46,507,297

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	19,350,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区 分	地区数	事業費（円）	負担区分
農地維持支払	27地区	47,723,900	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払 （共同活動）	23地区	26,506,980	
資源向上支払 （施設の長寿命化）	17地区	33,396,464	
計	27地区	107,627,344	

5. 農業用施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	14,494,900				9,000,000	5,494,900
ダ ム 管 理 費	8,521,039		500,000			8,021,039
湛水防除施設管理費	137,848,925			64,500,000		73,348,925

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
維持管理適正化事業	工事請負費	1	10,724,000	下田排水機場1号ポンプ改修工事
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	7	67,352,000	平良排水機場高圧受電設備改修工事
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	14	16,486,305	湯島排水機場NO.2除塵機修繕外13件

6. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	90,628,325		229,000		54,983,931	35,415,394
松くい虫駆除費	2,108,627		716,838		1,062,427	329,362
市有林管理費	4,905,508				4,779,648	125,860
市有林保全整備事業費	7,301,056				7,301,056	0

- (1) 森林は、木材やたけのこ・シイタケなどの特用林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。

しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の高騰をみるものの、林業収益性の低迷、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業者が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行うとともに、森林作業路等の崩土除去・原材料支給（生コン）による維持修繕を行った。また、森林経営管理法に基づく適切な森林整備を図ることを目的として、経営管理が行われていない森林の実態を把握するため、森林所有者に対する森林経営の意向調査を行うとともに、本市が森林所有者から経営管理の委託を受けた森林において、切捨間伐を実施した。

【げんきな森づくり推進事業】

○民有林森林整備

区 分	事業量	
間伐	125.59ha	—
人工造林	11.81ha	—
被害木整理	0.00ha	—
下刈	55.73ha	—
鳥獣害防止	—	1,920m
計	193.13ha	1,920m

【林業就労改善推進事業】

○就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険	10社	33人
退職共済	9社	29人
延べ	19社	62人

【森林環境譲与税事業】

○森林作業路網維持修繕事業

地域	崩土除去等	原材料支給
川内地域	2箇所	3箇所(64m ³)
樋脇地域	—	—
入来地域	—	—
東郷地域	4箇所	2箇所(50m ³)
祁答院地域	—	—
計	6箇所	5箇所(114m ³)

○森林経営管理意向調査委託

地域	調査地区	対象者	対象筆数	対象森林面積
川内地域	青山地区	51人	88筆	21.82ha
樋脇地域	—	—	—	—
入来地域	清浦地区	44人	153筆	37.98ha
東郷地域	斧淵地区	44人	80筆	41.36ha
祁答院地域	黒木地区	86人	162筆	40.01ha
計		225人	483筆	141.17ha

○森林経営管理事業

地域	保育間伐面積
川内地域	0.34ha
樋脇地域	—
入来地域	—
東郷地域	0.35ha
祁答院地域	—
計	0.69ha

(注) 本市による経営管理委託森林の整備

- (2) 竹林資源の有効活用を図るため、かごしまの竹と生きる産地づくり事業により竹林改良を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進したほか、森のめぐみの産地づくり事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしまの竹と生きる産地づくり事業(県市補助)

地域	竹林改良	管理路の整備	機械の導入	台風被害竹林復旧
川内地域	0.00ha	—	—	—
樋脇地域	0.00ha	—	—	—
入来地域	0.59ha	—	—	—
東郷地域	0.00ha	200m	—	—
祁答院地域	0.00ha	—	—	—
計	0.59ha	200m	—	—

○森のめぐみの産地づくり事業(市単補助)

地域	竹林改良持続的促進			竹林管理路碎石等整備	
川内地域	10人	4.67ha	124袋	—	—
樋脇地域	3人	2.38ha	86袋	—	—
入来地域	3人	0.90ha	37袋	—	—
東郷地域	6人	2.78ha	105袋	—	—
祁答院地域	8人	4.71ha	179袋	—	—
計	30人	15.44ha	531袋	—	—

- (3) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地域	面積	保険料
川内地域	697.81 ha	1,514,709 円
樋脇地域	292.88 ha	580,778 円
入来地域	325.85 ha	665,745 円
東郷地域	275.47 ha	545,206 円
祁答院地域	339.80 ha	685,852 円
計	1,931.81 ha	3,992,290 円

- (4) 森林病虫害等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫伐倒駆除事業

地区	港、網津地区 (春期)	港地区 (秋期)	合計
事業量	18m ³	9.3m ³	27.3m ³

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地区	久見崎地区
事業量	12 ha

- (5) 市有林の管理経営を市内の林業事業者へ委託し、森林経営計画に基づく森林整備（間伐、造林及び下刈り等）を実施した。

○市有林保全整備事業

地域	間伐	人工造林	被害木整理	下刈	計
川内地域	51.44 ha	6.67 ha	—	—	58.11 ha
樋脇地域	9.52 ha	—	—	—	9.52 ha
入来地域	1.80 ha	—	—	2.40 ha	4.20 ha
東郷地域	—	—	—	—	—
祁答院地域	—	—	—	11.84 ha	11.84 ha
計	62.76 ha	6.67 ha	—	14.24 ha	83.67 ha

7. 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
治山事業費	9,694,787		5,000,000		500,000	4,194,787
林道管理費	44,658,572				901,263	43,757,309
林道建設費	34,724,180		26,400,000	6,100,000		2,224,180

- (1) 林道管理費について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。
 (2) 林道建設費について、舗装3路線の工事を実施した。

○令和3年度林道事業実績

区分	地域	路線名	事業量
特定離島ふるさとおこし推進事業	上甑地域	奥戸線	L=410.5m W=4.0m 舗装
	下甑地域	樫之木線	L=103.3m W=4.0m 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=195m W=4.0m スラグ碎石舗装

8. 水産業の振興

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
水産振興費	33,414,114		17,064,884	800,000		15,549,230

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甑島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備考
川内市漁協	25,192	—	—	海づくり
甑島漁協(里地先)	—	30,100	8,500	海づくり・特定
甑島漁協(上甑地先)	32,823	—	8,500	海づくり・特定
甑島漁協(下甑地先)	32,823	—	8,500	海づくり・特定
甑島漁協(鹿島地先)	—	30,100	8,500	海づくり・特定
合計	90,838	60,200	34,000	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- (2) 水産資源の増加を図るため、甑島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
 ・特定離島ふるさとおこし推進事業（魚介類中間育成放流）：4,112,000円
 (3) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数(H27年度)	取組内容	交付金額(円)
里(里)	49	30	イカ柴設置、鮮度保持流通、魚食普及等	3,500,000
平良(上甑)	44	24	カサゴ・キジハタ放流、オニヒトデ駆除等	3,011,400
長浜(下甑)	46	45	イカ柴設置、漁場監視、キジハタ、クエ放流等	4,257,278
手打(下甑)	34	30	サメ駆除、販路拡大、魚食普及、漁業体験	3,771,000
鹿島(鹿島)	22	20	イセエビコレクター設置、イカ柴設置等	2,509,200
合計	195	149		17,048,878

- (4) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	3,503	2,520	3,600	単独補助
川内川漁業協同組合	72,500	3,300	8,000	8,250	単独補助
合計	86,500	6,803	10,520	11,850	

- (5) 地元の水産加工品等の販売促進を図るため、地域資源を活用した商品等の開発及び販売促進の資材整備、折込チラシの作成、販売促進イベント活動や直売所の集客率をアップし農林水産物のPRを図るため、北薩地区のスタンプラリー、PRポスター作成、特産品PR費について助成を行った。
- (6) 地産地消を目的に甕島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。
・甕島水産物地産地消促進事業補助金：1,683,000円
- (7) 唐浜漁港の地先に水産資源を維持するため、県が実施するイセエビ礁整備事業へ負担を行った。

9. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
漁港管理費	71,950,276		18,352,386	42,000,000	698,269	10,899,621
漁港県営事業負担金	21,637,000			21,600,000		37,000

【漁港管理費】

- 唐浜漁港の照明設備の機能を維持するため修繕工事に伴いソーラーライトの取替を実施した。
- 唐浜漁港の機能を維持するため陥没箇所等の修繕工事を実施した。
- 土川漁港の老朽化したガードレール等の修繕工事を実施した。
- 唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園・平良漁港公園の機能を維持するため清掃や修繕を実施した。
- 里漁港・太田の浜海浜公園の安全を維持するため草刈を実施した。
- 唐浜漁港・唐浜みなど公園の機能を維持するため砂の除去を実施した。
- 片野浦漁港の機能を維持するため防風柵改修工事を実施した。
- 青瀬漁港の機能を維持するため水産物供給基盤機能保全工事を実施した。

【漁港県営事業負担金】

- 県管理漁港の中甕漁港・蘭牟田漁港・手打漁港の機能を維持するため、県が実施する漁港整備事業へ負担を

10. 農業用施設、林道、漁港災害の復旧

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	268,178,230		187,792,421	32,100,000	487,961	47,797,848
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	237,705,768			2,200,000		235,505,768
過年公共農林水産施設災害復旧事業費	104,788,000		32,620,000	8,900,000		63,268,000

農業用施設、林道、漁港の災害復旧を行った。

(1) 工事請負費

	農業用施設		林道		漁港	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	20	90,016,200	17	143,035,400	—	—
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	120	76,068,242	53	49,314,400	2	519,200
過年公共農林水産施設災害復旧事業費	1	36,000,000	7	60,870,000	—	—

(2) 農地災害補助金(現年単独災害)

件数	金額(円)
33	6,510,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	5,196,126,000	261,234,000	62,498,000	497,200,000	1,679,435,000	2,695,759,000
決 算 額	4,796,604,356	226,944,500	62,470,000	497,100,000	1,643,466,927	2,366,622,929

1. 商工業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	458,283,945					458,283,945
商工政策企画総務費	5,760,452					5,760,452

- (1) 部内の総括調整
職員64人分の人件費等

2. 地域経済の活性化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	204,217,204	124,642,000			3,100,000	76,475,204

- (1) 商店街・商圈活性化事業
- ア 商業基盤整備
商店街アーケード施設維持管理費補助金
補助先：太平橋通り商店街振興組合 補助額：149,000円
- イ 商店街等活性化事業
- (ア) 中心市街地テナント家賃補助金
補助額：3,065,000円 事業内容（空き店舗家賃補助：7件）
- (イ) 中心市街地出店支援補助金
補助件数：1件 補助額：500,000円
- (ウ) 商店街等賑わいPR事業支援補助金
補助件数：2件 補助額：136,000円
- (エ) 中心市街地活性化推進事業業務委託
まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等を行った。
- (2) 雇用対策事業
- 中小企業の雇用の安定化、人材確保の支援を行った他、薩摩川内市地域雇用創造協議会（厚生労働省委託事業）を運営し、総合的な雇用対策を推進した。
- ア 中小企業等人材確保支援事業補助金
補助件数：13件 補助額：3,340,000円
- イ 若者等ふるさと就労促進奨励金
補助件数：31件 補助額：3,100,000円
- ウ U I J ターン者家賃等補助金
補助件数：34件 補助額：2,573,100円
- エ 勤労青少年育成講座
行政事務専門員を1名配置
講座の開催 90回 参加者 延べ518人
- (3) 新型コロナウイルス感染症関連事業
- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、各種団体の取組支援等を行った。
- ア 新型コロナウイルス感染症関連商店街等にぎわい回復支援事業補助金
補助件数：7件 補助額：6,184,000円
- イ 新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業補助金
補助件数：5件 補助額：86,987,945円
- ウ 新型コロナウイルス感染症関連ふるさと応援券事業運營業務委託料 81,440,625円

3. 中小企業の振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
中小企業振興費	176,842,526	67,129,000	292,000		16,300,000	93,121,526

(1) 商工団体支援事業

商工会議所等の健全な運営の確保を図るため補助金を交付した。

ア 川内商工会議所	9,600,000円
イ 薩摩川内市商工会	14,900,000円
ウ 薩摩川内市企業連携協議会	13,800,000円

(2) 中小企業支援事業

ア 経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子の一部を補助し、経営安定の支援を行った。

(ア) 中小企業対策利子補助金

補助件数：720件 補助額：31,551,800円

(イ) 地域成長戦略対策利子補助金

補助件数：101件 補助額：5,008,900円

(ウ) 創業・チャレンジ支援補助金

補助件数：13件 補助額：1,067,600円

(エ) 中小企業災害復旧資金利子補助金

補助件数：4件 補助額：18,800円

イ 中小企業の経営安定を目的に、社員研修や退職金共済制度への加入、また、店舗改装に係る経費の一部を補助した。

(ア) 退職金共済制度加入促進補助金

補助件数：125件 補助額：1,617,000円

(イ) 中小企業元気づくり補助金

補助件数：9件 補助額：1,233,800円

(ウ) 店舗改装費補助金

補助件数：4件 補助額：674,000円

(3) 新型コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、支援金の給付等により、事業者が事業継続できるよう支援した。

ア 新型コロナウイルス感染症関連事業者助成金等申請サポート補助金

補助件数：30件 補助額：781,000円

イ 新型コロナウイルス感染症関連事業所消毒実施支援補助金

補助件数：6件 補助額：1,118,000円

ウ 新型コロナウイルス感染症関連経営持続化支援金

補助件数：240件 補助額：12,420,000円

エ 新型コロナウイルス感染症関連タクシー事業者及び運転代行業者緊急支援金

補助件数：22件 補助額：11,304,000円

オ 新型コロナウイルス感染症関連タクシー事業者及び運転代行業者緊急支援金（第2期）

補助件数：22件 補助額：5,308,000円

カ 新型コロナウイルス感染症関連タクシー事業者及び運転代行業者緊急支援金（第3期）

補助件数：26件 補助額：12,450,000円

キ 新型コロナウイルス感染症関連小規模事業者持続化支援補助金

補助件数：1件 補助額：100,000円

ク 新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金

補助件数：49件 補助額：5,487,000円

ケ 新型コロナウイルス感染症関連地域経済対策支援事業補助金

補助件数：2件 補助額：48,082,768円

4. 地域公共交通に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業費	4,259,500			3,500,000		759,500
コミュニティバス等利用促進事業費	228,697,772	4,650,000	8,178,000			215,869,772
甌島航路利用促進事業費	15,831,638	669,000			50,000	15,112,638

(1) 鉄道利用促進事業

鹿児島県及び沿線市町で九州新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善や利用促進を図る取組を行うとともに、肥薩おれんじ鉄道の経営の安定化に資する取組を行った。

ア 肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業

令和2年7月豪雨によって被害を受けた鉄道設備等に対し、災害復旧事業費として国、県、沿線自治体が一体となって補助金を交付した。

・補助額：3,578,000円

(2) コミュニティ交通利用促進事業

ア コミュニティ交通利用状況

・コミュニティ交通利用実績 207,501人 対前年度比94.8%

コミュニティ交通運行事業実績

(単位：人、円)

地域	運行コミュニティ交通名	利用者数	決算額
川内地域	くるくるバス(西回り、東回り)	76,239	20,420,310
川内地域	北部循環バス(湯田・西方、城上・吉川)	36,945	18,604,690
川内地域	南部循環バス(青山・勝目、天辰・永利)	12,557	
川内地域	高江・土川線	15,124	29,018,190
川内地域	串木野新港線	5,054	
川内地域	川内港シャトルバス	9,924	10,260,820
樋脇地域	樋脇地域デマンド交通	4,834	7,625,853
入来地域	入来地域デマンド交通	3,087	6,409,074
東郷地域	東郷地域デマンド交通	3,134	8,843,420
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,465	4,047,682
本土全域	市内横断シャトルバス(東郷・祁答院、樋脇・入来)	16,857	18,607,250
甑島地域	甑島地域コミュニティ交通	22,281	84,734,880
合 計		207,501	208,572,169

イ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ国、県、市が一体となって補助金を交付した。

・対象系統：6系統(鹿児島交通株：4系統、南国交通株：1系統、JR九州バス株：1系統)

・補助額：11,009,000円

ウ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市からの負担金等を活用しながら、本市の将来にわたって持続可能な公共交通を維持・構築するための協議、支援及び各種事業を実施した。

(ア) 地域公共交通確保維持改善事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線と密接に運行しているコミュニティバスの確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため国の補助制度を活用し支援を行った。

【対象路線】北部循環バス、市内横断シャトルバス、川内港シャトルバス

(イ) 甑島地域自家有償旅客運送事業導入事業

甑島地域コミュニティ交通を補完するものとして、令和3年4月に青瀬地区コミュニティ協議会が「青瀬あいのり交通」の運行を開始した。

(ウ) 公共交通情報提供事業

高速船利用の観光客や地域住民の利便性向上と利用促進を図るため、川内港シャトルバスと高速船甑島の標準的な経路情報フォーマット作成及び経路検索事業者へのデータ提供を実施した。

エ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともに、コミュニティ交通の利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度を実施した。

・利用実績 10,994人 対前年度比99.81%

(3) 甑島航路利用促進事業

ア 甑島航路利用状況

(ア) 高速船の利用実績 34,323人 対前年比 109.6%

(イ) フェリーの利用実績 112,275人 対前年比 110.6%

利用実績(過去2箇年)

(単位：人)

区分	高速船	フェリー	計
年度			
令和2年度	31,317.5	101,470.5	132,788.0
令和3年度	34,323.5	112,275.5	146,599.0

イ 甑島航路の安定的運航

島民の利便性向上のため、フェリーのドック期間中、甑島商船株式会社が甑島への生活物資等の輸送手段を確保するための貨物船傭船に係る補助を行った。また、高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の予約発券に係るシステム更新に係る補助を行った。

(単位：円)

補助事業名	補助額
甌島航路フェリー代船事業補助金	3,920,000
甌島航路高速船予約発券システム更新事業補助金	1,681,900

ウ 甌島航路の運賃低廉化

有人国境離島法に基づく国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甌島住民等を対象とした平成29年4月1日からの甌島航路の運賃低廉化を継続した。

- ・鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 9,355,223円

(4) 新型コロナウイルス感染症関連事業

ア 新型コロナウイルス感染症関連路線バス運行維持支援金

- ・補助件数：3件 補助額：4,650,000円

イ 甌大橋開通甌島航路利用促進事業補助金 669,990円

甌大橋開通後の甌島航路の利用促進に資するため、フェリーを利用した宿泊プランのうち甌島商船株式会社が実施した車両及び旅客（同乗者）の運賃の軽減分と広告費に対し補助を行った。

5. 商工施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	13,072,606				739,889	12,332,717
地域経済事業費	7,320,559				7,320,559	

・勤労者施設及び商工施設の管理運営を行った。

(1) 勤労者福祉施設

施設名	年間利用者数	管理方法	指定管理委託料
ひまわり友あい館	13,420人	直営	—
入来勤労者技術研修館	25人	直営	—
東郷共同福祉施設	8,482人	指定管理 斧淵地区コミュニティ協議会	6,235,000円

(2) 里産業振興会館（直営）

里港港湾施設使用料 412,470円

(3) 薩摩川内市観光特産品館（直営）

管理委託料 1,836,177円

光熱水費・下水道使用料 4,419,311円

(4) 駐車場

施設名	年間利用台数	管理方法	指定管理委託料
市営横馬場駐車場	53,190台	指定管理 株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制

6. 交通貿易施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業費	3,433,415				3,433,415	0
コミュニティバス等利用促進事業費	113,464				4,500	108,964
甌島航路利用促進事業費	34,583,941				2,623,663	31,960,278
川内港振興事業費	24,141,831				892,323	23,249,508
国際交流施設等管理費	41,435,672	387,500			3,839,398	37,208,774

・国際交流施設、駅トイレ、コミュニティバス、港待合所等の管理運営を行った。

(1) 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター

ア 利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法	指定管理委託料
国際交流センター	23,718人	指定管理 薩摩川内市国際交流協会	23,312,300円
産業振興センター	2,780人		

イ 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
国際交流センター非常用発電機更新工事	15,114,000円
国際交流センター雨漏り修繕	822,800円
産業振興センター雨漏り修繕	806,630円

(2) 川内港待合所及び高速船ターミナル等指定管理状況

施設名	管理方法	指定管理委託料
川内港待合所	指定管理 株式会社南和産業	4,395,500円
高速船ターミナル	指定管理 甌島商船株式会社	18,723,331円
里港ターミナル	指定管理 株式会社薩摩川内市観光物産協会	32,324,076円
長浜港ターミナル		

(3) 市営駐車場

施設名	年間利用台数	管理方法	指定管理委託料
川内駅西口駐車場	39,182台	指定管理 JR九州レンタカー&パーキング株式会社	利用料金制
川内駅西口第二駐車場	328台		

7. 次世代エネルギー施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
次世代エネルギー推進費	53,621,962				37,373,538	16,248,424

・次世代エネルギー施設等の維持管理を行った。

(1) LED街路灯等リース

LED街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース（平成28年度～令和8年度）

薩摩川内市内949灯 5,483,376円

(2) 総合運動公園 太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備（670kW）の保守管理

○令和3年度売電収入 31,614,264円

○令和3年度発電電力量 718,506kWh

(3) 電気自動車充電設備

電気自動車の普及拡大を図るため、薩摩川内市内8箇所に急速充電設備を平成27年度から運用

設置場所	充電回数
本庁	477回
樋脇支所	958回
東郷支所	1,018回
祁答院支所	587回
総合運動公園	350回
臥龍梅の里「清流館」	203回
高速船ターミナル	128回
川内駅東口駅前広場	988回
合計	4,709回

8. 観光・シティセールス施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
観光物産施設事業費	104,405,705	962,500			14,504,316	88,938,889

・観光物産施設、観光船の管理運営を行った。

(1) 主な観光施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法	指定管理委託料
せんだい宇宙館	8,024人	指定管理 薩摩川内市民まちづくり公社	8,199,098円
唐浜臨海公園の一部	2,501人	指定管理 株式会社ゼンケイ	5,670,300円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	265,881人	指定管理 株式会社遊湯館	7,457,801円
とうごう五色親水公園	9,543人	指定管理 株式会社ゼンケイ	8,057,640円
祁答院生態系保存資料施設	6,725人	指定管理 株式会社小園建設	13,082,252円
蘭牟田池自然公園施設	74,541人	指定管理 株式会社小園建設	5,381,710円
上甌自然公園キャンプ村	2,000人	指定管理 昌和建設株式会社	8,605,842円
観光船かのこ	4,421人	指定管理 合同会社甌幸葉海業	32,622,367円
中甌地域活性化施設(コシキテラス)	19,081人	指定管理 東シナ海の小さな島ブランド株式会社	694,000円
瀬尾観音三滝キャンプ場	277人	指定管理 太伸建設株式会社	3,224,000円
手打地域活性化施設(てうちん浜や)	3,017人	指定管理 有限会社高盛建設	0円

9. スポーツ施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
総合運動公園管理費	174,152,614	25,276,000	54,000,000	19,000,000	21,775,677	54,100,937
スポーツ施設管理費	130,870,187	1,866,000			9,646,562	119,357,625

・既設の総合運動公園の施設及び市内各地のスポーツ施設の管理運営を行った。

(1) 総合運動公園内の施設

ア 主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
サンアリーナせんだい	117,077人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	63,539,070円
多目的運動広場	18,240人			
テニスコート	21,360人			
野球場	7,261人			
投球打撃練習場	1,420人			
陸上競技場	16,367人			
サンドーム	23,515人	指定管理	NPO法人薩摩川内市体育協会	17,280,184円
スポーツ交流研修センター	1,453人			

イ 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
総合運動公園テニスコート及び野球場トイレ洗面器自動水栓化工事	715,000円
総合運動公園野球場トイレ洋式化工事	1,283,348円

(2) 市内各地のスポーツ施設

ア 主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
川内プール	4,152人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	10,323,000円
御陵下公園施設	27,478人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	4,980,400円
川内川交流センター	9,257人	指定管理	薩摩川内市ボート協会	2,648,000円
樋脇総合運動場	14,116人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	15,966,400円
樋脇屋外人工芝競技場	7,465人			
樋脇サンヘルスパーク	4,722人	指定管理	株式会社セイカスポーツセンター	21,549,720円
樋脇B&G海洋センター	2,175人	指定管理	株式会社市比野温泉	34,668,441円
樋脇グラウンド・ゴルフ場	33,041人			
東郷総合運動場	54,974人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	11,712,450円
祁答院グラウンド	3,611人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,295,000円
屋外運動場照明施設	15,373人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	1,821,000円
里プール	245人	指定管理	開発供給株式会社	3,148,995円
上甌グラウンド	49人	指定管理	昌和建设株式会社	2,706,000円
鹿島コミュニティプール	433人	指定管理	有限会社鹿島土木	2,606,000円

イ 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
冷水体育館屋根雨樋設置及び軒裏保全工事	968,000円
樋脇サンヘルスパーク流水プールろ過ポンプ改修工事	966,900円

10. 文化施設の管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
文化ホール管理費	140,488,242	682,000			108,046,072	31,760,170
歴史資料館管理費	21,260,073	598,000			123,520	20,538,553
川内まごころ文学館管理費	22,947,250	82,500			291,375	22,573,375

- ・閉館となった旧川内文化ホールの解体工事に着手した。
- ・文化施設（入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。
- ・川内歴史資料館、川内まごころ文学館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。

(1) 施設利用状況

施設名	利用件数	利用者数	利用料
入来文化ホール	477件	19,781人	558,300円

(2) 施設入館状況

施設名	入館料		年間パスポート	入館者数	入館料
	大人（団体）	小中高（団体）	大人（小中高）		
川内歴史資料館	200円（160円）	100円（80円）	400円（200円）	4,845人	119,020円
川内まごころ文学館	300円（240円）	150円（120円）	600円（300円）	5,824人	166,500円

(3) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
旧川内文化ホール解体工事	105,900,000円
入来文化ホール手洗い水栓取替工事	517,000円
入来文化ホール吸気式冷温水発生機2号機修繕	341,000円
川内歴史資料館吸気式冷温水発生機クーリングタワーファン・モーター取替修繕	1,894,200円

1 1. 川内駅コンベンションセンターの整備、管理及び運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
コンベンション施設整備事業費	2,017,269,860			456,000,000	1,378,357,032	182,912,828
川内駅コンベンションセンター管理費	893,314,938				35,045,088	858,269,850

・川内駅コンベンションセンター（以下「SSプラザせんだい」という。）及び民間施設の工事全般が完了し供用開始した。

(1) コンベンション施設整備事業

ア SSプラザせんだいの工事全般が完了し、残金の支払いを行った。

・コンベンション施設整備・運営事業業務委託 2,004,900,000円

イ SSプラザせんだいなどの案内サインを設置する工事等を実施した。

・川内駅東口駅前広場市内案内サイン設置工事他 9,462,860円

ウ 川内駅東口交流施設整備基金利子収入の積立を行った。

・川内駅東口交流施設整備基金積立 2,907,000円

(2) 川内駅コンベンションセンター管理事業

ア SSプラザせんだいの利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法	指定管理委託料
SSプラザせんだい	83,213人	指定管理株式会社薩摩川内MICE	133,939,627円

イ SSプラザせんだい及び民間施設の供用開始に合わせてセレモニーを実施した。

・川内駅コンベンションパークグランドオープンセレモニー業務委託 9,991,460円

ウ 川内駅東口駐車場用地を借上げ、株式会社薩摩川内との業務提携により、SSプラザせんだいの駐車場として使用した。

・事業用定期借地権設定契約に基づく使用料 16,720,000円

・駐車場使用に係る業務提携使用料 6,445,100円

エ 川内駅東口市有地等利活用事業支援

川内駅東口市有地等において、SSプラザせんだいと一体的に整備する民間施設に係る補助を行った。

区分	補助額
施設整備費補助	713,893,262円
賃借費補助	466,540円

オ 川内駅コンベンションセンター活用基金及び利子収入の積立を行った。

・川内駅コンベンションセンター活用促進基金積立 11,601,000円

1 2. 公用・公共施設災害復旧に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	19,122,000			18,600,000		522,000
過年公用・公共施設災害復旧事業費	1,157,000					1,157,000

(1) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
とうごう五色親水公園遊歩道災害測量設計業務委託	484,000円
里プール屋根膜体修繕	19,795,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	421,219,000	26,500,000	14,949,000		57,979,000	321,791,000
決 算 額	378,162,703	20,461,000	14,948,000		39,418,172	303,335,531

1. 次世代エネルギーの利活用推進に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー利活用推進費	148,750,239	10,302,000			25,370,754	113,077,485

(1) 次世代エネルギー理解促進事業

ア 各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだいを通じて、市民等への普及啓発を図った。

- ウェブサイトアクセス件数 20,333件（令和3年4月～令和4年3月）
- フェイスブックページいいね！件数 889件（令和4年3月末時点）

イ 土曜塾・出前授業の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取組み等について、小中学生に対し、土曜塾を行った。

（1回 10名参加）

市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。

（小学校11校・中学校1校）

(2) 次世代エネルギー導入実証事業

ア 甑島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甑島に、出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成27年11月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証およびビジネスモデルの構築に向けた検討を行った。

イ 小鷹井堰らせん水車PR事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から令和2年3月まで実証事業を行った後、導入した水車は、民間事業者による発電事業が行われている。

全国的にも導入実績の少ない「らせん水車」であり、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力で隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄い『地産地消の発電施設』として利用されていることから、教育・観光の場として活用を図った。

(3) 次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

令和3年度においては、住宅用太陽光発電設備、家庭用蓄電池、ZEHの3設備を対象とした。

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		合 計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	96	12,937,000	84	11,063,000	109	10,672,000	289	34,672,000
電気自動車・PHV	21	3,600,000	8	1,160,000	-	-	29	4,760,000
電動アシスト自転車	65	1,920,000	82	2,431,000	-	-	147	4,351,000
家庭用燃料電池	2	400,000	2	400,000	-	-	4	800,000
電気自動車等充電設備	0	0	0	0	-	-	0	0
家庭用蓄電池	111	27,909,000	105	27,598,000	118	17,403,000	334	72,910,000
HEMS	65	2,110,000	26	960,000	-	-	91	3,070,000
ZEH	10	3,500,000	25	8,129,000	26	8,288,000	61	19,917,000
超小型モビリティ	1	70,000	1	70,000	-	-	2	140,000
計	371	52,446,000	333	51,811,000	253	36,363,000	957	140,620,000

・令和3年度補助額 36,363,000円 補助件数 253件

財源内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,302,000円
	地域活性化基金繰入金	18,600,000円
	次世代エネルギー推進基金繰入金	3,985,000円
	一般財源	3,476,000円

イ スマートタウン構想推進事業

土地売買契約を締結した市有地及び保留地を整備計画に基づき、スマートモデル街区として整備するため官民一体となって事業を進める目的で「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクトの履行に関する協定書」を市とグループ企業で締結した。

協定締結後は、民間事業者において、土地造成及びハウスメーカー6社によりモデルハウスの建設を行い、集客及び周知を図るとともに、集合住宅の整備や再生可能エネルギーを活用したZEH等の整備を進め低炭素なまちづくりとしてPRを行った。

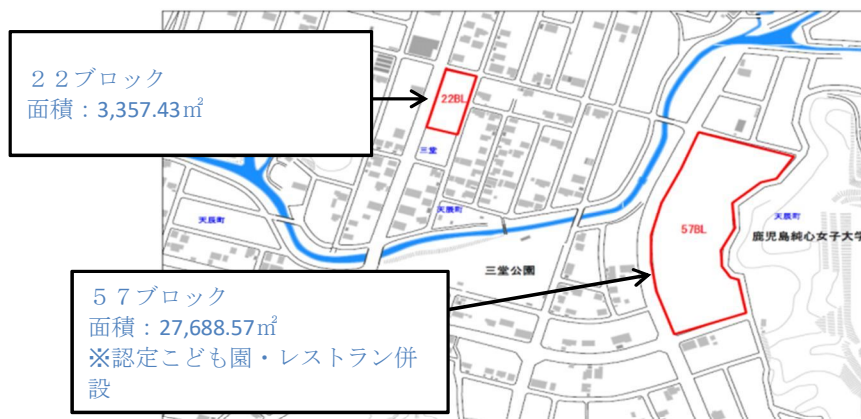
【協定締結の相手方（グループ企業）】

（代表企業）南国殖産株式会社

（構成企業）ヤマサハウス株式会社

株式会社橋口組

（参 考）

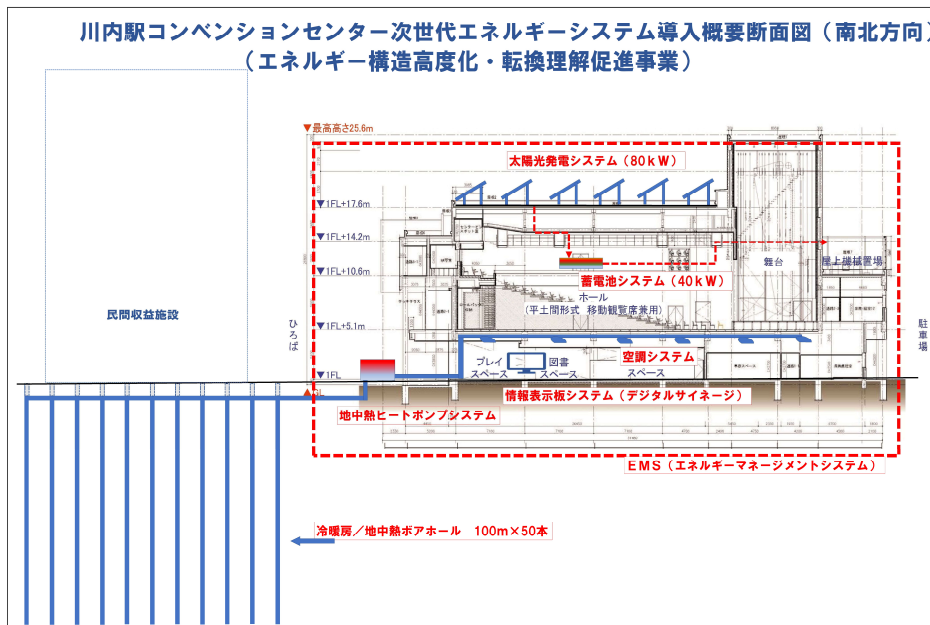


【スマートモデル街区の位置図】

ウ 川内駅コンベンションセンター次世代エネルギー設備

川内駅コンベンションセンター「SSプラザせんだい」に導入した次世代エネルギー設備により、施設の低炭素化と防災機能の向上を図るとともに、設備や施設見学を通じて環境面・経済面の効果について情報発信することにより、次世代エネルギーの理解促進を図り、まちの魅力向上につなげた。

（参 考）



【次世代エネルギーシステムの概略図】

2. 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	9,112,121				30,918	9,081,203

(1) 国際交流招致事業

ア 国際交流員招致

国際交流員 第35期 新型コロナウイルス感染症の影響により未着任

(2) 中国常熟市交流事業

ア 友好都市である中国常熟市との交流

(ア) オンライン交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響で、公式団派遣・受入の相互交流が実施できなくなったことにより、オンラインによる友好都市締結30周年を記念した交流を実施した。

日 程：令和3年11月16日（火）

常 熟 市：秦 猛（シン モウ）常熟市人民政府代理市長 ほか7名

薩摩川内市：田中 良二 薩摩川内市長 ほか6名

(イ) ホストタウン事後交流事業

常熟市と東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウン登録を契機とした事後交流事業をオンラインにより実施した。なお、パラリンピック競技大会期間中は、市役所本庁、国際交流センターにおいて、パネル展示による出場選手及び常熟市に関する情報発信を行った。

日 程：令和3年11月16日（火）

常 熟 市：万 暁軍（マン ギョウグン）常熟市人民政府副市長、パラリンピック選手4名ほか7名

薩摩川内市：田中 良二 薩摩川内市長 ほか9名

(ウ) 青少年文化交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響で、交流団の派遣が実施できなくなったことにより、オンラインによる薩摩川内ハンヤの披露を行うなど、文化交流を実施した。

日 程：令和3年11月16日（火）

常 熟 市：石梅小学校 235名

薩摩川内市：平佐西小学校 6年生146名、3年生50名（ハンヤ）、吹奏楽部26名 ほか13名

(3) 韓国昌寧郡交流事業

ア 友好都市である韓国昌寧郡との交流

(ア) オンライン交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響で、公式団派遣が実施できなくなったことにより、オンラインによる交流を実施した。

日 程：令和4年2月8日（火）

昌 寧 郡：韓 理宇（ハン ジョンウ）昌寧郡守 ほか2名

薩摩川内市：田中 良二 薩摩川内市長 ほか3名

(4) 国際交流事業

ア 外国人留学生奨学金支給

市内に住居登録をしている外国人留学生に対し、経済的支援を行い、生活基盤の安定と修学環境の充実を図り、国際化社会へ寄与するため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

・鹿児島純心女子大学：外国人留学生1名 合計4万円

イ 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動の推進を図った。

(ア) 自主事業

・語学講座：6講座（延べ72回、受講者数延べ396名）

・交流・体験事業：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

・国際理解・異文化理解講座：4講座（延べ4回、受講者数延べ102名）

・情報発信：会報誌の発行（8月）及びホームページの運営、広報薩摩川内、ACSタイム、FMさつまぜんたい、薩摩川内市観光物産協会「こころ」、Facebookでの事業案内、公共施設等ポスター掲示

(イ) 支援事業

・外国人を対象にした日本語教室：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

・通訳、翻訳支援事業：

友好都市交流事業レセプション通訳者派遣 なし（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

翻訳者紹介依頼 2件（英語1件、韓国語1件）

・自主運営教室支援事業：

韓国語、英語、フランス語、中国語、外国人向け日本語教室の自主運営を支援

10教室（延べ159回、参加者数延べ864名）

・講師紹介・派遣・相談事業：

14件（講座及び教室等の講師紹介依頼、事業参加希望等）

- ・その他国際交流・国際協力活動支援事業
 - 薩摩川内ポートフェア 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
 - 薩摩川内市生涯学習フェスティバル 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

3. 川内港振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内港振興事業費	73,326,155	482,000				72,844,155

(1) 川内港振興事業

ア ポートセールス活動

韓国釜山港、神戸港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集貨対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。

(ア) ポートセミナー

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(イ) ポートセールス

- ・県外訪問企業数 なし
- ・県内訪問企業数 159企業 延べ248回

コンテナ貨物取扱量等実績 (過去3カ年)

年	コンテナ貨物取扱量 (TEU)			外航船入港実績 (隻)	特別とん譲与税 (円)
	輸入	輸出	計		
令和元年	9,824 (8,662)	10,190 (6,437)	20,014 (15,099)	194 (67)	11,366,778
令和2年	9,955 (6,901)	10,193 (6,836)	20,148 (13,737)	194 (81)	10,276,222
令和3年	10,235 (5,985)	10,099 (7,267)	20,334 (13,252)	171 (43)	12,169,833

- * コンテナ貨物取扱量の () 書きは、実入りコンテナ数である。
- * 外航船入港実績の () 書きは、検疫対象船数である。
- * コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。
- * 20フィートコンテナ1個=1TEU、40フィートコンテナ1個=2TEU

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年関税法による開港指定、平成2年検疫法による無線検疫対象港、平成11年植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年韓国定期コンテナ航路開設、出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年韓国定期コンテナ航路週2便化、コンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月鹿児島税関支署川内出張所が常駐化、平成25年国際フィーダーコンテナ航路開設、令和元年1月に川内港港湾計画改訂となり、令和3年4月に川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の国直轄事業化が決定され、同年11月には高麗海運による新たな韓国定期コンテナ航路が開港された。

・川内港地域活性化協議会

開催日：令和3年6月2日（書面開催）

内 容：唐浜地区国際物流ターミナル整備事業について ほか

ウ 川内港の集貨対策

川内港を活用した貿易の活性化のため、北薩エリアの木材をはじめとした林産・農畜水畜産物等の集貨対策等の検討を行った。

・次世代型林産品輸出システム検討会

開催日：令和4年2月28日（書面開催）

内 容：活動状況についての情報共有 ほか

構成員：薩摩川内市、薩摩川内市貿易振興協会 ほか荷役業者等10社

エ 広域輸出促進協議会

川内港の利活用促進に関連し、貿易、特に輸出を促進するためには、販路として新たな海外市場を開拓することが必須となるが、本市単独での取組みには限界があることから、阿久根市、日置市と貿易促進及び振興を期し、経済向上に寄与することを目的とした「薩摩国広域輸出促進協議会」を設立し、協議会内自治体の製品の輸出促進を図るため、香港・マカオフェアなどの事業を行った。

催 事：薩摩国広域輸出促進協議会フェアIN香港・マカオ

期 間：香港（2店舗）令和4年3月16日～29日（14日間）

マカオ（1店舗）令和4年3月9日～22日（14日間）

企業・アイテム数：12社54アイテム（加工食品・水産加工品・調味料・酒類・飲料水・茶・菓子等）

4. 企業立地に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
企業立地事業費	146,974,188	9,677,000	14,948,000		14,016,500	108,332,688

(1) 創業・新産業創出事業

ア 竹バイオマス産業都市構想推進事業

(ア) 竹バイオマス産業都市協議会運営事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」の有する特性を活かした産業振興や雇用創出を図るため、「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を運営し、関係機関との協議等を行った。
・協議会加入状況：122団体（令和4年3月末）

(イ) 竹材供給推進事業

竹林の保育管理の支援のほか、竹材の産業用途への有効活用を図るため、安定的な供給体制を構築することで持続的な収入の得られる雇用環境の向上を図った。
・竹材供給推進補助金 補助額：6,379,428円

イ 創業支援事業

(ア) 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

① 特定創業支援事業（薩摩川内市創業スクール）

実施日：6月20日～7月18日 会場：川内商工会議所 受講者：31名

② 創業支援ネットワーク会議

a メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会
（株）薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市

b 活動内容

- ・隔月1回定例会開催
- ・創業スクールの開催
- ・相談者の情報交換、フォローアップ

(イ) 創業支援事業補助金

補助件数：12件 補助額：6,567,000円

(ウ) 甌島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）

補助件数：3件 補助額：18,687,000円

(2) 企業誘致事業

ア 企業誘致

(ア) 企業誘致活動

県関係課等と連携を図りながら、九州地区の企業等を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（8社・8件）

単位：件

地域別	関東地区	関西地区	中部地区	四国地区	中国地区	九州地区
	0	0	0	0	0	8
分野・業種の別	機械関連	新エネ	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	0	0	0	1	0	7

（その他のうち、製造業3件）

(イ) 産業用地

入来工業団地及び東郷工業用地（土地開発公社所有地）の優位性をPRするとともに、立地可能性のある企業に斡旋を行った。

また、京セラ(株)鹿児島川内工場からの用地取得依頼を受け、土地開発公社に事業実施を依頼し事業に着手するとともに「高城矢立地区農村地域への産業の導入に関する実施計画書」を策定した。

(ウ) 循環経済産業都市構想推進事業

川内港久見崎みらいゾーン産業立地ビジョンに基づき、SDGs、循環経済モデル、先端素材、次世代エネルギーを取り入れた21世紀型産業の育成、川内港背後地機能の強化、物流拠点の整備、地元地区の活性化のため産官学連携により、研究・開発・市民参画、産業化に関する取組を実施した。

①「薩摩フューチャーコモンズ」形成プロジェクト

- ・循環経済産業都市構想推進事業支援業務委託

委託料 14,355,000円

内容

産官学連携による、循環素材（プラスチックやバイオマス素材等）を使った試作品の製作に係る企画・運営や、市民参加による、衣食住や循環素材をテーマとしたワークショップの開催、本市の取組を発信するイベント（web開催）を行った。

- ・ 循環経済産業都市構想可能性調査事業業務委託
委託料 5,000,000円
内 容 ベンチャー企業やスタートアップ企業の産学連携プログラムへの参画や本市への立地を促すための事前調査として、域内外の企業の循環経済ビジネスに対する事業可能性の調査を行い、課題や今後の方向性の整理、各主体が自律的に機能するためのスキーム構築のための検討を行った。

② 未使用消毒液スタンドの受入

本市の循環型経済産業都市構想の取組を支援するため、未使用の消毒液スタンドの寄贈申出があり市内公用施設等の出入口に設置した。

- ・ 寄贈者 株式会社ナカダイ
寄贈台数 576台
設置場所 本庁舎・支所庁舎100台、小中学校・幼稚園180台、観光・スポーツ施設100台
地区コミュニティセンター50台、その他教育施設50台、その他公共施設90台

(エ) 企業立地実績

市外企業の立地（増設）に伴い、立地協定（1件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（2件）の交付を行った。

①立地協定実績

イタックス㈱（増設） 業種：物流業 雇用数：5人予定

②企業立地支援補助金

施設設備費補助金（2件） 補助額：88,464,000円

(オ) 工業用水

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

- ・ 給付金の交付実績 59件（給付金額：337,655千円）

(3) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税のPR活動を行い、7社から21,800,000円の寄附金を受け入れた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	963,513,000	298,571,000	30,843,000	0	62,310,000	571,789,000
決 算 額	698,653,621	192,502,000	23,011,000	0	41,880,058	441,260,563

1. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島地域振興費	12,235,694		1,326,000		8,200,000	2,709,694

甌島ツーリズム推進事業

平成27年度に設立した「甌島ツーリズム推進協議会」で策定した、第2次甌島ツーリズムビジョン（計画期間：令和2年度～令和6年度）を基に、行政内外の関係機関との連携を図りながら観光を軸とした地域活性化に取り組んだ。

コロナ禍の中、地域振興部会及び観光振興部会の2部会で公認観光ガイドの育成、カノコユリ栽培、外来種駆除やトレッキング道整備等の事業に取り組んだ。

ア 地域振興部会の主な取組

- ・ 季刊誌の刊行（年3回）
- ・ 方言講演会
- ・ 恐竜化石等の学習会
- ・ カノコユリの栽培・保全
- ・ 外来種植物の駆除作業（オオキンケイギク、シンテッポウユリ）
- ・ トレッキング道整備

イ 観光振興部会の主な取組

- ・ 観光ガイドの育成・スキルアップ
- ・ ユニバーサルツーリズム研修会
- ・ SNS、タブロイド紙での情報発信

2. ふるさと納税に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税PR促進事業費	343,554,448					343,554,448

ふるさと納税に関すること

ア ふるさと納税（通常分）

ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」「au Payふるさと納税」「ふるさと一番」「さとふる」「薩摩川内市応援サイト」を活用し、寄附金を募った。

【実績】令和3年度：市直接分 46,087件 620,803千円
 令和2年度：市直接分 33,194件 480,468千円
 令和元年度：市直接分 18,528件 344,393千円
 平成30年度：市直接分 9,785件 186,520千円
 平成29年度：市直接分 10,004件 178,116千円
 平成28年度：市直接分 15,481件 283,926千円、県経由分 29件 1,102千円（28年度で終了）
 平成27年度：市直接分 326件 14,671千円、県経由分 43件 1,562千円

3. 川内駅コンベンションセンター管理事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅コンベンションセンター管理費	2,722,500					2,722,500

SSプラザせんだい賑わい創出事業

SSプラザせんだいの交流人口の増加を目的に実行委員会を設立し、年4回のイベントを計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2回の開催となった。

- (1) SSミュージックフェスティバル 令和3年12月4日(土)開催 参加者数：約800人
- (2) SS音食祭 令和4年3月21日(月・祝)開催 参加者数：約2,000人

4. 地域経済事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域経済事業費	55,914,000	55,164,000				750,000

- (1) 営業時間短縮要請協力金に係る市負担金 55,164,000円
- (2) 飲食店等感染防止対策認証制度事業促進奨励金 750,000円 (1店舗3万円)

5. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	4,797,905				88	4,797,817

- (1) 観光物産連携事業 (榑摩川内市観光物産協会)
- 取引事業者数 (各年5月1日現在)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取引事業所数		189社	190社	220社	228社
取引従業員数	全体	2,916人	2,869人	2,871人	2,930人
	うち観光物産	1,740人	1,690人	1,646人	1,722人

- (2) 観光統計に関すること
- 本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。
また、各施設の今後の事業展開に役立ててもらおうよう調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。
- ア 調査対象施設：宿泊施設67施設 観光(日帰り)施設91施設
- イ 調査回数：12回/年

6. シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	58,948,421	30,882,000	5,072,000		7,400,000	15,594,421

- (1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	708,646件(59,054件/月平均)
閲覧回数(PV:ページビュー)	1,426,013PV(118,834PV/月平均)
行暮買メール配信回数	104回(登録会員数814人)

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿児島空港において広告パネルを掲示した。

ウ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止になったため、SNSの活用による本市の魅力発信した。

(ア) 薩摩川内大使（敬称略）

大使別	氏名	委嘱日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成21年10月30日	(株)日刊スポーツ新聞西日本取締役
	A I (アイ)	平成22年2月27日	アーティスト
	小倉 一郎	平成22年2月27日	俳優
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成25年8月27日	元プロサッカー選手
	塚地 武雅	平成30年10月14日	タレント
スポーツ大使	福居 一大	令和3年11月28日	津軽三味線奏者
	眞鍋 政義	平成25年6月24日	全日本女子バレーボールチーム監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	全日本男子バレーボールチーム元監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウエイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部アトバイザー
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	元プロ野球選手
	大田 昭子	令和元年9月1日	元ホッケー女子日本代表選手
	新 和巳	令和2年10月9日	元柔道選手
吉田 秀彦	令和2年10月9日	元柔道選手	

(イ) 薩摩川内観光親善大使（敬称略）

親善大使	養母 菜宏	令和2年7月18日	一般公募
	相良 まどか	令和2年7月18日	一般公募

・活動回数：8回

エ 登録商標活用事業

本市が登録している商標（薩摩川内スピリッツ、サムライツーリズム）の活用により、本市の魅力の創造とブランド力を広くアピールし、地域内外に本市のファンを増やすことを目的に、商標の商業用、非商業用の使用許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
7件	4件

オ 甑島交流促進事業

甑島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を制作することで、県内外へのPRを行った。

(ア) 甑島シティセールスプロモーション事業 5, 146, 000円

甑島観光パンフレットの作成及び甑島プロモーション番組の制作及び放映。

(イ) 薩摩川内市エージェント等招聘事業 2, 658, 000円

県内を中心とした九州地区の旅行エージェント及びメディアを甑島へ招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。

(ウ) 甑島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託 7, 584, 567円

甑島観光の課題の一つとなっている二次交通の課題解消のため、上甑島及び下甑島でバスをチャーターし運行した。

区分	回数	人数
かみこしきバス	26回	225人
しもこしきバス	14回	45人

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただき、市内外へのPR機会の増加により、シティセールスサポーターの本市への誇りや愛着心の醸成を図るとともに、情報発信等を行った。

令和4年3月31日現在	
会	員 数
5, 604	個人・団体

イ ふるさと応援店事業

薩摩川内市に関わりのある市外・県外の店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、認定を受けている2店にのぼり旗、市観光パンフレットや情報誌等の提供を行った。

7. 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
物産販売事業費	136,232,778	103,106,000			19,600,000	13,526,778

(1) 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外の百貨店等でのフェアを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催することができなかった。EC事業（電子商取引）等を通じて、直接消費者に地域産品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時期	内容	売上額
4月19日～3月23日	新商品登録及びウェブ店舗のリニューアルを行い、アクセス数、転換率アップを図った	—
6月12日～6月13日	城山ストアアミュプラザ店にて薩摩川内フェアを開催（モニタリング物販）	1.9万円
10月28日～10月29日	博多大丸九州探検隊アンバサダー物産展（博多大丸福岡天神店）を開催	18.7万円
11月10日～11月11日	FOOD STYLE Kyushu 2021（マリンメッセ福岡）商談会へ参加 来場者数（10日：7,855名 11日：7,069名）商談数30社	—
12月14日～12月15日	交通会館マルシェ（東京交通会館）を開催	6.2万円
12月16日～2月14日	薩摩川内市WEB物産店を実施した	7,520万円
3月25日～3月26日	リモートマルシェ 大崎（大崎駅）を開催	1.7万円

(2) ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの開発を支援し、ウェブページの作成及びキビナゴラーメンやアオサらーめんなどの提供店舗を紹介した。

メニュー・商品	提供先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内1店舗	145食
甞島アオサらーめん	市内3店舗	2,332食
トーゴーちゃんぽん	市内4店舗	3,832食
キビナゴラーメン	市内2店舗	1,430食
たまごむっかん	市内6店舗	18,622食
せごどんぶい	市内6店舗	1,883食
ちんこだんご	市内5店舗	285,435食
ホルモン定食	市内1店舗	3,000食
甞島アオサらーめん（商品）		6,059食
キビナゴラーメン（商品）		3,143食
せごどんぶい（商品）		4,554食
ちんこだんご（商品）		8,143食

(3) シティセールス活動支援事業

地域おこし協力隊員の活動である商品開発事業や販路開拓事業の支援を行った。
また、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導等を行った。

ア 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

イ 委託先：(株)ANA総合研究所

ウ 委託額：12,650,000円

(4) キャッシュレス決済による消費喚起事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多大な影響を受けている市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るため、飲食店並びに利用者の感染予防に配慮したキャッシュレス決済の導入促進を行うとともに、消費喚起キャンペーンを実施した。

期間	第1回	第2回
	1ヶ月間 6/1（火）～6/30（水）	2ヶ月間 11/1（月）～12/28（火）
還元率	30%	30%
付与上限	3,000円相当/回 10,000円相当/期間	4,000円相当/回 30,000円相当/期間
事業者	2社（PayPay、Payどん）	2社（PayPay、Payどん）
対象店舗	PayPay：283店舗、Payどん：61店舗（重複含）	PayPay：336店舗、Payどん：62店舗（重複含）
還元額	17,425,476円	64,044,064円

8. 旅行誘客事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	83,063,748	3,350,000	16,613,000		6,679,970	56,420,778

(1) 観光案内事業

観光関連事業者等と連携を図り、本市への来訪者に観光を主とした情報を提供することを目的として、市内4か所に案内所を設け、案内及びおもてなしを実施している。

観光案内件数	(単位：人)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
川内駅観光案内所	5,754	3,174	3,262
入来麓観光案内所	4,954	3,684	2,449
上甌島観光案内所	1,411	1,392	1,936
下甌島観光案内所	1,236	1,353	1,925

(2) 旅行誘客事業

ア 入込客数	(単位：人)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
観光入込客数	3,476,442	2,586,365	2,744,126
宿泊者数	341,103	293,796	286,421

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。

- (ア) 委託先：(株)薩摩川内市観光物産協会
- (イ) 委託額：3,676千円
- (ウ) 申請数：66件
- (エ) 奨励金：4,482,700円
- (オ) ツアー数：227件 参加者：1,098人

(3) ツーリズム事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による修学旅行体験学習による受入を計画したが、新型コロナウイルス感染症のため、受入予定が中止となった。体験学習受入登録農家等軒数は、62軒(令和4年3月31日現在)である。

その他、滋賀県の立命館守山高校が令和2年度に引き続き甌島への修学旅行を12月と3月に2回実施され、合わせて66人が7泊した。

(4) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会(きやんぱく)事業
薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
通年プラン 4/1~3/31 (365日間)	33 プログラム	38 人
シーズンプラン夏 8/2~9/19 (49日間)	15 プログラム	49 人
シーズンプラン冬 2/11~3/4 (22日間)	14 プログラム	48 人
コラボ 7/25 (1日間)	1 プログラム	36 人
謎解きゲーム 11/27~1/10 (45日間)	1 プログラム	208 人
アウトオブキッサニア 中止	プログラム	人
合計	64 プログラム	379 人

イ その他主なイベント (単位：人)

No.	イベント名	地域別	来場者数
1	川内川花火大会	川内	中止
2	川内大綱引	川内	中止
3	さつま川内よかご祭り	川内	中止
4	薩摩川内はんやまつり	川内	中止
5	川内駅前イルミネーション	川内	20
6	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	中止
7	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	中止
8	八重山高原星物語	入来	中止
9	薩摩川内市入来夏まつり納涼花火大会	入来	中止
10	いりきファミリーハイキング	入来	中止
11	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	中止
12	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	中止
13	いむた池納涼花火大会	祁答院	中止
14	うめんこ村旗争奪ソフトボール大会	祁答院	450
15	いむた池外輪山七峰登山大会	祁答院	中止
16	いむた池梅マラソン大会	祁答院	中止
17	里夏祭り	里	中止
18	甌海峡横断レース	里	中止
19	かみこしき夏祭り	上甌	中止
20	甌マラソン大会	上甌	中止
21	ウミネコまつり	鹿島	中止
22	港まつり	鹿島	中止
23	竜宮文化フェスタ	下甌	中止
24	エコプロジェクト「海辺の学校inこしき」	下甌	中止
25	こしき島アクアスロン大会	下甌	中止

※来場者数は主催者発表によるもの

ウ キャンぱく事業及びその他関連する有料イベントへの参加者数
849人

- (5) 観光客受入施設整備促進補助金
本市の観光業の振興を図ることを目的としての助成制度
ア 補助先：2件
イ 補助額：1,460千円

9. 観光物産施設事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	1,184,127					1,184,127

鹿の子百合自生地保護関連事業
甌島に自生する鹿の子百合自生地等の保護及び景観維持を目的として、中甌島及び鳥ノ巣山展望所(鹿島)の山焼きを実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	81,082,000		8,683,000		37,958,000	34,441,000
決 算 額	75,426,381		8,430,710		33,558,755	33,436,916

1. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	13,706,150		2,243,000			11,463,150

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

(1)薩摩川内市芸能祭(6月27日 観客約600人)

(2)トンボロ芸術村・ふれあい交流事業(トンボロ芸術村コンテストを書道、写真、絵画、俳句の4部門で実施した。応募総数4,194人、応募作品総数5,003点)

2. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	11,643,500					11,643,500
歴史資料館管理費	36,840					36,840
川内まごころ文学館管理費	48,440					48,440

旧川内文化ホール緞帳のサブアリーナへの移設を実施した。

川内歴史資料館、川内まごころ文学館の運営協議会を開催した。

3. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	61,860					61,860
生涯スポーツ事業費	4,987,846					4,987,846
スポーツ振興事業費	44,941,745		6,187,710		33,558,755	5,195,280

(1) スポーツ振興に関すること

競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第16回市民運動会
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・第21回川内川河口マラソン・ウォーキング大会
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・各種健康スポーツ教室の実施

事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
健康スポーツ教室	5教室	延：951

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、バレーボール、陸上の実業団の合宿の受入れを行った。

東京オリンピック事前合宿では、男子バレーボールアルゼンチン代表チーム、ベネズエラ代表チームが事前キャンプを行った。期間中両国代表チームによるテストマッチを行い、YouTubeを活用して世界へ発信した。

令和3年4月28日、国道3号を会場に東京2020オリンピック聖火リレーを実施した。

年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
令和元年度	48	28	1,251	574	6,831	2,956
令和2年度	34	22	709	455	3,297	2,297
令和3年度	28	16	560	322	3,008	1,368

主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人数	延人数	合宿場所
デンソー女子陸上長距離部	陸上競技	R3. 4. 1～4. 13 (12泊13日)	8	81	総合運動公園
デンソー女子陸上長距離部	陸上競技	R3. 4. 20～5. 5 (12泊14日)	13	101	総合運動公園
男子バレーボールベネズエラ代表チーム	バレーボール	R3. 7. 10～7. 19 (9泊10日)	18	185	総合運動公園
男子バレーボールアルゼンチン代表チーム	バレーボール	R3. 7. 13～7. 20 (7泊8日)	22	175	総合運動公園
デンソー女子陸上長距離部	陸上競技	R3. 11. 1～11. 21 (20泊21日)	19	313	総合運動公園
住友電工陸上競技部	陸上競技	R4. 3. 14～3. 23 (9泊10日)	2	17	総合運動公園

課所名	国体推進課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,936,000					2,936,000
決 算 額	2,936,000					2,936,000

1. 燃ゆる感動かごしま国体の開催準備に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民体育大会 事業費	2,936,000					2,936,000

(1) 市実行委員会の運営

令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備を進めるため、関係諸会議（総会・専門委員会）を開催し、関係規程等の見直しを行った。また、令和4年のリハーサル大会、令和5年の本大会に向け、先催県から新型コロナウイルス感染拡大防止対策を含めた情報収集を行い、万全の体制で大会を開催できるよう準備を進めた。

(2) 関係団体との協議

令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技会場等レイアウト及び競技役員等配置の見直しを行い、県実行委員会、薩摩川内市開催5競技団体及び共催市と調整・協議を行った。

(3) 広報・啓発・市民参画

令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の開催変更に伴う周知を、懸垂幕や横断幕等の屋外広告物で行うとともに、イベント会場等で国体PRグッズを配布し、市民へ広く周知を行った。

ア 広報・啓発事業

(ア) 各種イベントでのPRグッズ配布

	実施日	イベント等名称	配布グッズ	配布数
令和3年	9月25日(土) ～26日(日)	ワクチン接種会場 (サンアリーナせんだい)	ポケットティッシュ マスク	1,600
	10月2日(土)	ワクチン接種会場 (川内保健センター)	ポケットティッシュ マスク	300
	10月10日(日)	リバーフロントマルシェ (西開門都市緑地公園河川敷)	ウエットティッシュ ポケットティッシュ	500
	10月24日(日)	SDGs@コンベンションパーク (川内JCタイアップイベント)	ウエットティッシュ	200
	11月6日(土)	川内とれたて市場5周年記念感謝祭 (川内とれたて市場)	ウエットティッシュ マスク	300
	11月13日(土) ～14日(日)	Vリーグ (サンアリーナせんだい)	ポケットティッシュ マスク	1,200
	11月28日(日)	かごしまお茶祭り (国際交流センター)	ウエットティッシュ	400
令和4年	1月9日(日)	成人式 (SSプラザせんだい)	ポケットティッシュ マスク	1,200
	2月6日次世代エネルギーフェア、2月13日生涯学習フェスティバルは中止			

- (イ) ラッピング事業（公用車）による国体PR
令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」を周知するため、公用車にラッピングを施し、市民への広告塔として、市内全域へ周知を図った。
- (ウ) 市実行委員会ホームページ等での広報・啓発
令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」を周知するため、市実行委員会のホームページやSNS等で広く情報発信を行った。

イ 市民参画事業

- (ア) WELCOME FLOWER事業
令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」で、訪問される方々をまごころのこもったおもてなしで出迎えるため、各競技会場、主要駅等を花で彩る歓迎装飾を計画し、花の育成により、人々のつながりや地域のまとまりを醸成することを目的に各学校及び地区コミュニティ協議会へ国体推奨花プランターセットを配布し、試験栽培を行った。
- (イ) 国体出前講座
令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の市民への理解と参加を周知するため、地域や学校、希望する団体等へ国体の概要や役割等の説明やPRを実施した。

実施日	場所	参加団体
令和3年10月29日	SSプラザせんだい 3階会議室	第一生命保険株式会社鹿児島支社 川内営業オフィス

- (4) 燃ゆる感動かごしま国体延期に伴う各種会議及び調査
県実行委員会による、総会、競技役員等調査、炬火リレーアンケート、宿泊実態調査等を実施した。

(5) その他

ア 気運醸成事業

事業名	期 日	場 所	内 容
700日前イベント 国体ちぎり絵完成披露会	令和3年 11月5日	祁答院 中学校	燃ゆる感動かごしま国体で、鹿児島を訪れる選手等を心のこもったおもてなしで歓迎することを目的に、祁答院中学校2年生が鹿児島の魅力をちぎり絵で表現し披露した。

課所名	建設政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	485,274,000			165,200,000	780,000	319,294,000
決 算 額	445,780,822			130,800,000	910,260	314,070,562

1. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地籍調査事務費	13,820,631				910,260	12,910,371
用地管理事務費	62,526,652					62,526,652

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆及び地籍修正登記事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(地籍調査事務費)

(単位：円)

地域	区分	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内		宮崎町字力手1783番1地先道 外5件	13	2,668,185
樋 脇		樋脇町塔之原字水流382番1 外1件	8	1,100,072
合 計			21	3,768,257

(用地管理事務費)

地域	区分	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内		永利町字横井4229番2 外5件	9	2,055,467
樋 脇		樋脇町市比野字下湯原2175番 外2件	13	1,361,049
入 来		入来町浦之名字栗下6089番2	1	663,253
東 郷		東郷町斧淵字羽根田6701番1外3筆 外1件	5	2,100,062
里		里町里字上早崎272番1	1	555,105
下 甑		下甑町長浜字浜口1227番1	1	1,037,803
合 計			30	7,772,739

(2) 嘱託登記事務に関すること

地域	課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 件 数
川 内 (本庁処理分)	建設政策課	未登記所有権移転(承継)等	79
	建設整備課	分筆・所有権移転・地目変更等(市道 冷水・尾賀線ほか)	193
	建設維持課	分筆・所有権移転・地目変更等(市道 八重線ほか)	46
	都市計画課	分筆・所有権移転等(市道 横馬場・田崎線ほか)	20
	建築住宅課	抵当権抹消・賃借権設定(里向住宅ほか)	5
	区画整理課	分筆(天辰第一地区)	1
	耕地課	分筆・所有権移転等(用悪水路ほか)	7
	林務水産課	保存登記・所有権移転(水路工事ほか)	3
	財産活用推進課	所有権移転(市有不動産売渡)	19
	環境課	所有権移転(市有不動産譲渡)	5
	下水道課	分筆(下水道管布設事業)	1
	教育総務課	所有権移転・地目変更(平佐西小)	4
	甑島振興局	分筆・所有権移転・抵当権抹消(市道 中甑・江石線ほか)	4
	北薩地域振興局甑島支所	保存登記(市有地)	3
小 計			390
樋 脇	地域振興課(市道)	市道 岩下中通線ほか	19
	地域振興課(農道)	農道 池頭線ほか	40
	地域振興課(その他)	所有権移転(承継)等	525
小 計			584
入 来	地域振興課(市道)	市道 蒲生原線ほか	43
	地域振興課(農道)	農道 下手線ほか	32
	地域振興課(林道)	林道 平木場線ほか	19
	地域振興課(現年度分)	抵当権抹消等	7
小 計			101

地域	区分		用地物件等	処理件数
	課所名			
東郷	地域振興課(市道)		市道 永山線ほか	36
	地域振興課(林道)		林道 津田鬼川内線ほか	71
	地域振興課(現年度分)		地目変更等	24
	地域振興課(その他)		所有権移転(承継)等	184
			小計	315
祁答院	地域振興課(市道)		市道 湯之迫線ほか	47
	地域振興課(農道)		農道 砂石みかん山線ほか	25
	地域振興課(林道)		林道 秋上線ほか	84
			小計	156
			計	1,546

※課所名は、令和3年度で表記

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道 冷水・尾賀線整備事業ほか	8	40
建設維持課	市道 陽成・宮田線整備事業ほか	3	5
都市計画課	市道 横馬場・田崎線整備事業ほか	1	7
合計		12	52

※課所名は、令和3年度で表記

2. 川内港振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港振興事業費	0					

川内港のにぎわい創出

国際物流拠点としての川内港の役割の発信、甬島の玄関口である川内港ターミナルの賑わいの創出、周辺地域の活性化等を図るため、令和3年11月に川内港高速船ターミナル周辺で「薩摩川内ポートフェア」を川内港ターミナル活性化協議会主催による「川内港のにぎわい祭り」と連携して実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

3. 建設部の総括調整に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
土木総務費	226,142,139					226,142,139

(1) 部内の総括調整

職員25人分の人件費等

(2) 甬縦貫道の整備促進

甬大橋の開通により甬島三島を結ぶ甬縦貫道が実現したが、一部の区間において道路幅員の狭小箇所に加え、カーブも多く、視距も悪い状況であり、これらの整備推進及び早期完成に向けた期成会の設立並びに要望活動を実施した。

甬縦貫道整備促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和3年4月21日	甬縦貫道整備促進期成会設立総会開催
令和3年10月18日	鹿児島県知事要望

4. 県道の整備負担金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般道路整備事業	20,500,000			19,400,000		1,100,000

鹿児島県が実施する県道整備に伴う負担金(5路線5地区5件)を拠出した。

(単位：円)

事業名	路線名	負担率	負担金額	事業概要
地方特定道路 整備事業	一般県道 川内祁答院線 (杉馬場工区)	5%	6,000,000	改良 L=400m
	主要地方道 川内郡山線 (宮崎工区)		1,000,000	改良 L=580m
	主要地方道 川内串木野線 (高江工区)		3,500,000	改良 L=465m 用地補償 一式
県単道路 整備事業	一般県道 市比野東郷線 (塔之原工区)	10%	5,000,000	測量設計 一式 用地補償 一式
	一般県道 長浜手打港線 (長浜工区)		5,000,000	測量設計 一式
総計	合計 5件		20,500,000	

5. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
河川管理費	1,170,000					1,170,000

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和3年8月3日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和3年10月6日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和3年7月6日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和3年7月7日	国土交通省九州地方整備局要望（WEB）
令和3年7月13日	国土交通省（WEB）
令和3年11月12日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）

6. 港湾施設の機能充実及び利用促進に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
港湾総務費	1,998,920					1,998,920
港湾県営事業負担金	56,720,000			52,100,000		4,620,000
港湾直轄改修事業負担金	62,477,500			59,300,000		3,177,500

(1) 川内港の整備促進

国の令和3年度予算において川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業が採択されたことにより、国際物流ターミナルの早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

川内港整備促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和3年7月15日	国土交通省要望（WEB）
令和3年10月5日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和3年10月8日	国土交通省要望（東京都）
令和3年10月18日	鹿児島県知事要望
令和3年11月19日	重要港湾川内港唐浜地区新規事業化に伴う懸垂幕掲揚式開催

(2) みなとオアシス

観光客や甌島島民等が利用する川内港、里港や長浜港、そして薩摩川内の海の幸が揃い、賑わいが絶えないとれたて市場等において、幅広い情報交換や交流のための事業を行うことにより、当エリアを拠点とした海辺や港を市民等が身近に感じる憩いの場を創出し、地域の活性化と充実及び観光振興に寄与していくことを目的に令和2年10月に協議会を設立した。

本年度は、みなとオアシスSea級グルメ全国大会及び九州大会へ視察を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により両大会が中止となった。

また、川内港高速船ターミナル敷地内にみなとオアシスの案内標識を設置した。

みなとオアシス薩摩川内運営協議会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和3年 5月 17日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会第1回幹事会開催（書面開催）
令和3年 6月 2日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会総会開催（書面総会）
令和3年 11月 22日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会第2回幹事会開催
令和3年 12月 9日	九州みなとオアシス協議会総会出席

(3) 港湾県営（負担金）事業

県港湾である重要港湾川内港及び地方港湾の整備に伴う整備事業負担金（4港）を拠出した。

（単位：円）

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（予防保全）	90,000,000	1.72/10	15,480,000	【京泊地区】導流堤 本体工L=18m、上部工L=34m
	重要港湾改修事業（改修）	130,000,000	1.72/10	22,360,000	【京泊地区】防波堤 本体工L=15m、上部工L=15m
	統合補助事業（延命化）	15,000,000	0.4 / 3	2,000,000	【京泊地区】岸壁 防舷材取替3基
	県単港湾整備事業	24,000,000	2/10	4,800,000	【京泊地区】岸壁、野積場 防舷材取替一式、舗装補修一式
	統合補助事業（延命化） 【国補正】	51,000,000	0.4 / 3	6,800,000	【船間島地区】岸壁（改良） 岸壁補修一式 【京泊地区】岸壁 舗装補修工一式
	小計 5件	310,000,000		51,440,000	
西方港	県単港湾整備事業	3,100,000	2/10	620,000	【西方地区】護岸 嵩上工一式
	小計 1件	3,100,000		620,000	
里港	統合補助事業（改良）	28,000,000	1/10	2,800,000	【里地区】可動橋補修 シリンダー交換一式
	港湾海岸高潮対策事業	10,000,000	0.86/10	860,000	【里地区】防潮堤（改良） 測量設計一式
	小計 2件	38,000,000		3,660,000	
長浜港	県単港湾整備事業	5,000,000	2/10	1,000,000	【長浜地区】物揚場 舗装補修一式
	小計 1件	5,000,000		1,000,000	
合計 9件		356,100,000		56,720,000	

(4) 国施行港湾関係（負担金）事業

県港湾である重要港湾川内港の整備に係る国直轄整備事業負担金を拠出した。

（単位：円）

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	直轄港湾改修事業	500,000,000	0.9325/10	46,625,000	岸壁、泊地、航路 一式
	直轄港湾改修事業 【国補正】	170,000,000	0.9325/10	15,852,500	
	合計 2件	670,000,000		62,477,500	

7. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
南九州西回り 自動車道建設 促進事業費	424,980					424,980

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動を展開した。
また、阿久根川内道路決起大会を本市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会及び南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和3年7月19日	国土交通省、財務省要望（WEB）
令和3年10月25日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和3年10月29日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
令和3年11月4日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和3年11月15日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,247,263,000	1,992,573,000	40,010,000	2,390,100,000	177,320,000	1,647,260,000
決 算 額	4,188,666,419	1,214,735,548	36,764,310	1,446,000,000	177,112,748	1,314,053,813

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	819,256,845	36,931,000		153,900,000	34,787,928	593,637,917

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	31件
即決分	592件
計	623件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億5千万円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に12件、103,078,378円（68.7%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可の占用料は34,787,928円で昨年度に比べ、1,514,828円（対前年比4.5%）増加した。

(4) 市道路線認定

令和3年度は3路線廃止して新たに5路線認定し、市道路線認定数は2,566本、実延長1,548,284mである。

2. 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	529,502,992	29,140,000		266,300,000	92,647,323	141,415,669

(1) 市道の整備の推進

(ア) 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。令和3年度は本町・白谷線道路整備事業等外15路線の市道改良舗装工事を行った。

(イ) エコパークかごしま周辺地域振興事業

（仮称）市道川永野・鹿角川線の測量設計及び地質調査業務を行った。

3. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	38,639,350					38,639,350

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより
車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	45件
防護柵設置工事	31件
道路反射鏡工事	37件
誘導標等工事	21件
計	134件

4 橋梁維持補修事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	1,254,243,749	598,411,000		578,100,000	47,000,000	30,732,749

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、令和3年度は橋梁定期点検業務委託(8工区)外11件の
業務委託、川内河口大橋耐震補強(P5)工事外15件の工事を実施した。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領が定められたことに伴い、200橋の定期点検を実施し
た。

5 川内駅東口アクセス道路整備事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
横馬場田崎線 整備事業費	122,700,659	58,058,000		45,000,000		19,642,659

川内駅東口への交通アクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図り、沿線周辺
の良好な住環境を整備するため、令和3年度は、用地補償と一部工事を実施した。

6. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	28,345,835	8,554,854		19,200,000		590,981
急傾斜地崩壊 対策事業費	49,103,000		26,950,000	19,900,000		2,253,000
特定離島 排水路整備事業費	4,000,000		3,200,000			800,000
災害予防応急対策費	223,956,330			75,100,000	50,000	148,806,330
現年公共土木 災害復旧事業費	745,664,498	476,767,000		246,900,000		21,997,498
現年単独土木 災害復旧事業費	140,537,258			8,200,000		132,337,258

- (1) 国土交通省所管委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設24箇所について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えている。

(水門等)

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

国土交通省	50
鹿児島県	41
薩摩川内市・その他	19
合計	110門

- (2) 急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、岡、宇迫、下別府及び大迫地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。
- (3) 特定離島排水路整備事業により、鹿島地区において1件の排水路整備工事を発注した。
- (4) 平成25年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、吉野山排水ポンプ設備修繕工事外4件の工事、及び隈之城地区排水路測量設計業務委託外6件の業務委託を実施した。
- (5) 被災した市道片野浦青瀬線外71件の公共土木施設災害復旧工事を発注した。
- (6) 被災した吉長ヶ野水路外210件の単独災害復旧工事を発注した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,068,335,000	27,871,000	9,406,000	18,400,000	23,118,000	989,540,000
決 算 額	1,049,282,787	26,682,000	9,413,000	15,100,000	27,275,998	970,811,789

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	114,595,687	7,631,000	2,860,000		606,371	103,498,316

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、居住空間の防災性を高めるため立地適正化（防災指針）の策定を開始したほか、大規模盛土の安全性確認のための大規模盛土造成地変動予測調査を行った。

また、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン1基を設置した。

2. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	1,949,939		33,000		1,916,939	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務等を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。
(平成13年度からの権限移譲事務)

3. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	138,768					138,768

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観整備事業補助金交付等に関する事務を実施し、景観形成の推進に努めるとともに、景観資源の保全・活用を図った。

4. 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線整備事業費	1,358,394					1,358,394

国の川内川川内市街部改修（大小路地区引堤）事業に併せて整備した都市計画道路中郷五代線について、国道3号との接続部における道路防護柵の改修及び補償等を実施した。

5. 公園緑地の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公園管理事業費	268,846,667	19,051,000	6,500,000	15,100,000	24,708,668	203,486,999
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	12,995,200					12,995,200

(1) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。

また、公園施設長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保及び利用促進に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設維持に係るトータルコストの軽減を目的とした、公園施設の改築を行った。

(2) 現年公用・公共施設災害復旧事業

令和3年5月及び7月9日からの豪雨災害により被災した久富木川多目的運動広場及び川内川宮里公園等の施設復旧を行った。

6. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	649,398,132		20,000		44,020	649,334,112

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計、天辰第二地区土地区画整理事業特別会計及び入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	359,505,000	17,491,000	1,305,000	16,300,000	320,884,000	3,525,000
決算額	324,193,401	13,666,000	1,019,000	7,000,000	298,983,328	3,525,073

1. 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業費	115,786,453	13,666,000	1,019,000	7,000,000	90,576,380	3,525,073

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、令和4年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約98%である。

令和3年度は、道路整備や地区境の造成等の工事、水道施設等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
長期債償還元金	196,706,776				196,706,776	
長期債償還利子	11,700,172				11,700,172	

長期債元金及び利子を償還した。

《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,203,929,000	311,270,000	15,742,000	301,700,000	527,584,000	47,633,000
決 算 額	980,555,914	262,240,000	13,399,000	235,000,000	422,282,975	47,633,939

1. 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第二地区 土地区画整理事業費	948,014,790	262,240,000	13,399,000	235,000,000	389,741,851	47,633,939

天辰第二地区土地区画整理事業は、区域面積50.9haで実施しており、令和4年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約31%である。

令和3年度は、道路整備や造成工事、水路工事、建物等の移転補償等を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	31,686,658				31,686,658	
長期債償還利子	854,466				854,466	

長期債元金及び利子を償還した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	407,699,000	58,574,000		85,400,000	160,235,000	103,490,000
決 算 額	328,102,911	58,574,000		32,000,000	134,038,399	103,490,512

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	244,087,129	58,574,000		32,000,000	50,022,617	103,490,512

入来温泉場地区土地区画整理事業は、区域面積14.0haで実施しており、令和4年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約96%である。

令和3年度は、道路整備や造成工事、建物等移転補償、公園設計業務委託等を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	81,418,131				81,418,131	
長期債償還利子	2,597,651				2,597,651	

長期債元金及び利子を償還した。

課所名	建築住宅課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	764,679,000	126,148,000	3,096,000		562,188,000	73,247,000
決 算 額	716,265,282	118,998,000	646,980		555,988,762	40,631,540

1. 空き家政策に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
定住促進対策事業費	900,000					900,000
防犯対策費	44,000					44,000

空家の利活用を促進するとともに、管理不全な状態にある空き家等に対し、関係課と情報共有し所有者等に適正な維持管理を促した。

- 空家情報登録制度（空家バンク）の運用（令和4年3月末現在）
 - ・空家登録件数：25件
 - ・利用登録者数：16人
- 空家利活用促進事業

空家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金の交付を行った。

 - ・交付件数：4件
 - ・交付額：900千円
- 薩摩川内市空家等対策計画を改定した。
 - ・作成部数：200部

2. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	69,042,352	29,000,000	152,980		433,832	39,455,540

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

○ 審査・検査受付件数
(計画変更を含む)

	種別	件数
審 査	建築物	98
	工作物	7
検 査	建築物	91
	工作物	7
計		203

○ 建築確認等申請受理件数
(県への進達分)

種別	件数
建築物	27
工作物等その他	10
計	37

○ 建築物認定件数
(変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	91
低炭素建築物新築等計画	4
エネルギー消費性能向上計画	13
計	108

○ 指定確認検査機関報告審査件数

種別	件数
確認済証交付済報告審査	322
完了検査済報告審査	272
計	594

○建築物耐震化促進事業

薩摩川内市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅耐震化緊急促進アクションプログラムにより、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者に対し、戸別訪問やチラシのポスティングなど直接的な耐震化促進に努めた。

地震での倒壊等の被害を防ぎ、安全な木造住宅の整備を促進するため、耐震診断及び耐震改修を行うものに対する補助金の交付はなかった。

○既存住宅改修環境整備事業

(単位:円)

新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策及び市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
406	57,519,000

○危険廃屋等解体撤去促進事業

(単位:円)

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
35	10,747,000

○危険ブロック塀等解体撤去促進事業

(単位:円)

危険ブロック塀等の倒壊等による被害の防止を図るとともに、避難のための経路を確保することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
1	168,000

3. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住宅管理費	501,151,245	33,883,000	494,000		466,542,245	232,000

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本庁支所別住宅管理戸数 令和4年3月31日現在

(単位:戸)

また、本土地域と甌島地域の市営住宅管理及び修繕業務については、3社の指定管理者が請け負っている。

	市営住宅	準公営	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,285	0	108	8	1,401
樋脇支所	138	0	5	0	143
入来支所	132	0	84	2	218
東郷支所	156	0	38	0	194
祁答院支所	87	3	69	40	199
里支所	34	0	23	0	57
上甌支所	51	0	38	0	89
下甌支所	94	0	21	0	115
鹿島支所	41	0	12	0	53
計	2,018	3	398	50	2,469

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
本 庁	(240)	(22,197,093)	87	5,373,500	87	5,373,500
樋脇支所	(47)	(2,627,064)	8	428,340	8	428,340
入来支所	(70)	(3,178,487)	26	1,540,660	26	1,540,660
東郷支所	(73)	(4,347,160)	13	708,180	13	708,180
祁答院支所	(67)	(3,509,830)	17	1,012,660	17	1,012,660
里支所	(40)	(2,366,101)	10	949,190	10	949,190
上甌支所	(39)	(2,373,101)	7	822,030	7	822,030
下甌支所	(60)	(3,529,093)	16	1,084,380	16	1,084,380
鹿島支所	(20)	(1,036,327)	6	401,500	6	401,500
計	(656)	(45,164,256)	190	12,320,440	190	12,320,440

()内は、指定管理者執行分とし、計には含まない。

○借上型地域振興住宅事業

児童減少地域(小中学校の統廃合、複式学級、甌島地域)に定住促進及び地域活性化のため実施している。

実施地区	
11地区	27棟30戸

4. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	145,127,685	56,115,000			89,012,685	

公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性の確保と耐久性の向上を図るため住宅の個別改善(共用部分(外壁・屋上・階段室)改善)に努めた。

委託については、後牟田住宅2号棟(川内)の共用部分の改善に関する設計業務委託を実施した。また、後牟田住宅2号棟外4棟のアスベスト調査業務委託を実施した。

工事請負については、後牟田住宅1号棟(川内)、上川内住宅2号棟(川内)、松崎住宅(鹿島)の共用部分改善工事を実施した。

○事業内容

住宅名	業務委託内容	
後牟田住宅2号棟	1棟16戸	共用部分改善に関する設計(外壁、屋上、階段室)
後牟田住宅2号棟外4棟	5棟5検体	仕上塗材のアスベスト調査

○事業内容

住宅名	工事内容	
後牟田住宅1号棟	1棟24戸	共用部分の改善(外壁、屋上、階段室)
上川内住宅2号棟	1棟24戸	共用部分の改善(外壁、屋上、階段室)
松崎住宅	1棟9戸	共用部分の改善(外壁、屋上、階段室)

5. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。計画を移転希望者と調整を行い適宜すすめていたが、安全な敷地の選定に不測の日数を要し、住宅新築に係る標準工期が得られないことにより、翌年度へ繰り越したため、年度内の支出を行わなかった。

○交付決定済額

管内別	除却等費	建物建設費	土地取得費	敷地造成費	計		備考			
移転元	移転先	件数	補助額	件数	補助額	件数		補助額	補助者数	補助額
入来町	入来町	1	881,000	1	4,650,000			1	5,531,000	

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,799,173,000	731,367,000	48,953,000	96,600,000	7,645,000	914,608,000
決 算 額	1,767,713,511	731,367,000	48,953,862	91,200,000	6,795,948	889,396,701

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,385,873,173	686,967,000	1,187,000	0	5,798,193	691,920,980
常備消防車両管理費	60,500,710	204,000	26,828,862	0	133,523	33,334,325
常備消防施設費	35,853,000	29,100,000	0	0		6,753,000
常備消防車両等購入費	60,510,369	15,096,000	0	44,800,000		614,369

火災予防、消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、車両等の資機材の更新整備を行うほか、消防職員の資質向上のための各種研修への派遣や、防災研修センターの利用促進により防災意識の啓発を図った。主な消防資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

- ・防火衣一式購入（111式）
- ・総合観察装置（除細動機能付）購入
- ・高度救命救急処置シミュレーター人形購入
- ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入
- ・西部消防署非常用発電設備改修工事

火災・救急・救助発生件数（単位：件）

年	火 災	救 急	救 助
2年中	40	4,114	55
3年中	31	4,044	38
比 較	△ 9	△ 70	△ 17

消防職員の研修派遣人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
2年中	0	20	85
3年中	1	24	56
比 較	1	4	△ 29

防災研修センター来館者数（単位：人）

区 分	人 数
令和2年度	3,646
令和3年度	2,931
累 計	45,446

※ 累計は平成26年7月から令和4年3月まで

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	143,224,341				793,924	142,430,417
非常備消防車両管理費	10,683,931				70,308	10,613,623
非常備消防施設費	19,722,768			18,800,000		922,768
非常備消防車両等購入費	51,345,219		20,938,000	27,600,000		2,807,219

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを図った。主な消防施設・資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

- ・消防団員用雨衣購入（60着）
- ・耐震性貯水槽設置工事（2カ所）※繰越有
- ・旧大馬越分団大馬越部車庫詰所解体工事
- ・朝陽分団車庫詰所新築工事地質調査業務委託
- ・朝陽分団車庫詰所新築工事設計業務委託
- ・高城町防火水槽撤去工事
- ・消防ポンプ自動車購入（1台）
- ・小型動力ポンプ普通積載車購入（3台）
- ・小型動力ポンプ購入（3台）

消防団員の研修派遣人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
2年度	0	4	216
3年度	0	7	41
比 較	0	3	△ 175

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,947,000				1,641,000	21,306,000
決 算 額	21,807,531				1,632,000	20,175,531

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	21,807,531				1,632,000	20,175,531

2. 審査出納に関すること

- (1) 令和3年度の決算状況
令和3年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証券等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	54,695	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	736	会計間、年度間の振替等
還付・充当命令書	10,301	還付 8,346 充当 1,955

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	138,304	37.79%	13,036,468,223	70.96%
宮 崎 銀 行	4,060	1.11%	350,665,637	1.91%
南 日 本 銀 行	20,079	5.49%	1,230,466,573	6.70%
宮 崎 太 陽 銀 行	2,305	0.63%	88,984,992	0.48%
熊 本 銀 行	2,839	0.78%	142,756,206	0.78%
北さつま農業協同組合	43,551	11.90%	565,014,328	3.07%
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,006	0.82%	87,640,741	0.48%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	34,647	9.47%	1,066,822,579	5.81%
九 州 労 働 金 庫	1,307	0.36%	50,772,767	0.28%
九州信用漁業協同組合連合	747	0.20%	13,649,630	0.07%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	134	0.04%	3,575,330	0.02%
ゆ う ち ょ 銀 行	114,950	31.41%	1,734,727,073	9.44%
計	365,929	100.00%	18,371,544,079	100.00%

- (5) コンビニ等収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セ ブ ン イ レ ブ ン	46,419	30.45%	592,121,236	30.71%
ロ ー ソ ン	26,276	17.24%	306,096,720	15.87%
フ ェ ミ リ ー マ ー ト	77,718	50.99%	1,003,856,437	52.06%
そ の 他	2,006	1.32%	26,299,007	1.36%
計	152,419	100.00%	1,928,373,400	100.00%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,000,549,000	82,523,000	251,622,000	93,600,000	27,296,000	1,545,508,000
決 算 額	1,915,987,637	48,197,000	251,617,000	88,000,000	29,827,528	1,498,346,109

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,454,915					2,454,915

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 2回 計 14回 審議等件数 45件 参加行事数 77件

2. 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教職員住宅管理費	34,418,596			9,200,000	23,632,342	1,586,254
小学校管理費	282,882,547	21,753,000			1,419,571	259,709,976
中学校管理費	147,100,755	9,298,000			784,084	137,018,671
幼稚園管理費	17,767,712		995,000		41,000	16,731,712

(1) 教職員住宅管理事業

教職員住宅157戸の管理業務委託を実施するとともに、老朽化した教職員住宅の解体工事等を実施した。

教職員住宅管理業務委託 24,757,434円
朝陽教職員住宅2号棟解体工事 9,654,480円

(2) 小学校管理費

小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

可愛小学校外7校屋内運動場照明器具点検業務委託 3,786,200円
学校施設管理業務委託 外42件 49,669,154円

(3) 中学校管理費

中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

川内北中学校外6校屋内運動場照明器具点検業務委託 3,788,400円
学校施設管理業務委託 外36件 32,497,724円

(4) 幼稚園管理費

幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外10件 4,306,938円

(5) 学校保健特別対策事業

ア 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

学校における新型コロナウイルス感染症対策を強化し、学校教育活動を円滑に継続していくための体制を整備した。

マスク、消毒液、CO₂モニター、校外学習のバスの増便等 35,156,209円

イ 学校等における感染症対策等支援事業

学校における感染症対策を強化しながら教育活動を実施し、子供の健やかな学びを保障するための体制を整備した。

マスク、消毒液、手袋、アクリルパーテーション等 6,367,498円

- (6) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備
 新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等を整備した。
 マスク、消毒液、アクリルパーテーション等 996,887円

3. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校諸施設整備事業費	147,223,603	10,504,000		78,800,000		57,919,603
中学校諸施設整備事業費	6,873,950					6,873,950
幼稚園諸施設整備事業費	2,004,288					2,004,288

- (1) 小学校諸施設整備事業
 小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、隈之城小学校北側東校舎外壁等改修工事等を実施した。
 隈之城小学校北側東校舎外壁等改修工事 外58件 129,739,507円
- (2) 中学校諸施設整備事業
 中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、平成中学校2階廊下床シート設置工事等を実施した。
 平成中学校2階廊下床シート設置工事 外14件 6,873,950円
- (3) 幼稚園諸施設整備事業
 幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、亀山幼稚園遊具撤去工事等を実施した。
 亀山幼稚園遊具撤去工事 外7件 2,004,288円

4. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	17,215,932					17,215,932
中学校近代教育設備費	8,231,141					8,231,141

国が推進する「GIGAスクール構想」により整備された児童生徒1人1台端末や高速通信ネットワーク等の学校ICT環境下での新しい学びが開始されており、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など「教育の質」を向上させるため、ネットワーク等のトラブル処理、セキュリティ強化に関する支援や機器を更新した。

教育用情報機器サポート業務委託等 25,447,073円

5. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
給食センター管理費	386,009,179				208,932	385,800,247
給食センター施設 設備整備費	45,196,120	4,200,000	22,600,000	5,000,000		13,396,120

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約8,800人に提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,381,886
樋脇学校給食センター	94,206
入来学校給食センター	126,140
里学校給食センター	33,811
下甕学校給食センター	37,634
計	1,673,677

※ 給食延べ実施平均日数（198日）

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・自動フライヤー 1台（川内学校給食センター）
- ・焼物機 1台（川内学校給食センター）
- ・蒸し器 1台（川内学校給食センター）
- ・給食配送車両 1台（川内学校給食センター）
- ・スチームコンベクションオーブン 1台（里学校給食センター）
- ・冷凍庫 1台（里学校給食センター）

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	523,819,000	14,921,000	5,714,000		20,169,000	483,015,000
決 算 額	496,215,211	13,706,000	4,886,920		19,055,505	458,566,786

1. 奨学金制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
奨学育英事業費	7,306,365				7,303,536	2,829

向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、特別奨学資金を35名に支給した。

○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 積 立 額	本 年 度 支 給 額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
174,991,000	1,004,000	6,300,000	△ 5,296,000	0	169,695,000

本 年 度 積 立 額				本 年 度 支 給 実 績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
3,536	464	1,000,000	1,004,000	15,000	35	6,300,000

高等学校別支給者数

- ・川内高等学校・・・ 13名
- ・川内商工高等学校・・・ 12名
- ・川薩清修館高等学校・・・ 3名
- ・れいめい高等学校・・・ 6名
- ・市来農芸高等学校・・・ 1名

○奨学資金貸付基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 繰 入 金		返還免除額	本年度末現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
23,600,000	0	0	180,000	23,420,000

年 度 末 運 用 残 高	本 年 度 中 返 還 額	過 誤 納 金 還 付
15,509,150	1,481,400	0

2. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	40,628,397					40,628,397
コンピュータ教育指導費	7,994,382	3,997,000				3,997,382
教育研修費	2,309,270	993,000				1,316,270
教育育成費	12,166,999					12,166,999
離島高校生修学支援費	11,755,100	4,459,000				7,296,100
特別支援教育支援員配置事業	47,093,490					47,093,490
英語力向上プラン事業	6,779,200					6,779,200
理科観察実験支援事業	1,331,000	405,000				926,000
教育派遣費	26,789,649					26,789,649
教育研究費	152,055					152,055
学校運営協議会事業費	1,435,050					1,435,050
漁村留学制度事業費	5,036,348		3,497,000			1,539,348
薩摩川内元気塾事業費	2,040,000					2,040,000
小中一貫教育推進事業費	12,692,475					12,692,475

離島高校生修学支援事業については、甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生52人の保護者に支援を実施した。

外国語指導助手を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担し、児童生徒の英語力の向上を図った。

漁村留学制度事業は、自然豊かな鹿島町内の里親の元で1年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元生と留学生相互の交流による教育の向上を行った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計7回開催した。

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全11中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

○教職員研修派遣実績 (単位：人、円)

学校数	派遣人員	研修先	補助額	主な研究会等名
2校 2中学校	2	中種子町立中種子中学校	40,000	中種子中学校研究公開 魅力ある学校づくり（不登校対策） プロジェクト

○小学校英語教育へのEST（小学校英語指導支援員）の配置

派遣校数	時間（h）	金額（円）
全 校	5,358	10,750,165

○ふるさと・コミュニケーション科時数

区分	学年	年間時数（h）
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	70
	第4学年	70
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	310
中学校	第1学年	50
	第2学年	70
	第3学年	70
	計	190
合 計		500

○外国語指導助手派遣等に要した経費（単位：円）

区 分	金 額
報酬、共済費（4人分）	10,794,033
委託料（3人分）	13,667,500
旅費（研修・学校訪問等）	646,140
負担金等	1,681,976
計	26,789,649

○外国語指導助手の派遣状況（単位：日）

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数（1校）
27全小学校	695	2.3
11全中学校	375	3.0

○離島高校生修学支援状況（単位：人）

地 域	里地域	上甌地域	下甌地域	合 計
支給人員	21	9	22	52

○英語技能検定受験状況（単位：人）

区 分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
受験者数	12	74	531	960	824	2,401
合格者数	2	25	290	496	623	1,436

○英語に関する発表会等開催状況

期日（期間）	事業の内容
新型コロナウイルス感 染拡大のため中止	英語サマーキャンプ 市内中学校英語発表会

○漁村留学生の状況（単位：人）

出 身 地	県 外	県 内	合 計
人 数	10	2	12

○薩摩川内元気塾実施状況（単位：回、人、円）

校区	推進委員会	回数	講師数	委託料
川内北中	川内北中・亀山小・可愛小・育英小 70,000円×4校	8	21	280,000
川内中央中	川内中央中・平佐西小 川内小・平佐東小・峰山小 70,000円×2校・50,000円×1校・40,000円×2校	10	13	270,000
川内南中	川内南中・隈之城小・永利小 70,000円×3校	7	83	210,000
水引中	水引中・水引小 50,000円×1校・40,000円×1校	3	3	90,000
平成中	平成中・八幡小・高来小・城上小 50,000円×1校・40,000円×3校	4	4	170,000
樋脇中	樋脇中・樋脇小・市比野小 50,000円×3校	10	23	150,000
入来中	入来中・入来小・副田小 50,000円×1校・40,000円×2校	8	53	130,000
東郷学園	東郷学園（前期課程・後期課程） 120,000円	3	23	120,000
祁答院中	祁答院中・黒木小・大裏小・蘭傘田小 40,000円×5校	9	41	200,000
里中	里中・里小・中津小 60,000円×3校	7	13	180,000
海星中	海星中・長浜小・手打小・鹿島小 60,000円×4校	8	11	240,000
合 計		77	288	2,040,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況（単位：校、人、円）

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
10	16	679	3,173,890
11	5	248	1,209,670
合 計	21	927	4,383,560

3. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
心の教室相談員配置事業費	1,337,000					1,337,000
子どものサポート体制整備事業費	3,705,515					3,705,515
スクールソーシャルワーカー活用事業費	5,595,332					5,595,332

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学校数	時間(h)
9校	1,332

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開設所	開設日数(日)	人数(人)
スマイルルーム	189	51(小学校7、中学校44)

○スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間(h)
2,592

4. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	48,839,222	699,000	1,367,920			46,772,302
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	16,214,414				11,747,369	4,467,045

土日等の部活動の地域移行の研究事業として2校に5人の指導員を配置し、部活動指導員を2校3人の配置を行い教職員の負担軽減と競技力向上に努めた。

また、コロナ感染症対策として学校の感染症対策等や教職員の負担軽減のため24校31人を配置した。

○地域部活動指導員配置事業

学校数	人数	競技数	派遣時数(h)
2校	5人	5	530

○部活動指導員配置状況

学校数	人数	競技数	派遣時数(h)
2校	3人	2	646

○スクールサポートスタッフの配置状況

学校数	人数	期間
24校	31人	4箇月

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○学校保健体育運営管理費の主な内容

(単位：円)

1	健康診断 園児・児童生徒数 約8,000名 職員数 約700名	① 委員等報酬(4科：内科・歯科・耳鼻科・眼科)	19,026,428
		② 需用費(耳鏡・鼻鏡など)	3,875,450
		③ 委託料(腎臓検診・心臓検診など)	9,226,691
2	環境検査関連	① 役務費(水質検査・空気環境検査など)	1,577,620
3	バス借上げ	① 使用料及び賃借料	713,200
4	負担金	① 川薩中学校体育連盟負担金ほか	1,437,500
5	補助金	① 小学校体育連盟	37,051
		② 学校保健会	344,000
		③ 校外活動	414,000
		④ 島外活動(甌島地域)	1,061,465

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	46	61	39	53	49	17
給付額	474,448	955,201	2,619,913	533,929	385,249	270,996
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
35	33	38	55	64	40	530
558,312	759,225	271,311	414,500	1,095,945	545,640	8,884,669

5. 保護者への経済的支援（児童生徒の就学援助等）

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校扶助費	138,286,638	2,308,000				135,978,638
中学校扶助費	83,629,647	845,000				82,784,647

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。
遠距離通学費について助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区分	人員	平均額	支給額	
			小学校	中学校
就学援助費（要保護）	16	5,093	81,480	
就学援助費（準要保護）	1,183	59,296	70,147,738	
特別支援教育就学奨励費	163	27,751	4,523,395	
遠距離通学費	30	3,000	90,000	
小計	1,392		74,842,613	
就学援助費（要保護）	13	11,958	155,460	
就学援助費（準要保護）	550	91,523	50,337,551	
特別支援教育就学奨励費	41	34,321	1,407,157	
遠距離通学費	72	43,574	3,137,330	
修学旅行補助金	43	16,684	717,403	
小計	719		55,754,901	
合計	2,111		130,597,514	

小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中・義務教育学校スクールバス等の運行内訳

(単位：台、人、円)

学校名	台数	乗車人数	経費(委託料等)	学校名	台数	乗車人数	経費(委託料等)
川内中央中学校(高江)	1	12	6,370,506	入来小学校	4	31	13,015,441
川内中央中学校(平佐東)	1	7	1,449,498	東郷学園義務教育学校	3	56	24,985,612
水引小・中学校	2	58	17,174,624	大豊小学校	1	9	2,982,056
高来小学校	1	23	4,475,089	祁答院中学校		16	354,040
城上小学校	1	4	1,563,100	中津小・里中学校	2	18	5,856,128
樋脇小学校	1	4	65,120	手打小・海星中学校	2	28	7,285,600
市比野小学校	2	6	2,306,260	長浜小学校	1	3	3,408,236
				合計	22	275	91,291,310

6. 幼児教育及び就園援助体制等の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	13,097,663				4,600	13,093,063

認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。
※令和元年10月から保育料の無償化・預かり保育の無償化・一定所得以下の副食費の補助(制度化)

○預かり保育実施状況

(単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	191	2,280	かこの幼稚園	202	2,789
中津幼稚園	192	1,295	かこの幼稚園鹿島分園	141	210
			合計	726	6,574

幼稚園の統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳

(単位：台、人、円)

幼稚園名	台数	乗車人数	経費(委託料等)	幼稚園名	台数	乗車人数	経費(委託料等)
ひわき幼稚園	1	3	2,013,991	中津幼稚園	1	6	203,590
東郷幼稚園	1	22	3,040,682	かこの幼稚園	2	22	1,810,488
				合計	5	53	7,068,751

※いりき・祁答院幼稚園は休園

課所名	社会教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	284,533,000	21,070,000	401,000	11,900,000	7,275,000	243,887,000
決 算 額	254,966,547	10,195,500	359,000	8,700,000	6,533,943	229,178,104

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	164,201,810				1,000	164,200,810

・社会教育管理費

職員給与費等の支出のほか、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況（定数16人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び公民館運営審議会	令和3年 6月11日（金）書面開催
第2回社会教育委員の会議	令和3年 1月22日（月）
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	令和4年 2月17日（木）書面開催

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	2,473,456					2,473,456

・成人教育事業費

P T A、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、リーダー育成のため、女性、高齢者等の指導者の研修会を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。

・親の育ちが子の育ち推進事業費

幼稚園、小・中・義務教育学校において家庭教育学級を開設した。また、親自身の学ぶ機会の充実のために家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級・P T A合同研修会を計画したが、一部、新型コロナウイルス感染拡大により中止としたものもあった。

子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎P T Aの状況

地域名	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川 内	13	3,083	5	1,838			2	1,573	20	6,494
樋 脇	2	174	1	124					3	298
入 来	2	145	1	85			1	171	4	401
東 郷					1	275			1	275
祁答院	4	99	1	71					5	170
里	1	40	1	29					2	69
上 甕	1	14							1	14
下 甕	2	37	2	31					4	68
鹿 島	1	14							1	14
計	26	3,606	11	2,178	1	275	3	1,744	41	7,803

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			義務教育学校			計		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川 内	2	17	301	13	70	1,151	5	19	236				20	106	1,688
樋 脇	1	6	71	2	12	213	1	3	40				4	21	324
入 来				2	12	185	1	4	181				3	16	366
東 郷	1	6	103							1	6	144	2	12	247
祁答院				4	23	321	1	4	163				5	27	484
里	1			1	9	156	1	6	99				3	15	255
上 甕	1	5	95	1	6	140							2	11	235
下 甕	1	6	141	2	17	401	2	6	139				5	29	681
鹿 島	1			1	9	116							2	9	116
計	8	40	711	26	158	2,683	11	42	858	1	6	144	46	246	4,396

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック講演会	1	中止	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	38	P T A関係者
家庭教育学級・P T A合同研修会	1	187	学校関係者等

◎子育てサロンの開設

- (1) 開設期間 : 令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎週水曜日)
- (2) 時 間 : 午前10時から正午まで (2時間)
- (3) 場 所 : 中央公民館3階 (和室)
- (4) 実 績 : 来室者数 延べ201組 433人

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
青少年対策費	12,269,973		204,000		12,065,973

・青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため、「青少年フレッシュ体験事業」で北海道ニセコ町の交流団を受け入れ予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

また、青少年育成市民会議では、健全な青少年の育成を図るため、あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団 (学校支援ボランティア事業) では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望を受け、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助や指導者育成を行った。

・成人式開催事業費

大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、成人式を開催した。

・少年愛護センター事業費

非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、防犯パトロール (236日、273回)、電話相談などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業【中止】

- (1) 交 流 地 : 甑島一円
- (2) 日 程 : 令和3年8月 (予定)
- (3) 受入予定者 : 北海道虻田郡ニセコ町交流団

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	502	25 / 26	延べ 1,566
中学校	62	9 / 10	延べ 114
義務教育学校	39	1 / 1	延べ 206
合 計	603	35 / 37	延べ 1,886

◎薩摩川内市成人式

- (1) 会 場 : S S プラザせんだい
- (2) 日 程 : 令和4年1月9日 (日) 第1部 11時から 第2部 14時から
※新型コロナウイルス感染拡大により2部開催
- (3) 参加者 : 新成人625人 (第1部：307人 第2部：318人)

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
通常安全パトロール	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日 (第3土曜日) に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び刃物の販売状況指導 (年1回)
少年なやみ相談	電話相談6件、来所3件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行 (年3回)
	少年なやみ相談カードの配布 (12,000枚)

4. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文化財保護事業費	25,083,862	2,644,000	155,000		6,510,233	15,774,629
天辰寺前古墳管理費	479,615				1,620	477,995

文化財等を保護し、保存・活用等の事業を実施した。

市内古墳調査事業（国県補助）として、船間島古墳地上レーザ測量を実施した。
川内大綱引の国指定を目指し、県内の民俗学有識者による薩摩川内の大綱引き調査委員会を3回開催し、調査報告書を作成した。

平佐焼窯跡現窯の崩落箇所応急処理を実施した。

川内原子力発電所迂回道路建設工事に伴う埋蔵文化財発掘調査（久見崎軍港跡）調査報告書を作成した。

天辰寺前古墳公園管理事業は、天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託を実施し、文化の日（11/3）に石室公開イベントを実施した。（約100名参加）

日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会事業として、十二麓スタンプラリーや日本遺産ワークショップ、小学生向け副読本活用出前講座、日本遺産オンラインモニターツアー等を実施した。

5. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	22,355,131	6,412,000		8,700,000	6,540	7,236,591

街なみ環境整備事業として、街路灯整備工事設計業務委託、整備工事等を行った。

○主な文化財関連修繕・工事

修繕・工事名	事業費（単位：円）
旧入来森林事務所家屋解体工事	2,420,000
入来麓地区街路灯整備工事（1工区）	11,191,000
入来麓地区街路灯整備工事（2工区）	6,300,000

6. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,129,034					1,129,034

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

7. その他文化財に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	10,694,526	82,500			4,500	10,607,526

重要文化財（国指定）「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。
旧増田家住宅来館者数3,932人

8. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
歴史資料館管理費	16,279,140	1,057,000			10,050	15,212,090

各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

●施設入館状況

施設名	入館者数（人）
入来郷土館	858
樋脇郷土館	235
上甌郷土館	24
下甌郷土館	1,472

○主な文化施設関連修繕・工事

修繕・工事名	事業費（単位：円）
入来郷土館トイレ手洗い水栓取替工事	660,000
樋脇郷土館トイレ手洗い水栓取替工事	372,900

課所名	中央公民館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	107,845,000	5,603,000			2,816,000	99,426,000
決 算 額	103,490,597	6,907,000			2,867,107	93,716,490

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	48,590,919	1,287,000			1,620,294	45,683,625

・中央公民館費

公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。
また、中央公民館等において高齢者をはじめ、年代に応じた市民大学講座を開設し、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。
まなびねっとセンターでは、パソコン・タブレット・スマートフォン等の操作に関する様々な相談に応じた。
ICT利活用を推進するため、ICT（タブレット）講習会を実施した。

・中央公民館維持補修費

中央公民館・中央図書館の維持管理に努め、新型コロナ対策としてトイレ自動水栓改修工事等を行った。

工事名	事業費（単位：円）
中央公民館自動水栓改修工事	1,287,000

◎まなびねっとセンター利用状況（単位：人）

場 所	来訪相談（延べ）	電話相談（延べ）	相談合計（延べ）
中央公民館	169	72	241

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	54,899,678	5,620,000			1,246,813	48,032,865

・地域公民館費

各地域公民館の施設管理に努めた。
また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等年代に応じた学習機会を提供した。

・地域公民館維持補修費

地域公民館の維持管理に努め、入来公民館出窓改修工事、新型コロナ対策としてトイレ自動水栓改修工事等を行った。

工事名	事業費（単位：円）
入来公民館出窓改修工事	1,243,000
入来公民館自動水栓改修工事	1,265,000
東郷公民館自動水栓改修工事	840,162
祁答院公民館自動水栓改修工事	1,280,400
里公民館自動水栓改修工事	632,500
上甌公民館自動水栓改修工事	1,290,300
鹿島公民館自動水栓改修工事	312,455

◎各公民館の利用状況

(単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	1,323	14,822
樋 脇	245	2,328
入 来	115	2,258
東 郷	295	3,834
祁答院	176	2,011
里	184	3,509
上 甌	58	992
下 甌	-	-
鹿 島	162	1,976
計	2,558	31,730

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

館名	高齢者	成人	青少年	その他	計	受講者数
中 央	1	25	5		31	405
樋 脇		7	2		9	89
入 来	1	5	2		8	138
東 郷	1	8	2		11	152
祁答院	1	8			9	94
里		2			2	12
上 甌		3			3	16
下 甌		2	1		3	20
鹿 島		1	2		3	38
計	4	61	14	0	79	964

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	113,519,000	2,625,000			760,000	110,134,000
決 算 額	109,861,792	2,981,000			807,674	106,073,118

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	108,847,116	2,981,000			639,224	105,226,892

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保、維持のため排煙窓修繕、感染症対策として自動水栓取替工事を行った。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡
 研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,014,676				168,450	846,226

野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「夏・冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「元気はつらつスクール」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・令和3年度利用団体数 179 団体
- ・令和3年度研修延人員 8,450 人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	112,454,000	19,726,000			10,304,000	82,424,000
決 算 額	110,804,363	19,726,000			10,208,430	80,869,933

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館費	110,316,113	19,726,000			10,208,430	80,381,683

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実を図り、市民生活の課題に対応した利用しやすい館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムの資料検索や図書予約の充実など、利用者のサービス向上を図るとともに、乳児を対象のブックスタート事業や読書感想文コンクールなどの読書推進活動に取り組んだ。

このほか、移動図書館車巡回事業や各種施設等への団体貸出のほか、各地域分館との連携を図った図書資料の活用など、市内全域での図書館サービスの提供に努めた。更に、補助金等を活用し、移動図書館車の更新及び図書除菌機の設置並びに車いす用トイレの改修、トイレ洗面器の自動水栓化等の施設整備を行った。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	53,491	43,760	4,601	48,361	200,123	16,261	216,384
樋脇分館	3,390	1,853		1,853	7,577		7,577
入来分館	3,276	1,321		1,321	4,758		4,758
東郷分館	1,902	1,068		1,068	5,481		5,481
祁答院分館	742	432		432	2,388		2,388
里分館	442	209		209	572		572
上甌分館	736	303		303	828		828
下甌分館	432	193	558	751	905	1,972	2,877
鹿島分館	445	315		315	824		824
合 計	64,856	49,454	5,159	54,613	223,456	18,233	241,689

(2) 図書資料購入状況

費 目	一般図書		児童図書		合 計	
	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)
図書館管理費	4,351	7,466,620	2,369	3,842,903	6,720	11,309,523

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
ブックスタート	乳児	生後2か月の乳児と保護者に、絵本を介して心触れ合うひとときを持つきっかけとなるよう、絵本を贈る事業	4月～3月	733人
おはなしひろば	幼児 小学生 保護者	中央図書館や各分館において、絵本の読み聞かせやわらべ歌遊び等を実施	4月～3月 月1・2日程度	503人
読書感想文 コンクール	小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	7月～作品募集 11月審査 3月感想文集発刊	86人
郷土文芸誌「文化 薩摩川内」発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内在住者や郷土出身者から随筆や短歌などの作品を募集し発刊	6月～原稿募集 3月文芸誌発刊	62人
図書館 わくわく展示会	子ども 一般	図書館の活動を紹介したパネル展示や映画上映会及び工作等を実施	12月1日～22日	63人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	488,250					488,250

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に即した機材・教材の整備とともに、「視聴覚ライブラリーだより」による広報や「わくわく図書館」での上映会開催等により利用促進を図った。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		甌分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	25	4,209	0	0	25	4,209
社会教育	112	2,951	3	30	115	2,981
合計	137	7,160	3	30	140	7,190

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
わくわく 薩摩川内土曜塾 「わくわく図書館」	幼児 小・中学生 一般	子どもと保護者を対象にアニメ映画を上映	4月～3月 毎月第4土曜日	107人
16ミリ映画を 楽しむつどい	幼児 小・中学生 一般	子ども向け16ミリフィルム映画の上映	4・7・1月	47人
パソコンによる ビデオ編集講座	一般	個人で撮影した作品をDVDとして保存できるよう、映像の編集方法を習得する講座	7月	10人
おでかけ図書館 (上映会)	幼稚園・保育園 児童クラブ 福祉施設等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルムを活用した出張上映やおはなし会	4月～3月	145人
シニア向け スマートフォン教室	一般	実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け講座	10月	19人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	64,020,000		34,166,000			29,854,000
決 算 額	62,974,582		34,126,969			28,847,613

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	28,381,155		6,902			28,374,253

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 5回、選挙執行関係5回 その他2回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
- ア 永久選挙人名簿登録者数 (令和4年3月1日現在)
77,182人 (男 36,991人、女 40,191人)
- イ 在外選挙人名簿登録者数 (令和4年3月1日現在)
81人 (男 33人、女 48人)
- ウ 裁判員・検察審査会候補者名簿調製

2. 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	470,370					470,370
衆議院議員選挙臨時啓発費	143,990		141,000			2,990

- ・ 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
- ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催 (応募総数 48点)
- イ 明るい選挙習字コンクールの開催 (応募総数 1,968点)
- ウ 選挙の出前授業【薩摩川内市立副田小学校】(7月14日)、【薩摩川内市立上手小学校】(1月28日)
- エ 衆議院議員総選挙の執行に伴う啓発用広報紙発行
- オ 成人式での啓発資料配布 (1月9日)

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
衆議院議員選挙費	33,979,067		33,979,067			0

- 第49回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 (令和3年10月31日執行)
- 薩摩川内市全体投票率 60.44%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	204,000					204,000
決 算 額	91,402					91,402

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	91,402					91,402

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての審査請求の状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

なし

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
令和 3年 5月18日	1 職員団体の登録事項の変更について
令和 3年12月 9日	1 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 2 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	34,890,000					34,890,000
決 算 額	34,240,056					34,240,056

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	34,240,056					34,240,056

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
令和 3年11月18日 ～ 令和 4年 2月18日	本庁の各課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
令和 3年10月14日 ～ 令和 3年11月17日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各地域振興課並びに入来区画整理推進室

(3) 甌4支所

監査年月日	監査の対象
令和 3年 4月 6日 ～ 令和 3年 5月14日	里支所、上甌支所、下甌支所及び鹿島支所の地域振興課、里診療所、上甌診療所、下甌手打診療所、下甌長浜診療所、鹿島診療所及び下甌歯科診療所並びに上甌島教育課及び下甌島教育課並びに中津幼稚園、里小学校及び海星中学校

(4) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
令和 3年 4月28日 ～ 令和 3年 6月 3日	4小学校、2中学校、4幼稚園

2. 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第1項及び第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
令和 3年 9月10日 ～ 令和 3年10月15日	薩摩川内市国際交流協会、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会

3. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
令和 3年 4月28日 ～ 令和 4年 3月23日	一般会計、各特別会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

4. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査年月日	審査の対象
令和 3年 6月30日 ～ 令和 3年 8月20日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

5. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
令和 3年 7月28日 ～ 令和 3年 8月20日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	102,407,000		11,391,000		976,000	90,040,000
決算額	98,810,385		11,145,780		1,393,690	86,270,915

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	82,863,270		10,247,280		259,595	72,356,395

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会 12回

農業委員定数 19名（任期は、令和2年5月1日から令和5年4月30日までの3年間）

農地利用最適化推進委員 21名（任期は、令和2年5月1日から令和5年4月30日までの3年間）

2. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	521,445				521,445	

農業者年金受給者状況（令和4年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
98人	126人	224人

3. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	15,425,670		898,500		612,650	13,914,520

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項目	件数	地目	筆数	面積 (㎡)	備考
農地法第3条申請に関すること	152	田	176	124,801.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	104	69,062.00	
		計	280	193,863.00	
	4	田	2	2,333.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	10	13,692.00	
		計	12	16,025.00	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	0	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
0	田	0	0.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理	
	畑	0	0.00		
	計	0	0.00		
農地法第4条申請に関すること	18	田	15	8,254.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	9	3,758.00	
		計	24	12,012.00	
農地法第5条申請に関すること	162	田	138	82,383.36	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	135	60,906.54	
		計	273	143,289.90	
農地法第18条申請に関すること	126	田	132	115,901.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	63	72,360.00	
		計	195	188,261.00	
計	462		784	553,450.90	

4. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	14	田	13	3,507.65
		畑	6	2,030.00
		計	19	5,537.65
非農地証明に関すること	125	田	100	67,867.00
		畑	114	92,565.00
		計	214	160,432.00
計	139		233	165,969.65

5. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	33	田	39	23,562.00
		畑	5	4,542.00
		計	44	28,104.00

6. 農地利用の最適化の推進に関すること

(1)担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに利用権設定の終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取り組み等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農業経営基盤強化促進法による利用権設定等

項 目	件 数	筆 数	面 積 (㎡)	
農地 借入期間	1年～3年未満	11	21	22,884.00
	3年～6年未満	173	298	291,487.00
	6年～10年未満	142	280	337,322.00
	10年以上	329	645	680,452.00
計	655	1,244	1,332,145.00	
登 記 嘱 託	29	48	53,344.00	

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	416	13,513,520

(2)耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甌	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	11.8	3.2	9.4	5.2	2.2	3.5	35.3	9.4	44.7

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

令和元年度	7,304.2ha
令和2年度	7,255.1ha
令和3年度	7,210.4ha

《一般会計》

課所名	経営管理課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	867,052,000					867,052,000
決 算 額	865,833,929					865,833,929

・ 水道事業、簡易水道事業、下水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉給湯事業費	7,516,000					7,516,000
飲用井戸等整備 支援事業費	0					0
水道事業費	54,237,000					54,237,000
簡易水道事業費	162,584,929					162,584,929
下水道事業費	641,496,000					641,496,000

- (1) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費において、7,516,000円を繰出金として支出した。

- (2) 飲用井戸等整備支援事業
飲用井戸等整備支援事業費において、水道の未給水地域に居住されている方が飲用水を安定確保するため、家庭用飲用井戸ボーリング工事などの費用の一部を補助するもの。
なお、面談による相談が2件あったが、申請はされていない。

家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金 0件

- (3) 水道事業
水道事業費において、負担金として11,221,000円、補助金として6,388,000円、出資金として36,628,000円を支出した。

- (4) 簡易水道事業
簡易水道事業費において、負担金として520,000円、補助金として110,977,000円、出資金として51,087,929円を支出した。

- (5) 下水道事業
下水道事業費において、負担金として37,433,000円、補助金として421,962,000円、出資金として182,101,000円を支出した。

課所名	上水道課
-----	------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	251,000				6,000	245,000
決 算 額	250,601				6,000	244,601

1. 旧工業用水道施設等の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	250,601				6,000	244,601

薩摩川内市旧工業用水道事業及び旧総合休養会館について、適正な維持管理に努めた。

《温泉給湯事業特別会計》

課所名 上水道課・経営管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	41,141,000				38,551,000	2,590,000
決 算 額	39,202,783				38,134,922	1,067,861

・ 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	39,202,783				38,134,922	1,067,861

入来温泉湯之山館の運営状況

樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成29年度から引き続き指定管理者による運営を行い、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

また、入来地域においては、配湯管布設替工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

年 度	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
令和元年度	340	138,674	407
令和2年度	338	138,814	410
令和3年度	339	142,983	421

《一般会計》

課所名 下水道室

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	261,773,000	39,327,000	10,196,000		19,315,000	192,935,000
決 算 額	220,262,110	39,327,000	10,135,000		20,902,140	149,897,970

※ 決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金10,135,000円である。

※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料等20,854,980円、衛生手数料20,400円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設管理費	30,669,087				20,874,980	9,794,107

・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。

・下水処理施設管理費の川内地域には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 762,080円(令和3年度)

項 目		永利処理区 (川内地域)	鹿島処理区 (鹿島地域)
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番6	鹿島町藺牟田2475番
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³
建設・改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数 (A)		322 戸	400 戸
申請・接続戸数 (B)		340 戸	400 戸
加入率 (B) / (A)		105.6%	100.0%
使用料徴収戸数 (C)		318 戸	213 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		98.8%	53.3%
区域内人口 (D)		908 人	336 人
現在使用人口 (E)		875 人	317 人
水洗化率 (E) / (D)		96.4%	94.3%
歳入	使用料	12,584,580 円	8,267,400 円
	手数料	8,600 円	7,400 円
	行政財産使用料	0 円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	4,000 円	円
歳入計		12,597,180 円	8,277,800 円
施設管理費		10,377,889 円	20,291,198 円
施設管理費の主なもの 需用費		3,560,796 円	12,567,538 円
役務費		275,173 円	242,860 円
委託料		6,541,920 円	5,233,800 円
歳入計－施設管理費		2,219,291 円	△ 12,013,398 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、令和4年3月末のデータである。

2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	104,639,060	35,007,000	10,135,000		20,400	59,476,660

- ・小型合併処理浄化槽整備補助事業費には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 5,829,560円(令和3年度)
- ・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料20,400円である。
- ・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位：千円)

区分	設置基数(基)				補助基本額			補助額
	5人槽	7人槽	10人槽	計	5人槽	7人槽	10人槽	
新築	238	24	3	265	166	207	274	45,298
汲取	62	4	1	67	332	414	548	22,788
単 独 槽	撤去無	7	2	3	332	414	548	4,796
	撤去有	17	4		432	514	648	9,400
	小計	24	6	3	33	-	-	14,196
小計	324	34	7	365	-	-	-	82,282
宅内 配管 助成	汲取	61	4	1	66	上限10万円		6,600
	単独	24	6	3	33	上限30万円		9,653
	小計	85	10	4	99	-	-	16,253
合計								98,535

イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地域	平成18年度 基数	平成19年度 基数	平成20年度 基数	平成21年度 基数	平成22年度 基数	平成23年度 基数
川内	372	360	368	314	333	321
樋脇	46	36	31	33	25	28
入来	34	31	31	17	30	29
東郷	29	30	21	28	23	26
祁答院	15	7	12	6	21	18
上甕					1	
下甕	6	7	12	4	4	4
合計	502	471	475	402	437	426

地域	平成24年度 基数	平成25年度 基数	平成26年度 基数	平成27年度 基数	平成28年度 基数	平成29年度 基数
川内	303	391	323	304	308	316
樋脇	30	31	13	29	31	17
入来	16	15	15	13	9	14
東郷	30	28	20	21	22	24
祁答院	10	17	12	9	9	15
上甕	4	2				
下甕	1	2	1	4	3	2
合計	394	486	384	380	382	388

地域	平成30年度 基数	令和元年度 基数	令和2年度 基数	令和3年度 基数
川内	320	318	307	282
樋脇	15	21	20	22
入来	16	9	9	31
東郷	28	31	21	17
祁答院	9	12	6	12
上甕	1	3		
下甕		1		1
合計	389	395	363	365

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
浄化槽費	5,217,049				5,217,049

・浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金5,217,049円を支出した。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
ポンプ場 管理費	20,309,169	4,320,000			15,989,169

・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1	薩摩川内市平佐町1875番
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50㎡/S) 4台 自家発電機 (75K V A) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75㎡/S) 4台 自家発電機 (100K V A) 1台

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	953,500				6,760	946,740

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735
計		282	5,883

6. 下水道管理費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	58,474,245					58,474,245

- ・下水道事業実施に伴う、一般職員7名、再任用職員1名の給与等に係る経費を支出した。
- ・集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、19件の補助金を交付した。

公共下水道等接続補助金補助件数等

(単位：件、千円)

区分	補助件数	補助額	補助額合計	処理区別件数			
				川内	入来中部	里	下甌
単独処理浄化槽からの接続	6	60	360	4	1	1	
汲み取り式トイレからの接続	10	70	700	7			3
小型合併処理浄化槽からの接続（設置補助なし）	3	100	300	3			
計	19	—	1,360	14	1	1	3

＜浄化槽事業特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	11,918,000				11,918,000	
決 算 額	11,682,759				11,682,759	

※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金5,217,049円、浄化槽排水施設使用料6,463,710円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	9,443,989				9,443,989	

・上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。

・令和3年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。
(令和4年3月末現在:172基)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	6,465,710 円
施設管理費	9,443,989 円
施設管理費の主なもの	
需用費	877,096 円
役務費	787,938 円
委託料	7,771,775 円
歳入計－施設管理費	△ 2,978,279 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	1,789,528				1,789,528	
長期債償還利子	449,242				449,242	

※ 決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	287,710,000				244,000	287,466,000
決 算 額	282,464,086				314,920	282,149,166

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	197,415,901					197,415,901
議会管理費	85,048,185				314,920	84,733,265

1 会議に関すること (R3.4.1~R4.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日程	本会議日数
定 例 会	4	130	25
臨 時 会	1	1	1
計	5	131	26

(2) 議員全員協議会 開会日数 11日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	9	20	2	22
生活福祉委員会	9	50	1	51
産業建設委員会	5	45	0	45
計	23	115	3	118

(4) 議会運営委員会 開会日数 23日

(5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所対策調査特別委員会	5

2 案件の処理に関すること (R3.4.1~R4.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	33	55	13	7	6	5	12	131
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	33	55	13	7	6	5	12	131

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	2	2	2	6
否決	0	0	0	0
計	2	2	2	6

(3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
5	1	3	0	0	1

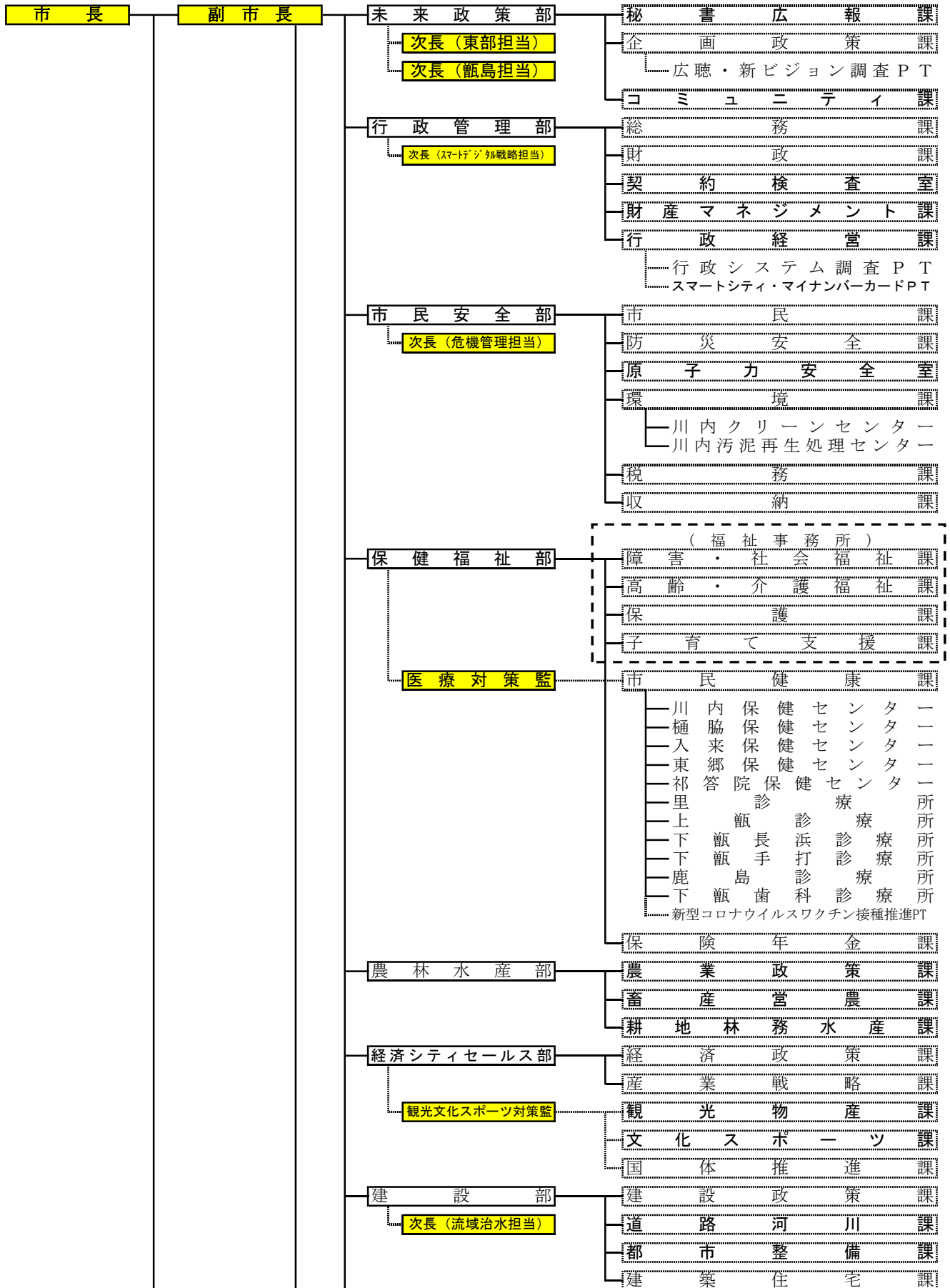
決 算 附 属 資 料

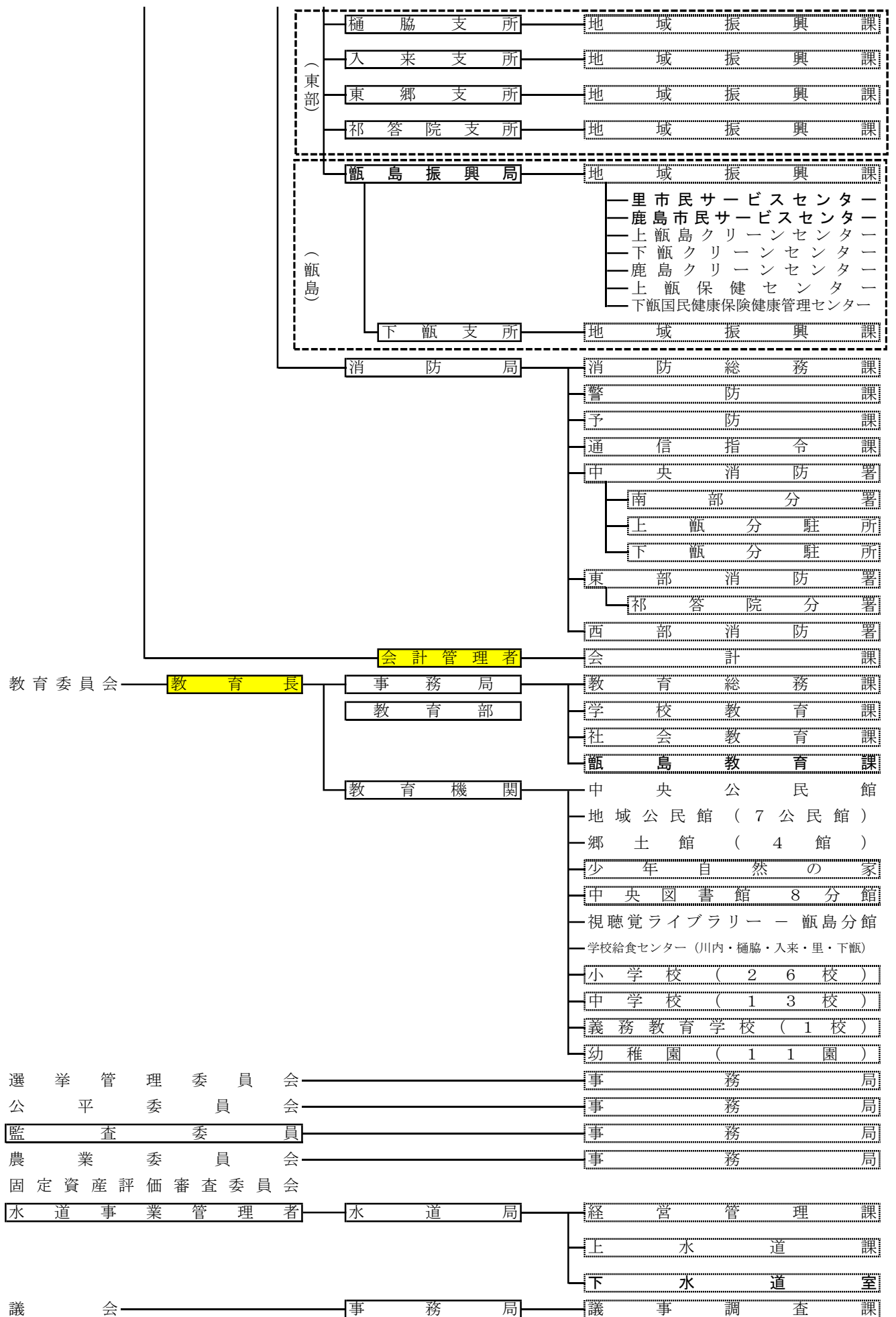
〔1〕令和4年度 薩摩川内市の組織図

令和4年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの。

※網掛けは職名とする。





〔2〕 職員の配置状況

令和4年4月1日現在

区分	合計	部長	医療 対策 監	ポ ー ツ 対 策 監	観 光 文 化 ス 長	次 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 職 長	担 当 課 長	室 長	課 長	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
市長事務局																		
未来政策部	3	1				2												
秘書広報課	12							1		1		2	1				7	
企画政策課	21							1		1		2	2				15	2
コミュニティ課	13							1	1	1		3					7	
未来政策部計	49	1				2		3	1	3		7	3				29	2
行政管理部	1	1																
総務課	42							1	1	1		8					31	
財政課	11							1		1			1				8	1
契約検査室	7							1		1			1	1			3	1
財産マネジメント課	10							1		1		1	1				6	
行政経営課	16							1		1		1	2				11	1
行政管理部計	87	1						5	1	5		10	5		1		59	3
市民安全部	2	1				1												
市民課	21							1		1		2	1				16	2
防災安全課	9							1		1		3					4	1
原子力安全室	3							1					1				1	
環境課	13							1		1		4					7	1
税務課	36							1		1		3	2				29	
収納課	14							1		1		3					9	
市民安全部計	98	1				1		6		5		15	4				66	4
保健福祉部	2	1	1															
障害・社会福祉課	16							1		1		3					11	1
高齢・介護福祉課	23							1		1		1	4				16	
保護課	18							1		1		5	2				9	1
子育て支援課	15							1		1		3	1				9	1
市民健康課	39							1	1	1		4	3				29	1
里診療所	6							1		1							4	1
上甌診療所	11							1		2			1				7	
下甌手打診療所	10									1			1				8	3
鹿島診療所	4											1					3	
下甌歯科診療所	2							1									1	1
保険年金課	16							1		1		4					10	
保健福祉部計	162	1	1					9	1	10		21	12				107	9
農林水産部	1	1																
農業政策課	12							1		1		3					7	
畜産営農課	17							1		1		2	2				11	1
耕地林務水産課	17							1		1		2	2				11	1
農林水産部計	47	1						3		3		7	4				29	2

区分	合計	部長	医療 対策 監	ポ ー ツ 対 策 監	観 光 文 化 ス 長	次 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 職 長	担 当 課 長	室 長	課 代 理	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
経済シティセールス部	2	1		1														
経済政策課	22							1	1	1	3	1					15	1
産業戦略課	10							1		1					2		6	
観光物産課	13							1		1	1	2					8	
文化スポーツ課	10							1		1	1	2					5	1
国体推進課	11							1		1	2	1					6	
経済シティセールス部計	68	1		1				5	1	5	7	8					40	2
建設部	2	1			1													
建設政策課	12							1	1	1	2	1					6	4
道路河川課	24							1		1	4	3					15	2
都市整備課	20							1		1	2	3					13	
建築住宅課	24							1		1	3	3					16	
建設部計	82	1			1			4	1	4	11	10					50	6
樋脇支所	1						1											
地域振興課	7									1	3	1					2	2
樋脇支所計	8						1			1	3	1					2	2
入来支所	1						1											
地域振興課	7									1	3	1					2	2
入来支所計	8						1			1	3	1					2	2
東郷支所	1						1											
地域振興課	7									1	2	1					3	2
東郷支所計	8						1			1	2	1					3	2
祁答院支所	1						1											
地域振興課	7									1	2	1					3	2
祁答院支所計	8						1			1	2	1					3	2
甌島振興局																		
地域振興課	31							1	1	2	6	2					19	7
甌島振興局計	31							1	1	2	6	2					19	7
甌島振興局下甌支所	1						1											
地域振興課	7									1	1					1	4	3
甌島振興局下甌支所計	8						1			1	1					1	4	3
市長事務部局計	664	7	1	1	4	5	36	6	42	95	52	2	413				46	

区分	合計	部長	医療 対策 監	ポ ー ツ 対 策 監	観 光 文 化 ス 長	次 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 職 長	担 当 課 長	室 長	課 代 理	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
消防局	1	1																
消防総務課	9							1	1	1				2	1	3		
警防課	5							1		1	1					2		
予防課	5							1		1				1		2		3
通信指令課	7							1		1	1	2				2		2
中央消防署	43							1		2	3	7				30		
南部分署	21							1		2	2	2				14		
上甌分駐所	6											1				5		
下甌分駐所	6													1		5		
東部消防署	20							1		2	2	2				13		1
祁答院分署	11							1		1	1	2				6		
西部消防署	20							1		2	2	2				13		1
消防局計	154	1						9	1	13	13	21	1	95		7		
会計課	9							1		1	3					4		
教育委員会	1	1																
教育総務課	17							1		1	4	1				10		4
学校教育課	17							1	1	1	1	2	7	4				
社会教育課	10							1		1	2	1				5		1
甌島教育課	10							1		1	1	1				6		1
少年自然の家	7							1		1		1	1	3				
中央図書館	3							1		1	1							
小学校(14)	11															11		3
中学校(6)	5															5		1
義務教育学校(1)	1															1		
幼稚園(7)	20							3		1						16		2
教育委員会計	102	1						9	1	7	9	6	8	61		12		
選挙管理委員会事務局	3							1		1						1		
監査事務局	3							1		1	1							1
農業委員会事務局	8							1		1	1	1				4		
水道局	1	1																
経営管理課	11							1	1	1	3					5		
上水道課	17							1		1	2	2				11		2
下水道室	7							1		1		1				4		1
水道局計	36	1						3	1	3	5	3		20		3		
議会事務局	1	1																
議事調査課	7							1		1	2					3		
議会事務局計	8	1						1		1	2					3		
合 計	987	11	1	1	4	5	62	9	70	129	83	11	601		69			

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

〔3〕 会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況
【月額】

会計名	課所名	職名	人数
			令和3年度
一般会計	秘書広報課	行政事務専門員	1
		秘書事務専門員	1
	企画政策課	行政事務専門員	1
		地域おこし協力隊員	8
	コミュニティ課	コミュニティ主事	41
		行政事務専門員	2
	総務課	行政事務専門員	5
		休職等代替専門員	11
	財産マネジメント課	行政事務専門員	7
		施設点検業務専門員	2
		車両管理業務専門員	1
		庁舎機械設備管理業務専門員	1
	行政経営課	行政事務専門員	1
	市民課	行政事務専門員	17
	防災安全課	危機管理・防災専門員	1
		行政事務専門員	2
		無線設備整備業務専門員	1
	環境課	環境保全業務専門員	1
		清掃等業務専門員	1
	税務課	行政事務専門員	6
	収納課	行政事務専門員	3
	障害・社会福祉課	行政事務専門員	5
		隣保館長	1
		手話通訳業務専門員	1
		障害認定訪問調査相談業務専門員	3
		女性・家庭生活支援相談員	6
		消費生活相談員	1
		相談支援員	2
	高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務専門員	13
	保護課	生活保護面接相談員	2
		診療報酬明細書点検業務専門員	2
		医療扶助相談・指導員	1
適正保護推進員		1	
年金調査員		1	
就労支援員		1	
子育て支援課	行政事務専門員	4	
	ファミリー・サポート・センター業務専門員	2	
	利用者支援事業業務専門員	2	
	保育士業務専門員	3	

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和3年度
一般会計	市民健康課	臨床心理士業務専門員	1
		保健師業務専門員	3
		助産師業務専門員	1
		行政事務専門員	6
		看護師業務専門員（予防接種）	2
		感染症予防ワクチン接種補助業務専門員	3
	保険年金課	行政事務専門員	1
	農業政策課	農産物加工指導員	2
		農地中間管理事業推進員	1
	畜産営農課	営農専門指導員	4
		畜産業務専門員	2
	耕地林務水産課	排水機場管理業務専門員	2
		地域林政アドバイザー	1
		水産専門員	1
	経済政策課	行政事務専門員	1
	産業戦略課	行政事務専門員	1
		川内港利活用推進員	1
	建設政策課	行政事務専門員	13
	道路河川課	行政事務専門員	1
		道路調査設計等業務専門員	2
		道路維持補修等業務専門員	50
		ダム管理業務専門員	1
	都市整備課	行政事務専門員	1
	消防総務課	行政事務専門員	1
	会計課	行政事務専門員	1
	教育総務課	学校用務専門員	16
		学校司書補業務専門員	24
		養護教諭業務専門員	1
		幼稚園教諭業務専門員	3
		行政事務専門員	5
	学校教育課	外国語指導助手	4
		バス運転手業務専門員	5
	社会教育課	社会教育指導員	4
青少年教育指導員		4	
行政事務専門員		11	
少年自然の家	少年自然の家指導員	7	
	少年自然の家施設管理補助員	1	
	養護教諭業務専門員	1	
	少年自然の家栄養士業務専門員	1	
中央図書館	行政事務専門員	2	
議事調査課	議会事務専門員	1	

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和3年度
天辰第二地区土地地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1
入来温泉場地区土地地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1
国民健康保険特別会計	保険年金課	保健師業務専門員	2
		特定健診等業務専門員	1
		医療費適正化業務専門員	1
		診療報酬明細書点検業務専門員	1
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	診療所看護師業務専門員	17
		診療所看護助手業務専門員	5
		診療所窓口業務専門員	9
		診療所調理業務専門員	5
		診療所調理業務主任専門員	1
		診療所歯科助手業務専門員	1
介護保険特別事業特別会計	高齢・介護福祉課	介護相談業務等専門員	1
		介護給付費適正化業務専門員	4
		地域包括ケア体制推進コーディネーター業務専門員	1
		介護予防業務専門員	2
		認知症地域支援業務専門員	1
		介護予防地域支援業務専門員	2
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	保健事業地域支援業務専門員	3
合 計			417

【年額】

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和3年度
一般会計	耕地林務水産課	水門管理人	1
	道路河川課	水門管理人	79
		水門管理補助員	54
		排水機場管理人	9
		排水機場管理補助員	9
合 計			152

〔４〕 会計年度任用職員（日額・時間額）の任用状況

【日額】

（単位：円）

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	企画政策課	土地対策費	330,600
	コミュニティ課	文書発送事業費	1,039,400
		生涯学習推進事業費	174,000
		自治会育成費	1,023,000
		課 所 計	2,236,400
	総務課	総務一般管理費	3,266,800
		市政改革費	6,004,100
		課 所 計	9,270,900
	財産マネジメント課	庁舎管理費	266,248
	行政経営課	基幹統計調査費	594,000
	市民課	総務一般管理費	2,064,000
		市民政策調整費	2,310,000
		個人番号事業費	2,052,000
		課 所 計	6,426,000
	原子力安全室	広報調査事業費	1,026,000
	収納課	収納率向上特別対策費	2,638,600
	障害・社会福祉課	市民政策調整費	7,698,600
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	719,200
		重度心身障害者医療費助成事業費	1,026,000
		地域生活支援事業費	1,026,000
		課 所 計	10,469,800
	子育て支援課	児童福祉管理運営費	774,000
		児童手当福祉費	513,300
		保育所運営費	1,913,600
		児童扶養手当福祉費	1,878,000
		課 所 計	5,078,900
	市民健康課	巡回診療事業費	10,400
		すこやかふれあいプラザ管理費	2,261,800
		母子保健事業費	1,026,000
		健康増進事業費	3,859,800
		感染症等予防費	2,465,400
課 所 計		9,623,400	
保険年金課	国民年金事務費	1,026,000	
	後期高齢者医療対策費	1,026,000	
	課 所 計	2,052,000	
農業政策課	農業総務費	6,105,000	
	農業振興育成事業費	1,026,000	
	課 所 計	7,131,000	
畜産営農課	畜産振興育成事業費	117,300	
耕地林務水産課	農業施設負担金補助金	1,026,000	
	林業総務費	41,400	
	漁港管理費	62,100	
	課 所 計	1,129,500	
経済政策課	商工政策企画総務費	5,709,800	
	スポーツ施設管理費	436,500	
	課 所 計	6,146,300	
観光物産課	観光物産施設事業費	266,000	
建設政策課	土木総務費	3,078,000	
会計課	会計管理費	768,000	

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	教育総務課	事務局管理費	4,230,200
		小学校管理費	1,026,000
		幼稚園管理費	3,471,520
		課 所 計	8,727,720
	学校教育課	教育育成費	46,793,700
		子どものサポート体制整備事業費	3,523,000
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	5,184,000
		学校保健体育運営管理費	8,783,100
		課 所 計	64,283,800
	社会教育課	文化財保護事業費	572,700
		清色城跡保存整備事業費	247,254
		旧増田家住宅等管理事業費	148,400
		中央公民館費	720,200
		地域公民館費	854,092
	課 所 計	2,542,646	
中央図書館	図書館管理費	280,400	
農業委員会事務局	農業者年金受託事務費	482,000	
	農業経営規模拡大促進事業費	516,000	
	課 所 計	998,000	
下水道室	下水道管理費	1,026,000	
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	医療費適正化特別対策事業費	1,026,000
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	一般管理費	13,508,044
介護保険事業特別会計	高齢・介護福祉課	一般介護予防事業費	1,026,000
総 計			162,067,558

【時間額】

(単位：円)

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	企画政策課	恐竜化石活用事業費	2,082,356
	総務課	市政改革費	804,014
	財産マネジメント課	車両管理費	209,400
	市民健康課	健康増進事業費	567,436
	畜産営農課	畜産振興育成事業費	39,204
	道路河川課	河川管理費	81,607
	学校教育課	教育育成費	1,326,000
		教育派遣費	70,000
		心の教室相談員配置事業費	1,332,000
		小中一貫教育推進事業費	10,716,000
		学校保健体育運営管理費	1,986,600
		小学校扶助費	349,000
		中学校扶助費	677,130
		幼稚園扶助費	5,997,002
課 所 計	22,453,732		
社会教育課	文化財保護事業費	4,942,564	
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費	3,239,390	
天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	都市整備課	天辰第二地区土地区画整理事業費	6,388,051
総 計			40,807,754

〔5〕 執行機関の状況

令和4年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市長	市長	田中良二	R 2.11. 7～R 6.11. 6	
	副市長	永田一廣	R 2.11.20～R 6.11.19	
	副市長	福元一也	R 3. 4. 1～R 7. 3.31	
教育委員会	教育長	藤田芳昭	R 1.11.20～R 4.11.19	
	委員	三本伴子	H30.11.20～R 4.11.19	教育長職務代理者
	〃	土器手正之	R 2.11.20～R 6.11.19	
	〃	軍神利喜男	R 3.11.20～R 7.11.19	
	〃	枇杷真弓	R 1.11.20～R 5.11.19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	R 2.12.25～R 6.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	今吉俊郎	〃	
	〃	鍋倉良治	〃	
	〃	樋渡美位子	〃	
公平委員会	委員長	百木野一成	R 2.11.22～R 6.11.21	
	委員	富吉雄二	R 1.11.22～R 5.11.21	委員長職務代理者
	〃	重田幸男	H30.11.22～R 4.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	R 2.11.19～R 6.11.18	識見を有する者
	委員	矢野信之	R 3. 4. 1～R 7. 3.31	識見を有する者
	〃	瀬尾和敬	R 2.11.19～R 6.11. 6	議員選出
農業委員会	会長	別府生次	R 2. 5. 1～R 5. 4.30	
	会長代理	下茂正憲	〃	
	〃	小園光男	〃	
	委員	谷山隆信	〃	
	〃	高橋百合恵	〃	
	〃	薬師寺しげ子	〃	
	〃	磯道博和	〃	
	〃	岸広光	〃	
	〃	小城義己	〃	
	〃	新屋純子	〃	
〃	乙須紀文	〃		

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	峯元敏郎	R 2. 5. 1~R 5. 4. 30	
	〃	枇杷繁	〃	
	〃	中島弘和	〃	
	〃	木場祐二郎	〃	
	〃	山路一浩	〃	
	〃	梶原拓二	〃	
	〃	西裕一郎	〃	
	〃	永留智史	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥後昭信	R 1. 11. 22~R 4. 11. 21	
	委員	福田洋二	〃	委員長職務代理者
	〃	田代みゆき	〃	

〔6〕 附属機関の状況

令和4年4月1日現在

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 16人	R 3 . 4 . 1 ~ R 5 . 3 . 3 1	牟田京子 堂込和男
	薩摩川内市 行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は行政に関して識見を有する者 5人	R 4 . 4 . 1 ~ R 7 . 3 . 3 1	鳥越裕美子
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者 3人	R 3 . 4 . 1 ~ R 5 . 3 . 3 1	堀下聖仁
	薩摩川内市 情報公開・個人情報保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者 5人	R 2 . 1 . 1 ~ R 4 . 1 2 . 3 1	桐原洋一
	薩摩川内市 行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 1人 民主的団体を代表する者 2人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 1人 市長が必要と認める者(公募) 1人	R 3 . 4 . 1 ~ R 5 . 3 . 3 1	田島功輔 東実
	薩摩川内市 人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体を代表する者 5人 市長が必要と認める者 8人	R 3 . 6 . 1 ~ R 5 . 5 . 3 1	小濱田颯 銭原睦美
	薩摩川内市 防災会議	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 5人 市長が特に必要があると認める者 5人	R 3 . 2 . 1 ~ R 5 . 1 . 3 1	市長
	薩摩川内市 交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H 1 6 . 1 0 . 1 2 ~	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 2人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 5人	R 2 . 7 . 1 ~ R 4 . 6 . 3 0	市長
	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	R 3 . 4 . 1 ~ R 5 . 3 . 3 1	富安卓滋
長	薩摩川内市 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	R 2 . 6 . 1 ~ R 5 . 5 . 3 1	小濱田颯
	薩摩川内市 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 8人 鹿児島県看護協会川薩支部の代表者 3人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 3人	R 3 . 4 . 1 ~ R 5 . 3 . 3 1	領木良浩

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 55人	R2.4.1 ~ R5.3.31	若松 大介 東 万里
	薩摩川内市 子ども・子育て 支援会議	20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体 3人 福祉関係団体 7人 各種団体 3人	R3.4.1 ~ R5.3.31	洞田 勝博 坂元 俊二郎
	薩摩川内市 予防接種健康被害 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	R3.4.1 ~ R5.3.31	市長
	薩摩川内市 国民健康保険事業 の運営に関する 協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	R1.8.1 ~ R4.7.31	小濱田 颯
	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 7人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	R3.7.1 ~ R5.6.30	下口 和幸 藤岡 芳昭
	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	R3.4.1 ~ R5.3.31	上村 健一
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 10人 関係行政機関の職員 1人	R3.7.1 ~ R5.6.30	軍神 利喜男 宮脇 敦子
	薩摩川内市 川内歴史資料館 運営協議会	10人以内	市内の小・中学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及 び技能を有する者 6人 学識経験者 1人	R2.6.1 ~ R4.5.31	持永 八洲郎 未選出
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内の小・中学校の代表者 1人 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 2人 学識経験者 3人 市長が必要と認めるもの 1人	R2.6.1 ~ R4.5.31	三島 盛武 淵脇 護
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	R3.7.1 ~ R5.6.30	藤井 廣明
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民（公募） 2人	R3.6.1 ~ R5.5.31	中俣 知大 小山 雄資
	薩摩川内都市計画事 業天辰第一地区土地 区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H30.7.10 ~ R5.3.31	上西 克幸 堂込 和男
	薩摩川内都市計画事 業天辰第一地区土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H10.10.9 ~ R9.3.31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画事 業天辰第二地区土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H29.5.31 ~ R4.5.30	末永 忠章 井上 和生
	薩摩川内都市計画事 業天辰第二地区土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H29.7.10 ~ R13.3.31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	R3.8.6 ~ R7.3.31	石塚 政揮 木村 啓通
薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H13.8.28 ~ R7.3.31	下副田 久義	
薩摩川内市空家等 対策協議会	10人以内	法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する 者 5人 市長が必要と認める者 4人	R3.4.1 ~ R5.3.31	市長	
薩摩川内市 建築審査会	5名	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	R3.1.1 ~ R4.12.31	桐原 洋一 西菌 幸弘	

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市 長	薩摩川内市 消防賞じゅつ金 審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	R 2 . 4 . 1 ~ R 5 . 3 . 3 1	永田 一廣
	薩摩川内市 青少年問題 協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	R 2 . 1 2 . 1 ~ R 4 . 1 1 . 3 0	市長 教育長
	薩摩川内市 上下水道事業 運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 10人 学識経験者 2人 市長が行う公募に応じた者 1人 市長が必要と認めた者 2人	R 2 . 2 . 2 1 ~ R 4 . 6 . 3 0	未選出 松元 圭太郎
教 育 委 員 会	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 3人 学校保健会代表者 1人 PTA代表者 8人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 5人	R 3 . 8 . 1 ~ R 4 . 7 . 3 1	吉永 久志 宮内 真喜子
	薩摩川内市立学 校通学区域・適 正規模等審議 会	20人以内	市内の小・中学校を代表する者 6人 市内のPTAを代表する者 6人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 5人	R 3 . 1 . 1 ~ R 4 . 1 2 . 3 1	米丸 恭生 手打 哲也
	薩摩川内市 教育支援委員 会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 8人 特別支援学級担任教諭 2人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 4人	R 2 . 4 . 2 7 ~ R 4 . 4 . 2 6	釘田 雅司 中村 義浩
員	薩摩川内市 いじめ問題 対策審議会	8人以内	弁護士 1人 精神科医 1人 臨床心理士 1人 学識経験者 1人 教育関係者 2人 教育委員会が必要と認める者 0人	R 2 . 9 . 1 ~ R 4 . 8 . 3 1	口岩 俊子 宮路 真行
	薩摩川内市 社会教育委員 会	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	R 2 . 6 . 1 ~ R 4 . 5 . 3 1	百木野 一成 上園 征彦
	薩摩川内市 公民館運営審 議会	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	R 2 . 6 . 1 ~ R 4 . 5 . 3 1	百木野 一成 上園 征彦
会	薩摩川内市 郷土館運営協 議会	10人以内	市内の小・中学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及び技能を有する者 6人 学識経験者 1人	R 2 . 6 . 1 ~ R 4 . 5 . 3 1	持永 八洲郎 未選出
	薩摩川内市 文化財保護審 議会	15人以内	学識経験者 2人 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 9人 教育委員会が必要と認める者 2人	R 2 . 8 . 1 ~ R 4 . 7 . 3 1	持永 八洲郎 山元 一友
	薩摩川内市 伝統的建造物 群保存地区 保存審議会	15人以内	学識経験のある者 4人 関係地域における代表者 6人 関係行政機関の職員 3人 教育委員会が必要と認める者 2人	R 2 . 5 . 1 ~ R 4 . 4 . 3 0	長坂 正雄 東郷 宗近
会	薩摩川内市 少年自然の家 運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 4人 社会教育関係団体代表者 4人 社会教育委員の代表者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	R 2 . 1 2 . 2 3 ~ R 4 . 1 2 . 2 2	沖 敦 森永 徳雄
	薩摩川内市 図書館協 議会	7人以内	学校教育関係者 1人 社会教育関係者 3人 家庭教育の向上に資する行動を行う者 1人 学識経験者 1人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	R 2 . 7 . 1 ~ R 4 . 6 . 3 0	平山 英俊 小島 摩文
	薩摩川内市 視聴覚ライ ブラリー 運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 2人 視聴覚研究団体代表者 2人 社会教育委員の代表者 1人 学識経験者 1人	R 2 . 7 . 1 ~ R 4 . 6 . 3 0	山縣 祥美 吉永 久志

〔 7 〕 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和2年度 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源			内 訳 一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			
	年度	年度		年度		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
農業経営基盤強化 資金利子補助	20	21~7	2,929	21~2	2,676	81	30	15		15
	22	23~6	3,558	23~2	3,359	60	81	40		41
農業近代化資 金利子補助	16	17~5	19,944	17~2	18,049	14	12			12
	21	22~7	5,720	22~2	4,777	126	147			147
	23	24~8	5,588	24~2	3,205	158	253			253
	24	25~4	2,554	25~2	2,138	36	12			12
	26	27~9	2,961	27~2	2,154	149	271			271
	27	28~12	1,448	28~2	722	97	306			306
	28	29~14	1,000	29~2	206	68	297			297
	29	30~15	757	30~2	166	94	441			441
	30	元~15	660	元~2	135	94	431			431
	元	2~15	228	2	26	24	178			178
	2	3~16	122	-	-	17	105			105
	3	4~17	306	-	-	-	306			306
	特別農協有牛導入等 事業資金利子補助	28	29~3	353	29~2	37	45	-	-	-
29		30~4	235	30~2	0	0	235			235
30		元~5	198	元~2	0	0	198			198
元		2~6	300	2	0	0	300			300
2		3~7	270	-	-	0	270			270
3		4~8	180	-	-	-	180			180
甌島地域漁船建造 資金利子補助	23	24~3	964	24~2	951	12	-	-	-	-
	26	27~4	205	27~2	185	10	10			10
	27	28~3	70	28~2	49	1	-	-	-	-
定住促進補助	28	29~3	23,000	29~2	18,252	4,412	-	-	-	-
	29	30~4	16,500	30~2	8,962	2,852	3,300			3,300
	30	元~5	12,585	元~2	4,055	1,998	5,034			5,034
	元	2~6	12,000	2	1,985	1,985	7,200			7,200
	2	3~7	10,400	-	-	849	8,320			8,320
	3	4~8	5,500	-	-	-	5,500			5,500
借上型地域振興住宅事業	18	19~3	22,680	19~2	20,989	1,499	-	-	-	-
	19	20~4	21,600	20~2	18,720	1,440	1,440		720	720
	21	22~7	67,200	22~2	47,660	4,480	14,933		7,200	7,733
	23	24~9	47,880	24~2	27,528	3,192	16,498		7,440	9,058
	24	25~10	49,501	25~2	25,035	3,228	20,488		8,940	11,548
	25	26~11	23,400	26~2	10,400	1,560	11,310		5,220	6,090

事 項	支出計画		令和2年度 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
借上型地域振興住宅事業	27	28～13	24,751	28～2	7,420	1,590	15,263			6,660	8,603
	28	29～14	49,501	29～2	10,663	3,281	34,513			15,060	19,453
	29	30～14	49,088	30～2	4,950	1,650	35,888			15,660	20,228
	30	元～19	29,700	元～2	2,340	1,560	24,310			11,220	13,090
汚泥再生処理センター施設整備運営事業	20	21～8	8,761,833	21～2	7,040,208	314,804	1,406,821			90,000	1,316,821
汚泥再生処理センター施設整備運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～8	533,692	2	39,270	62,281	432,141				432,141
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2	3	2,300	—	—	1,980	—	—	—	—	—
	3	4	2,300	—	—	—	2,300				2,300
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2	3	2,256	—	—	2,090	—	—	—	—	—
	3	4	2,256	—	—	—	2,256				2,256
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	21	24～16	5,389	24～2	2,990	244	2,155				2,155
中心市街地借上型市営住宅整備事業	22	24～14	672,000	24～2	245,820	28,920	352,800	91,932		136,588	124,280
薩摩川内市国際交流センター及び薩摩川内市産業振興センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	23,312	※1				※1
亀山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,242	※1				※1
可愛地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,203	※1				※1
青英地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,116	※1				※1
平佐東地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,267	※1				※1
永利地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,309	※1				※1
水引地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,114	※1				※1
峰山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,238	※1				※1
滄浪地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,019	※1				※1
寄田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,025	※1				※1
八幡地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,006	※1				※1
高来地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,060	※1				※1
城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	942	※1				※1
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	932	※1				※1
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	826	※1				※1
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	1,031	※1				※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	815	※1				※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	665	※1				※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	694	※1				※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	699	※1				※1

事項	支出計画		令和2年度 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度 降支出予定額	支出予定額の財源内訳			一般財源
	期間	限度額	期間	支出額			特定財源			
					国県支出金	地方債	その他			
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	982	※1			※1
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,056	※1			※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	683	※1			※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	740	※1			※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	940	※1			※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	800	※1			※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	907	※1			※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,173	※1			※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,127	※1			※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,081	※1			※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	828	※1			※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	863	※1			※1
蘭傘田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,207	※1			※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,141	※1			※1
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	773	※1			※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,364	※1			※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	609	※1			※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,002	※1			※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,423	※1			※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	13,642	※1			※1
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	13,133	※1			※1
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	11,211	※1			※1
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	7,927	※1			※1
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,229	※1			※1
薩摩川内市立甌島敬老園の指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	27,729	※1			※1
薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	17,263	※1			※1
鹿島小傘田墓地の指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	47	※1			※1
里藪上墓地等の指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	416	※1			※1
薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	29,370	※1			※1
薩摩川内市上甌島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3~7	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	4,270	※1			※1

事 項	支出計画		令和2年度 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源				
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
薩摩川内市下瀬葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	3,618	※1				※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,667	※1				※1
薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	6,235	※1				※1
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	307	※1				※1
藤本滝公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	412	※1				※1
矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	2,938	※1				※1
桜渡農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	360	※1				※1
里農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	406	※1				※1
山田農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	330	※1				※1
東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	510	※1				※1
薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	4,396	※1				※1
薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	8,199	※1				※1
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	24,413	※1				※1
薩摩川内市蘭傘田池自然公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	5,382	※1				※1
薩摩川内市入来公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	7,235	※1				※1
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	8,058	※1				※1
薩摩川内市都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	49,676	※1				※1
薩摩川内市都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,636	※1				※1
薩摩川内市普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	11,767	※1				※1
薩摩川内市普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	12,405	※1				※1
薩摩川内市普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	2,102	※1				※1
薩摩川内市普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	879	※1				※1
薩摩川内市普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	6,617	※1				※1
薩摩川内市普通公園（上瀬地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	3,982	※1				※1
薩摩川内市普通公園（下瀬地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	6,398	※1				※1
薩摩川内市普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	5,672	※1				※1
薩摩川内市川内歴史資料館等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～2	93,122	22,750	※1				※1
薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～2	90,900	22,834	※1				※1
薩摩川内市上瀬グラウンドの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2	2,706	2,706	※1				※1

事 項	支出計画		令和2年度 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
里プールの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2	3,143	3,149	※1			※1
鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2	2,606	2,606	※1			※1
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2	138,294	68,519	※1			※1
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,821	※1			※1
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	15,966	※1			※1
薩摩川内市東郷総合運動場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	11,712	※1			※1
川内プールの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	10,323	※1			※1
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	21,550	※1			※1
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	3	4～7	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1			※1
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	28	29～3	指定管理者との協定で定める管理費用	29～2	12,944	3,295	—	—	—	—
	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1			※1
会議録反訳業務委託	2	3	3,617	—	—	2,106	—	—	—	—
	3	4	4,106	—	—	—	3,577			3,577
総合運動公園防災機能強化事業	24	25～15	622,286	25～2	283,147	40,273	298,866		298,866	
市長車借上事業	30	元～3	1,897	元～2	1,701	166	—	—	—	—
	3	4～8	3,821	—	—	—	3,478			3,478
固定資産評価業務委託	3	4～5	26,979	—	—	—	25,410			25,410
ゴールド集落定住促進補助	28	29～3	20,300	29～2	12,527	2,910	—	—	—	—
	29	30～4	5,000	30～2	1,050	350	1,000			1,000
六次産業化補助	29	30～3	60,000	30～2	13,733	3,000	—	—	—	—
	30	元～4	15,480	元～2	2,622	250	3,250			3,250
	2	3～4	443	—	—	319	124			124
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	元～2	19,902	9,951	※1			※1
薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2	19,181	17,280	※1			※1
小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託	2	3～7	31,000	—	—	5,830	25,170			25,170
地域下水道事業窓口等関連業務委託	2	3～7	4,000	—	—	763	3,237			3,237
薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	2	32,521	32,324	※1			※1
川北地区借上型市営住宅整備事業	27	28～18	763,320	28～2	112,660	31,440	524,880	129,420	194,040	201,420
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業	27	28～21	11,610,000	28～2	3,750,860	392,662	7,466,478			7,466,478
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～21	284,598	2	38,333	18,425	227,840			227,840

事 項	支出計画		令和2年度 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
大家畜・養豚特別支援 資金利子補給	27	28～22	620	28～2	199	39	382				382
	28	29～23	284	29～2	71	17	196				196
	29	30～24	814	30～2	156	52	606				606
甌島漁業協同組合 借換資金保証料補助	27	28～6	2,742	28～2	2,120	237	175				175
薩摩川内市高速船 ターミナルの指定管理者の 指 定 管 理 料	2	3～7		—	—	18,723	※1				※1
薩摩川内市道の駅樋脇の 指定管理者の指定管理料	元	2～6		2	7,306	7,458	※1				※1
薩摩川内市祁答院生態系 保存資料施設の 指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	13,082	※1				※1
薩摩川内市上甌県民 自然レクリエーション村の 指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	8,606	※1				※1
瀬尾観音三滝キャンプ場の 指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	3,224	※1				※1
地域おこし協力隊 活動車両借上事業	2	3～4	1,669	—	—	834					835
	3	4～5	1,331	—	—	—	1,331				1,331
既 存 街 路 灯 等 L E D 化 事 業	28	29～8	61,000	29～2	21,935	5,483	33,582				33,582
長 寿 健 診 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	2	3	1,000	—	—	619	—	—	—	—	—
	3	4	1,000	—	—	—	1,000				1,000
樋脇グラウンド・ゴルフ場 の指定管理者の指定管理料	28	29～3		29～2	145,629	34,668	—	—	—	—	—
	3	4～8		—	—	—	※1				※1
普通公園（久見崎公園）の 指定管理者の指定管理料	28	29～3		29～2	8,274	2,270	—	—	—	—	—
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 整 備 事 業	2	3	2,004,900	—	—	2,004,900	—	—	—	—	—
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 管 理 運 営 等 業 務 委 託	29	2～21	2,300,400	2	33,622	119,207	2,147,571				2,147,571
	2	3～21	279,110	—	—	14,733	264,377				264,377
唐浜臨海公園の一部の 指定管理者の指定管理料	2	3～7		—	—	5,670	※1				※1
下 甌 分 駐 所 職 員 待 機 宿 舎 借 上 事 業	30	元～18	56,160	元～2	6,240	3,120	46,800			21,600	25,200
薩摩川内市下甌郷土館の 指定管理者の指定管理料	30	元～4		元～2	6,412	3,097	※1				※1
亀山小学校仮設校舎 借 上 事 業	30	元～4	44,944	元～2	22,950	11,475	10,519				10,519
亀山小学校仮設校舎 借上事業（消費税及び 地方消費税増額分）	元	2～4	621	2	213	213	195				195
永利小学校仮設校舎 借 上 事 業	30	元～4	22,208	元～2	11,340	5,670	5,198				5,198
永利小学校仮設校舎 借上事業（消費税及び 地方消費税増額分）	元	2～4	307	2	105	105	97				97
観 光 船 か の こ の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	30	元～5		元～2	73,251	32,622	※1				※1
薩摩川内市営住宅等の 指定管理者の指定管理料	30	元～5		元～2	226,109	113,760	※1				※1
薩摩川内市営住宅等（甌島 地域）の指定管理者の 指 定 管 理 料	2	3～7		—	—	21,397	※1				※1
小 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	2	3	82,000	—	—	44,910	—	—	—	—	—
	3	4	93,000	—	—	—	42,000				42,000
中 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	2	3	39,000	—	—	15,378	—	—	—	—	—
	3	4	35,000	—	—	—	14,000				14,000

事 項	支出計画		令和2年度 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	元	期 間	限 度 額	期 間			支 出 額	特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他			
集 中 管 理 公 用 車 両 借 上 事 業	元	2～6	57,000	2	14,062	13,506	29,432				29,432
	2	3～7	14,309	—	—	2,168	12,141				12,141
	3	4～8	3,031	—	—	—	3,031				3,031
議 長 車 借 上 事 業	元	2～7	3,712	2	539	587	1,811				1,811
副 市 長 車 借 上 事 業	元	2～7	3,500	2	452	492	1,518				1,518
遊 休 公 共 施 設 等 増 築 及 び 改 修 助 成 事 業	2	3	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	—
斧 刈 地 区 借 上 型 市 営 住 宅 整 備 事 業	元	2～21	393,240	2	0	40,670	340,769	81,966		126,126	132,677
消 防 指 令 セ ン タ ー 機 器 更 新 事 業	2	3～6	236,440	—	—	59,110	177,330				177,330
薩 摩 川 内 市 中 瓶 地 域 活 性 化 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～7		—	—	694	※1				※1
薩 摩 川 内 市 川 内 川 交 流 セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～6		—	—	2,648	※1				※1
薩 摩 川 内 市 手 打 地 域 活 性 化 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	2	3～7		—	—	0	※1				※1
川 内 駅 東 口 駐 車 場 借 上 事 業	2	3～32	885,080	—	—	23,165	861,915				861,915
総 合 福 祉 会 館 維 持 管 理 補 助 金 (空 調 設 備 改 修 工 事 分)	3	4～7	20,000	—	—	—	18,481				18,481
薩 摩 川 内 市 医 療 福 祉 従 事 者 奨 学 資 金 貸 付 金	3	4～9	18,750	—	—	—	18,750				18,750
定 年 延 長 関 連 規 整 備 事 業	3	4	2,200	—	—	—	2,200				2,200
温 泉 給 湯 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	2	3～7	28,750	—	—	5,495	21,980			21,980	
浄 化 槽 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	2	3～7	2,000	—	—	367	1,633			1,633	
国 民 健 康 保 険 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	2	3	2,537	—	—	2,530	—	—	—	—	—
	3	4	2,537	—	—	—	2,537				2,537
国 民 健 康 保 険 特 定 健 康 診 査 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	2	3	1,199	—	—	713	—	—	—	—	—
	3	4	1,059	—	—	—	847				847

※1:指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。

[8] 給与費明細書

(1) 一般会計

款	職 員 数				特 別 職			
	議員等	長等	一般職		報酬	給料	職員手当等	共済費
			会計年度任用職員以外	会計年度任用職員				
議 会 費	人 26	人	人 8	人 1	千円 116,808	千円	千円 37,500	千円 39,126
総 務 費	17	3	296	307	13,061	24,466	19,512	6,850
民 生 費			80	69	32,499			
衛 生 費			69	72	3,723			
労 働 費								
農 林 水 産 業 費	19		69	62	24,357			
商 工 費			70	25	47			
土 木 費			93	220	52			
消 防 費			159	5	59,516			
教 育 費	4	1	126	385	25,184	7,128	2,543	2,040
災 害 復 旧 費			2					
合 計	66	4	972	1,146	275,247	31,594	59,555	48,016

(1) 一般会計つづき

款	一 般 職						合計
	報酬	給料	職員手当等		共済費		
			会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	
議 会 費	千円 1,853	千円 34,947	千円 20,270	千円 217	千円 11,538	千円 345	千円 262,604
総 務 費	223,835	1,093,043	1,494,522	12,991	367,512	32,897	3,288,689
民 生 費	103,105	304,599	153,789	10,695	100,475	17,425	722,587
衛 生 費	41,292	266,142	161,027	3,341	84,943	5,657	566,125
労 働 費							
農 林 水 産 業 費	36,511	256,522	148,616	3,142	82,962	4,359	556,469
商 工 費	12,777	241,382	138,383	406	78,519	1,663	473,177
土 木 費	116,320	376,651	220,753	10,185	123,345	14,286	861,592
消 防 費	9,123	572,118	462,318	1,075	197,647	1,681	1,303,478
教 育 費	247,124	514,276	270,533	15,035	162,848	26,062	1,272,773
災 害 復 旧 費		7,214	6,838		2,641		16,693
合 計	791,940	3,666,894	3,077,049	57,087	1,212,430	104,375	9,324,187

- ※ 職員数……令和4年3月現在
「議員等」は、議員と行政委員会委員の数
- ※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
- ※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

(2) 特別会計

会 計 名	職 員 数		特 別 職		一 般 職						合計
	一般職		報酬	共済費	報酬	給料	職員手当等		共済費		
	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員					会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	会計年度任用職員以外	会計年度任用職員	
温 泉 給 湯 事 業	人 1	人	千円	千円	千円	千円 4,245	千円 2,982	千円 1,512	千円	千円	千円 8,739
天辰第一地区土地区画整理事業	3		85			10,799	7,667	3,752			22,303
天辰第二地区土地区画整理事業	2	21	42		8,334	7,115	4,771	235	2,346	356	23,199
入来温泉場地区土地区画整理事業	3	1	42		1,946	12,491	7,172	235	4,328	375	26,589
国民健康保険事業		6	38		10,093			1,277		1,694	13,102
国民健康保険直営診療施設勘定	39	55			87,811	144,884	118,319	7,107	46,270	14,946	419,337
介護保険事業	5	12			21,675	20,129	9,341	2,610	6,997	3,771	64,523
後期高齢者医療事業	1	3			6,001	4,606	2,272	745	1,443	1,100	16,167
合 計	54	98	207		135,860	204,269	152,524	12,209	66,648	22,242	593,959

- ※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
- ※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

〔9〕地方債現在高調書

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	令和3年度					年度末 現在高
		公債費			借入額		
		元金	利子	計			
総務債	3,459,951	548,851	5,831	554,682	601,900	3,513,000	
衛生債	1,721,107	291,666	4,365	296,031	0	1,429,441	
農林水産業債	1,132,273	177,305	12,730	190,035	206,600	1,161,568	
土木債	5,035,334	711,901	32,443	744,344	1,261,700	5,585,133	
消防債	2,080,898	549,285	6,517	555,802	166,900	1,698,513	
教育債	4,370,448	445,435	15,355	460,790	142,500	4,067,513	
商工債	202,153	68,323	533	68,856	0	133,830	
公営企業出資債	160,473	17,265	3,061	20,326	0	143,208	
普通債計	18,162,637	2,810,031	80,835	2,890,866	2,379,600	17,732,206	
災害復旧債	316,007	15,481	121	15,602	351,200	651,726	
減収補てん債	125,400	0	63	63	0	125,400	
減税補てん債	163,040	49,938	316	50,254	0	113,102	
臨時財政対策債	17,727,607	2,135,689	50,474	2,186,163	1,405,600	16,997,518	
合 計	36,494,691	5,011,139	131,809	5,142,948	4,136,400	35,619,952	

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	令 和 3 年 度				
		公 債 費			借 入 額	年 度 末 現 在 高
		元 金	利 子	計		
財務省財政融資資金	14,021,323	1,760,163	51,126	1,811,289	1,818,400	14,079,560
旧簡易生命保険資金	1,254,298	240,435	12,260	252,695	0	1,013,863
旧郵便貯金資金	111,774	37,902	391	38,293	0	73,872
地方公共団体金融機構	1,085,766	170,100	11,300	181,400	561,100	1,476,766
鹿児島銀行	11,352,560	1,570,171	34,284	1,604,455	500,000	10,282,389
鹿児島信用金庫	84,588	6,506	224	6,730	184,800	262,882
南日本銀行	8,592	2,872	126	2,998	0	5,720
熊本銀行	1,356,640	330,354	4,176	334,530	0	1,026,286
北さつま農業協同組合	7,219,150	892,636	17,922	910,558	1,072,100	7,398,614
合 計	36,494,691	5,011,139	131,809	5,142,948	4,136,400	35,619,952

(2)浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 3 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計		
浄化槽事業	財務省 財政融資資金	21,908	1,790	449	2,239	0	20,118
合 計		21,908	1,790	449	2,239	0	20,118

(3)天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 3 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財務省 財政融資資金	45,946	11,376	619	11,995	0	34,570
	旧簡易生命 保 險 資 金	1,468	283	25	308	0	1,185
	旧郵便貯金 資 金	2,938	1,462	26	1,488	0	1,476
	地方公共団体 金 融 機 構	616,616	144,002	10,531	154,533	0	472,614
	鹿児島銀行	53,564	11,563	175	11,738	0	42,001
	熊本銀行	34,287	10,477	112	10,589	0	23,810
	北さつま農業 協 同 組 合	76,584	17,544	212	17,756	7,000	66,040
合 計		831,403	196,707	11,700	208,407	7,000	641,696

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 3 年 度				借 入 額	年度末現在高
			公 債 費			計		
			元 金	利 子	計			
土 地 区 画 整 理 事 業	鹿 児 島 銀 行	44,513	3,360	110	3,470	0	41,153	
	北さつま農業協同組合	413,647	28,327	744	29,071	235,000	620,320	
合 計		458,160	31,687	854	32,541	235,000	661,473	

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 3 年 度				借 入 額	年度末現在高
			公 債 費			計		
			元 金	利 子	計			
土 地 区 画 整 理 事 業	財 務 省 財政融資資金	3,287	1,896	13	1,909	0	1,391	
	旧簡易生命 保 險 資 金	1,240	239	21	260	0	1,001	
	地方公共団体 金 融 機 構	95,275	21,372	1,620	22,992	0	73,903	
	鹿 児 島 銀 行	188,827	30,813	660	31,473	0	158,014	
	熊 本 銀 行	21,793	5,733	71	5,804	0	16,060	
	鹿 児 島 信 用 金 庫	8,320	640	22	662	0	7,680	
	北さつま農業協同組合	76,278	20,725	191	20,916	32,000	87,553	
	合 計		395,020	81,418	2,598	84,016	32,000	345,602

(6) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 3 年 度				借 入 額	年度末現在高
			公 債 費			計		
			元 金	利 子	計			
国民健康保険 直営診療施設 勘 定	財 務 省 財政融資資金	58,503	6,522	942	7,464	22,800	74,781	
合 計		58,503	6,522	942	7,464	22,800	74,781	

各會計別歳入歳出決算資料

〔1〕各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	64,646,662	61,332,793	3,313,869		464,990		464,990	2,848,878	2,166,308
特 別 会 計	温泉給湯事業	40,728	39,203	1,525			0	1,525	2,225
	浄化槽事業	11,683	11,683	0			0	0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	346,088	324,193	21,894		20,284	20,284	1,610	1,966
	天辰第二地区 土地区画整理事業	1,019,228	980,556	38,672		37,081	37,081	1,590	987
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	354,336	328,103	26,233		7,320	7,320	18,912	4,617
	国民健康保険事業	11,004,438	10,924,883	79,555			0	79,555	108,894
	国民健康保険直営 診療施設勘定	877,476	869,964	7,512		7,512	7,512	0	0
	介護保険事業	11,068,552	10,633,824	434,727			0	434,727	227,797
	後期高齢者医療事業	1,351,305	1,347,664	3,641			0	3,641	3,712
	小 計	26,073,834	25,460,074	613,760	0	72,197	0	72,197	541,562
合 計	90,720,496	86,792,867	3,927,629	0	537,187	0	537,187	3,390,441	2,516,509

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	15,154,909	16,373,598	15,829,934	43,425	500,387	675,025	22.5	24.5	104.5	96.7
2 地 方 譲 与 税	476,504	569,660	569,660	0	0	93,156	0.7	0.9	119.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	7,000	5,874	5,874	0	0	△ 1,126	0.0	0.0	83.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	13,000	24,560	24,560	0	0	11,560	0.0	0.0	188.9	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	34,162	34,162	0	0	29,162	0.0	0.1	683.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	153,887	153,887	0	0	83,887	0.1	0.2	219.8	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,255,505	2,255,505	2,255,505	0	0	0	3.4	3.5	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000	32,733	32,733	0	0	2,733	0.1	0.1	109.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	29,033	29,033	0	0	9,033	0.0	0.0	145.2	100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,530	17,530	17,530	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	242,085	242,085	242,085	0	0	0	0.4	0.4	100.0	100.0
12 地 方 交 付 税	12,751,093	12,751,093	12,751,093	0	0	0	19.0	19.7	100.0	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,094	12,094	0	0	94	0.0	0.0	100.8	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	208,455	216,550	210,029	540	5,980	1,574	0.3	0.3	100.8	97.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	782,684	821,001	750,111	261	70,644	△ 32,573	1.2	1.2	95.8	91.4
16 国 庫 支 出 金	15,556,365	14,967,405	13,932,786	0	1,034,619	△ 1,623,579	23.1	21.6	89.6	93.1
17 県 支 出 金	5,445,916	5,030,857	4,831,926	0	198,932	△ 613,990	8.1	7.5	88.7	96.0
18 財 産 収 入	214,653	248,373	248,083	0	290	33,430	0.3	0.4	115.6	99.9
19 寄 附 金	677,068	647,870	647,870	0	0	△ 29,198	1.0	1.0	95.7	100.0
20 繰 入 金	4,115,919	4,034,206	4,034,206	0	0	△ 81,713	6.1	6.2	98.0	100.0
21 繰 越 金	2,986,881	2,986,881	2,986,881	0	0	0	4.5	4.6	100.0	100.0
22 諸 収 入	874,909	1,070,697	910,220	1,054	159,422	35,311	1.3	1.4	104.0	85.0
23 市 債	5,314,200	4,136,400	4,136,400	0	0	△ 1,177,800	7.9	6.4	77.8	100.0
歳入合計	67,231,676	66,662,054	64,646,662	45,280	1,970,274	△ 2,585,014	100.0	100.0	96.2	97.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議 会 費	287,710	0	287,710	282,464	0	5,246	0.4	0.5	98.2
2 総 務 費	13,000,128	4,267	13,004,395	12,784,409	17,348	202,638	19.3	20.8	98.3
3 民 生 費	20,325,886	599	20,326,485	18,874,659	465,084	986,742	30.2	30.8	92.9
4 衛 生 費	7,194,709	0	7,194,709	6,845,595	990	348,124	10.7	11.2	95.1
5 労 働 費	36,021	0	36,021	35,693	0	328	0.1	0.0	99.1
6 農 林 水 産 業 費	2,267,703	0	2,267,703	1,987,108	137,973	142,622	3.4	3.2	87.6
7 商 工 費	2,428,736	1,150	2,429,886	1,833,502	187,810	408,574	3.6	3.0	75.5
8 土 木 費	6,615,919	1,100	6,617,019	5,279,165	1,193,307	144,547	9.8	8.6	79.8
9 消 防 費	2,383,118	0	2,383,118	2,204,624	70,435	108,059	3.5	3.6	92.5
10 教 育 費	3,846,641	352	3,846,993	3,669,138	63,909	113,946	5.7	6.0	95.4
11 災 害 復 旧 費	2,793,130	1,157	2,794,287	1,535,170	937,875	321,242	4.2	2.5	54.9
12 公 債 費	5,143,339	0	5,143,339	5,142,948	0	391	7.7	8.4	100.0
13 諸 支 出 金	858,636	0	858,636	858,318	0	318	1.3	1.4	100.0
14 予 備 費	50,000	△ 8,625	41,375	0	0	41,375	0.1	0.0	0.0
歳出合計	67,231,676	0	67,231,676	61,332,793	3,074,731	2,824,152	100.0	100.0	91.2

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	30,866	31,378	30,485	125	768	△ 381	75.0	74.8	98.8	97.2
3 繰入金	7,516	7,516	7,516	0	0	0	18.3	18.5	100.0	100.0
4 繰越金	2,225	2,226	2,226	0	0	1	5.4	5.5	100.0	100.0
5 諸収入	534	501	501	0	0	△ 33	1.3	1.2	93.8	100.0
歳入合計	41,141	41,621	40,728	125	768	△ 413	100.0	100.0	99.0	97.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	40,141	0	40,141	39,203	0	938	97.6	100.0	97.7
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	2.4	0.0	0.0
歳出合計	41,141	0	41,141	39,203	0	1,938	100.0	100.0	95.3

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.3	0.0	0.0	-
2 使用料及び手数料	6,260	6,529	6,466	0	63	206	52.5	55.3	103.3	99.0
4 繰入金	5,628	5,217	5,217	0	0	△ 411	47.2	44.7	92.7	100.0
歳入合計	11,918	11,746	11,683	0	63	△ 235	100.0	100.0	98.0	99.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	9,678	0	9,678	9,444	0	234	81.2	80.8	97.6
3 公債費	2,240	0	2,240	2,239	0	1	18.8	19.2	100.0
歳出合計	11,918	0	11,918	11,683	0	235	100.0	100.0	98.0

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	17,604	17,605	17,605	0	0	1	4.9	5.1	100.0	100.0
3 国庫支出金	17,491	17,491	13,666	0	3,825	△ 3,825	4.9	4.0	78.1	78.1
4 県支出金	1,305	1,305	1,019	0	286	△ 286	0.4	0.3	78.1	78.1
5 繰入金	283,806	283,806	283,806	0	0	0	78.9	82.0	100.0	100.0
6 繰越金	22,979	22,979	22,979	0	0	0	6.4	6.6	100.0	100.0
8 市債	16,300	7,000	7,000	0	0	△ 9,300	4.5	2.0	42.9	100.0
9 使用料及び手数料	20	13	13	0	0	△ 7	0.0	0.0	65.0	100.0
歳入合計	359,505	350,199	346,088	0	4,111	△ 13,417	100.0	100.0	96.3	98.8

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	151,006	0	151,006	115,786	28,695	6,525	42.0	35.7	76.7
2 公債費	208,499	0	208,499	208,407	0	92	58.0	64.3	100.0
歳出合計	359,505	0	359,505	324,193	28,695	6,617	100.0	100.0	90.2

(天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
2 分担金及び負担金	320,468	320,468	253,833	0	66,635	△ 66,635	26.6	24.9	79.2	79.2
3 国庫支出金	311,270	311,270	262,240	0	49,030	△ 49,030	25.8	25.7	84.2	84.2
4 県支出金	15,742	15,742	13,399	0	2,343	△ 2,343	1.3	1.3	85.1	85.1
5 繰入金	207,096	207,096	207,096	0	0	0	17.2	20.3	100.0	100.0
6 繰越金	47,633	47,634	47,634	0	0	1	4.0	4.7	100.0	100.0
7 使用料及び手数料	20	19	19	0	0	△ 1	0.0	0.0	95.0	100.0
8 市債	301,700	235,000	235,000	0	0	△ 66,700	25.1	23.1	77.9	100.0
9 諸収入	0	7	7	0	0	7	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,203,929	1,137,236	1,019,228	0	118,008	△ 184,701	100.0	100.0	84.7	89.6

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	1,171,197	0	1,171,197	948,015	202,389	20,793	97.3	96.7	80.9
2 公債費	32,732	0	32,732	32,541	0	191	2.7	3.3	99.4
歳出合計	1,203,929	0	1,203,929	980,556	202,389	20,984	100.0	100.0	81.4

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	1,760	1,761	1,761	0	0	1	0.4	0.5	100.1	100.0
3 国庫支出金	58,574	58,574	58,574	0	0	0	14.4	16.5	100.0	100.0
4 繰入金	158,437	158,437	158,437	0	0	0	38.9	44.7	100.0	100.0
5 繰越金	103,490	103,491	103,491	0	0	1	25.4	29.2	100.0	100.0
6 諸収入	0	21	21	0	0	21	0.0	0.0	-	100.0
7 市債	85,400	32,000	32,000	0	0	△ 53,400	20.9	9.1	37.5	100.0
8 使用料及び手数料	38	52	52	0	0	14	0.0	0.0	136.8	100.0
歳入合計	407,699	354,336	354,336	0	0	△ 53,363	100.0	100.0	86.9	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	323,492	0	323,492	244,087	50,020	29,385	79.3	74.4	75.5
2 公債費	84,207	0	84,207	84,016	0	191	20.7	25.6	99.8
歳出合計	407,699	0	407,699	328,103	50,020	29,576	100.0	100.0	80.5

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,497,838	2,098,402	1,495,752	28,853	574,002	△ 2,086	13.4	13.6	99.9	71.3
2 使用料及び手数料	1,000	3,509	1,017	184	2,308	17	0.0	0.0	101.7	29.0
3 国庫支出金	22,832	27,406	27,406	0	0	4,574	0.2	0.2	120.0	100.0
6 県支出金	8,733,029	8,569,350	8,569,350	0	0	△ 163,679	78.2	77.9	98.1	100.0
8 財産収入	8	7	7	0	0	△ 1	0.0	0.0	87.5	100.0
9 繰入金	780,473	779,880	779,880	0	0	△ 593	7.0	7.1	99.9	100.0
10 繰越金	108,894	108,894	108,894	0	0	0	1.0	1.0	100.0	100.0
11 諸収入	18,006	25,271	22,132	0	3,139	4,126	0.2	0.2	122.9	87.6
歳入合計	11,162,080	11,612,719	11,004,438	29,037	579,449	△ 157,642	100.0	100.0	98.6	94.8

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 総務費	23,361	451	23,812	21,225	0	2,587	0.2	0.2	89.1
2 保険給付費	8,429,019	0	8,429,019	8,222,946	0	206,073	75.5	75.2	97.6
3 国民健康保険 事業費納付金	2,381,098	0	2,381,098	2,381,096	0	2	21.3	21.8	100.0
7 共同事業拠出金	2	0	2	0	0	2	0.0	0.0	0.0
8 保健事業費	154,755	0	154,755	141,408	0	13,347	1.4	1.3	91.4
9 基金積立金	30,530	0	30,530	30,530	0	0	0.3	0.3	100.0
11 諸支出金	133,315	0	133,315	127,678	0	5,637	1.2	1.2	95.8
12 予備費	10,000	△ 451	9,549	0	0	9,549	0.1	0.0	0.0
歳出合計	11,162,080	0	11,162,080	10,924,883	0	237,197	100.0	100.0	97.9

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	458,845	435,017	435,012	0	5	△ 23,833	48.0	49.6	94.8	100.0
2 使用料及び手数料	2,709	3,222	3,201	0	21	492	0.3	0.4	118.2	99.3
4 県支出金	15,934	14,877	14,877	0	0	△ 1,057	1.7	1.7	93.4	100.0
7 繰入金	442,615	389,316	389,316	0	0	△ 53,299	46.3	44.4	88.0	100.0
8 繰越金	6,562	6,562	6,562	0	0	0	0.7	0.7	100.0	100.0
9 諸収入	5,466	5,708	5,708	0	0	242	0.6	0.6	104.4	100.0
10 市債	22,800	22,800	22,800	0	0	0	2.4	2.6	100.0	100.0
歳入合計	954,931	877,502	877,476	0	26	△ 77,455	100.0	100.0	91.9	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	650,128	519	650,647	607,217	7,512	35,918	68.1	69.8	93.3
2 医療費	294,287	538	294,825	255,283	0	39,542	30.9	29.3	86.6
4 公債費	7,516	0	7,516	7,464	0	52	0.8	0.9	99.3
6 予備費	3,000	△ 1,057	1,943	0	0	1,943	0.2	0.0	0.0
歳出合計	954,931	0	954,931	869,964	7,512	77,455	100.0	100.0	91.1

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,913,481	2,000,902	1,927,761	8,449	65,323	14,280	17.1	17.4	100.7	96.3
3 使用料及び手数料	211	879	165	80	634	△ 46	0.0	0.0	78.2	18.8
4 国庫支出金	2,937,198	3,016,209	3,016,209	0	0	79,011	26.2	27.2	102.7	100.0
5 支払基金交付金	2,900,587	2,743,182	2,743,182	0	0	△ 157,405	25.9	24.8	94.6	100.0
6 県支出金	1,642,979	1,634,414	1,634,414	0	0	△ 8,565	14.6	14.8	99.5	100.0
7 財産収入	14	13	13	0	0	△ 1	0.0	0.0	92.9	100.0
9 繰入金	1,593,189	1,517,306	1,517,306	0	0	△ 75,883	14.2	13.7	95.2	100.0
10 繰越金	227,796	227,797	227,797	0	0	1	2.0	2.1	100.0	100.0
12 諸収入	2,856	1,705	1,705	0	0	△ 1,151	0.0	0.0	59.7	100.0
歳入合計	11,218,311	11,142,407	11,068,552	8,529	65,957	△ 149,759	100.0	100.0	98.7	99.3

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 保険給付費	10,370,848	0	10,370,848	9,846,610	0	524,238	92.5	92.6	94.9
3 地域支援事業費	686,897	0	686,897	627,181	0	59,716	6.1	5.9	91.3
4 基金積立金	77,080	0	77,080	77,080	0	0	0.7	0.7	100.0
6 諸支出金	83,486	0	83,486	82,953	0	533	0.7	0.8	99.4
歳出合計	11,218,311	0	11,218,311	10,633,824	0	584,487	100.0	100.0	94.8

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	907,844	916,534	907,241	137	9,517	△ 603	67.1	67.1	99.9	99.0
2 使用料及び手数料	237	174	124	2	48	△ 113	0.0	0.0	52.3	71.3
4 繰入金	424,608	424,229	424,229	0	0	△ 379	31.4	31.4	99.9	100.0
5 繰越金	3,712	3,712	3,712	0	0	0	0.3	0.3	100.0	100.0
6 諸収入	16,794	15,999	15,999	0	0	△ 795	1.2	1.2	95.3	100.0
歳入合計	1,353,195	1,360,648	1,351,305	139	9,565	△ 1,890	100.0	100.0	99.9	99.3

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	237	0	237	219	0	18	0.0	0.0	92.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,333,274	0	1,333,274	1,328,838	0	4,436	98.5	98.6	99.7
3 保険事業費	18,184	0	18,184	17,653	0	531	1.4	1.3	97.1
4 諸支出金	1,500	0	1,500	954	0	546	0.1	0.1	63.6
歳出合計	1,353,195	0	1,353,195	1,347,664	0	5,531	100.0	100.0	99.6

〔2〕 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳 入 総 額 (A)	65,616,051	70,457,000	△ 4,840,949	△ 6.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>3年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.55</td> <td>0.53</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>9.7%</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>86.7%</td> <td>92.8%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.7%</td> <td>7.9%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	3年度	2年度	財政力指数	0.55	0.53	実質収支比率	9.7%	7.7%	経常収支比率	86.7%	92.8%	実質公債費比率	7.7%	7.9%
区 分	3年度	2年度																		
財政力指数	0.55	0.53																		
実質収支比率	9.7%	7.7%																		
経常収支比率	86.7%	92.8%																		
実質公債費比率	7.7%	7.9%																		
歳 出 総 額 (B)	62,227,799	67,315,471	△ 5,087,672	△ 7.6																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	3,388,252	3,141,529	246,723	7.9																
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	517,262	967,651	△ 450,389	△ 46.5																
実 質 収 支 (C - D) (E)	2,870,990	2,173,878	697,112	32.1																
単 年 度 収 支 (F)	697,112	△ 797,927	1,495,039	△ 187.4																
積 立 金 (G)	2,003,416	2,707,819	△ 704,403	△ 26.0																
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	-																
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,702,386	2,385,139	△ 682,753	△ 28.6																
実質単年度収支(F+G+H-I)	998,142	△ 475,247	1,473,389	△ 310.0																

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)				令和2年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	15,829,934	24.1	15,829,934	39.3	13,799,621	19.6	13,799,621	33.7	2,030,313	2,030,313	14.7	14.7
地 方 譲 与 税	569,660	0.9	569,660	1.4	558,987	0.8	558,987	1.4	10,673	10,673	1.9	1.9
利 子 割 交 付 金	5,874	0.0	5,874	0.0	6,664	0.0	6,664	0.0	△ 790	△ 790	△ 11.9	△ 11.9
配 当 割 交 付 金	24,560	0.0	24,560	0.1	19,484	0.0	19,484	0.1	5,076	5,076	26.1	26.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,162	0.1	34,162	0.1	19,722	0.0	19,722	0.1	14,440	14,440	73.2	73.2
法 人 事 業 税 交 付 金	153,887	0.2	153,887	0.4	82,031	0.1	82,031	0.2	71,856	71,856	87.6	87.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,255,505	3.4	2,255,505	5.6	2,080,014	3.0	2,080,014	5.1	175,491	175,491	8.4	8.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,733	0.1	32,733	0.1	27,632	0.0	27,632	0.1	5,101	5,101	18.5	18.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,033	0.1	29,033	0.1	21,402	0.0	21,402	0.1	7,631	7,631	35.7	35.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,530	0.0	17,530	0.0	18,687	0.0	18,687	0.0	△ 1,157	△ 1,157	△ 6.2	△ 6.2
地 方 特 例 交 付 金 等	242,085	0.4	242,085	0.6	98,956	0.2	98,956	0.2	143,129	143,129	144.6	144.6
地 方 交 付 税	12,751,093	19.4	12,751,093	31.6	13,469,479	19.1	13,469,479	32.9	△ 718,386	△ 718,386	△ 5.3	△ 5.3
普通交付税	10,282,650	15.7	10,282,650	25.5	11,029,045	15.6	11,029,045	27.0	△ 746,395	△ 746,395	△ 6.8	△ 6.8
特別交付税	2,468,443	3.7	2,468,443	6.1	2,440,434	3.5	2,440,434	6.0	28,009	28,009	1.1	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,094	0.0	12,094	0.0	12,340	0.0	12,340	0.0	△ 246	△ 246	△ 2.0	△ 2.0
計	31,958,150	48.7	31,958,150	79.3	30,215,019	42.8	30,215,019	73.9	1,743,131	1,743,131	5.8	5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	210,029	0.3	0	0.0	203,342	0.3	0	0.0	6,687	0	3.3	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	750,195	1.1	156,978	0.4	760,829	1.1	154,577	0.4	△ 10,634	2,401	△ 1.4	1.6
国 庫 支 出 金	14,286,828	21.8	1,861,999	4.6	21,215,867	30.1	2,842,187	7.0	△ 6,929,039	△ 980,188	△ 32.7	△ 34.5
県 支 出 金	5,081,677	7.7	395,767	1.0	5,187,679	7.4	416,869	1.0	△ 106,002	△ 21,102	△ 2.0	△ 5.1
財 産 収 入	229,298	0.4	219,694	0.5	436,439	0.6	251,458	0.6	△ 207,141	△ 31,764	△ 47.5	△ 12.6
寄 附 金	647,870	1.0	0	0.0	591,293	0.8	33,400	0.1	56,577	△ 33,400	9.6	△ 100.0
繰 入 金	4,034,206	6.2	1,811,386	4.5	3,139,949	4.5	2,505,139	6.1	894,257	△ 693,753	28.5	△ 27.7
繰 越 金	3,141,529	4.8	2,361,781	5.9	3,614,193	5.1	3,004,613	7.3	△ 472,664	△ 642,832	△ 13.1	△ 21.4
諸 収 入	865,869	1.3	91,357	0.2	542,590	0.8	123,483	0.3	323,279	△ 32,126	59.6	△ 26.0
市 債	4,410,400	6.7	1,429,300	3.6	4,549,800	6.5	1,349,100	3.3	△ 139,400	80,200	△ 3.1	5.9
歳 入 合 計	65,616,051	100.0	40,286,412	100.0	70,457,000	100.0	40,895,845	100.0	△ 4,840,949	△ 609,433	△ 6.9	△ 1.5

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)				令和2年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目 的 別	議 会 費	282,184	0.4	281,933	0.8	266,100	0.4	265,846	0.7	16,084	16,087	6.0	6.1	
	総 務 費	12,688,467	20.4	9,708,192	26.3	19,762,079	29.4	8,146,332	21.6	△ 7,073,612	1,561,860	△ 35.8	19.2	
	民 生 費	21,788,782	35.0	8,181,658	22.2	18,850,281	28.0	8,624,132	22.8	2,938,501	△ 442,474	15.6	△ 5.1	
	衛 生 費	4,441,044	7.1	2,786,796	7.5	3,586,859	5.3	2,745,047	7.3	854,185	41,749	23.8	1.5	
	労 働 費	35,693	0.1	34,960	0.1	36,817	0.1	35,926	0.1	△ 1,124	△ 966	△ 3.1	△ 2.7	
	農林水産業費	1,981,398	3.2	1,187,339	3.2	2,280,691	3.4	1,335,837	3.5	△ 299,293	△ 148,498	△ 13.1	△ 11.1	
	商 工 費	1,609,927	2.6	1,191,607	3.2	2,577,155	3.8	2,071,081	5.5	△ 967,228	△ 879,474	△ 37.5	△ 42.5	
	土 木 費	6,572,082	10.6	2,511,471	6.8	6,399,303	9.5	3,053,111	8.1	172,779	△ 541,640	2.7	△ 17.7	
	消 防 費	2,188,156	3.5	1,926,462	5.2	2,101,069	3.1	1,914,076	5.1	87,087	12,386	4.1	0.6	
	教 育 費	3,603,026	5.8	3,163,473	8.6	4,814,424	7.2	3,572,282	9.5	△ 1,211,398	△ 408,809	△ 25.2	△ 11.4	
	災 害 復 旧 費	1,569,128	2.5	537,353	1.5	1,225,817	1.8	660,426	1.7	343,311	△ 123,073	28.0	△ 18.6	
	公 債 費	5,467,912	8.8	5,386,916	14.6	5,414,876	8.0	5,330,220	14.1	53,036	56,696	1.0	1.1	
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	合 計	62,227,799	100.0	36,898,160	100.0	67,315,471	100.0	37,754,316	100.0	△ 5,087,672	△ 856,156	△ 7.6	△ 2.3	
性 質 別	消 費 的 経 費	人 件 費	8,435,915	13.6	7,871,550	21.4	8,690,030	12.9	8,143,482	21.6	△ 254,115	△ 271,932	△ 2.9	△ 3.3
		うち職員給	5,269,679	8.5	4,875,960	13.2	5,425,134	8.1	5,061,898	13.4	△ 155,455	△ 185,938	△ 2.9	△ 3.7
	物 件 費	7,858,789	12.6	5,789,984	15.7	8,420,349	12.5	6,659,683	17.6	△ 561,560	△ 869,699	△ 6.7	△ 13.1	
	維持補修費	633,927	1.0	518,371	1.4	420,159	0.6	356,921	0.9	213,768	161,450	50.9	45.2	
	扶 助 費	15,518,560	24.9	3,219,689	8.7	12,580,367	18.7	3,594,421	9.5	2,938,193	△ 374,732	23.4	△ 10.4	
	補 助 費 等	3,854,796	6.2	2,739,135	7.4	13,627,590	20.3	3,234,257	8.6	△ 9,772,794	△ 495,122	△ 71.7	△ 15.3	
	計	36,301,987	58.3	20,138,729	54.6	43,738,495	65.0	21,988,764	58.2	△ 7,436,508	△ 1,850,035	△ 17.0	△ 8.4	
	公 債 費	5,467,912	8.8	5,386,916	14.6	5,414,876	8.0	5,330,220	14.1	53,036	56,696	1.0	1.1	
	うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	そ の 他	積 立 金	3,958,448	6.4	3,882,088	10.5	3,056,356	4.5	3,021,792	8.0	902,092	860,296	29.5	28.5
出 資 金	269,817	0.4	269,817	0.7	266,677	0.4	266,677	0.7	3,140	3,140	1.2	1.2		
貸 付 金	2,850	0.0	2,850	0.0	0	0.0	0	0.0	2,850	2,850	-	-		
繰 出 金	4,735,630	7.6	3,833,874	10.4	4,698,853	7.0	3,833,622	10.2	36,777	252	0.8	0.0		
計	8,966,745	14.4	7,988,629	21.6	8,021,886	11.9	7,122,091	18.9	944,859	866,538	11.8	12.2		
別 経 費	投 資 的 経 費	普 通 補 助	2,934,571	4.7	147,832	0.4	3,192,459	4.8	484,585	1.3	△ 257,888	△ 336,753	△ 8.1	△ 69.5
		単 独	6,554,957	10.6	2,670,102	7.2	5,386,468	8.0	2,116,260	5.6	1,168,489	553,842	21.7	26.2
		負 担 金	432,499	0.7	28,599	0.1	335,470	0.5	51,970	0.1	97,029	△ 23,371	28.9	△ 45.0
	小 計	9,922,027	16.0	2,846,533	7.7	8,914,397	13.3	2,652,815	7.0	1,007,630	193,718	11.3	7.3	
	災 害 復 旧	補 助	1,025,198	1.6	136,952	0.4	462,513	0.7	46,832	0.1	562,685	90,120	121.7	192.4
		単 独	543,930	0.9	400,401	1.1	763,304	1.1	613,594	1.6	△ 219,374	△ 213,193	△ 28.7	△ 34.7
		小 計	1,569,128	2.5	537,353	1.5	1,225,817	1.8	660,426	1.8	343,311	△ 123,073	28.0	△ 18.6
失 業 対 策	補 助													
	単 独													
	小 計													
計	11,491,155	18.5	3,383,886	9.2	10,140,214	15.1	3,313,241	8.8	1,350,941	70,645	13.3	2.1		
合 計	62,227,799	100.0	36,898,160	100.0	67,315,471	100.0	37,754,316	100.0	△ 5,087,672	△ 856,156	△ 7.6	△ 2.3		

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	15,829,934	24.1		513,270	15,316,664		15,316,664	52.5	13,799,621	19.6	13,302,011	48.4
地 方 譲 与 税	569,660	0.9			569,660		569,660	2.0	558,987	0.8	558,987	2.0
利 子 割 交 付 金	5,874	0.0			5,874		5,874	0.0	6,664	0.0	6,664	0.0
配 当 割 交 付 金	24,560	0.0			24,560		24,560	0.1	19,484	0.0	19,484	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,162	0.1			34,162		34,162	0.1	19,722	0.0	19,722	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	153,887	0.2			153,887		153,887	0.5	82,031	0.1	82,031	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,255,505	3.4			2,255,505		2,255,505	7.7	2,080,014	3.0	2,080,014	7.6
歳 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,733	0.1			32,733		32,733	0.1	27,632	0.0	27,632	0.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,033	0.1			29,033		29,033	0.1	21,402	0.0	21,402	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,530	0.0			17,530		17,530	0.1	18,687	0.0	18,687	0.1
地 方 特 例 交 付 金 等	242,085	0.4			242,085		242,085	0.8	98,956	0.2	98,956	0.3
地 方 交 付 税	12,751,093	19.4		2,468,443	10,282,650		10,282,650	35.2	13,469,479	19.1	11,029,045	40.1
普 通 交 付 税	10,282,650	15.7			10,282,650		10,282,650	35.2	11,029,045	15.6	11,029,045	40.1
特 別 交 付 税	2,468,443	3.7		2,468,443				0.0	2,440,434	3.5		0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,094	0.0			12,094		12,094	0.1	12,340	0.0	12,340	0.0
計	31,958,150	48.7		2,981,713	28,976,437		28,976,437	99.3	30,215,019	42.8	27,276,975	99.2
分 担 金 及 び 負 担 金	210,029	0.3	2,912		207,117	207,117			203,342	0.3		
使 用 料 及 び 手 数 料	750,195	1.1		104,069	646,126	593,217	52,909	0.2	760,829	1.1	49,552	0.2
国 庫 支 出 金	14,286,828	21.8	5,675,329	1,861,999	6,749,500	6,749,500			21,215,867	30.1		
県 支 出 金	5,081,677	7.7	1,369,234	395,767	3,316,676	3,316,676			5,187,679	7.4		
財 産 収 入	229,298	0.4	9,604	82,418	137,276		137,276	0.4	436,439	0.6	141,499	0.5
入 寄 附 金	647,870	1.0	647,870						591,293	0.8		
繰 入 金	4,034,206	6.2	2,222,820	1,811,386					3,139,949	4.5		
繰 越 金	3,141,529	4.8	779,748	2,361,781					3,614,193	5.1		
諸 収 入	865,869	1.3	711,370	69,833	84,666	63,142	21,524	0.1	542,590	0.8	21,960	0.1
市 債	4,410,400	6.7	2,981,100	1,429,300					4,549,800	6.5		
歳 入 合 計	65,616,051	100.0	14,399,987	11,098,266	40,117,798	10,929,652	29,188,146	100.0	70,457,000	100.0	27,489,986	100.0

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度										令 和 2 年 度					
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比			
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比								
歳 出	消 費 的 経 費	人件費 (a)	8,435,915	13.6	116,339	146,552	8,173,024	448,026	7,724,998	29.1	25.3	8,690,030	12.9	7,994,027	30.0	
		物件費	7,858,789	12.6	1,223,915	1,267,153	5,367,721	844,890	4,522,831	17.1	14.8	8,420,349	12.5	4,521,791	17.0	
		維持補修費	633,927	1.0	33,758	4,863	595,306	81,798	513,508	1.9	1.7	420,159	0.6	356,799	1.3	
		扶助費	15,518,560	24.9	2,948,434	54,036	12,516,090	9,350,437	3,165,653	11.9	10.3	12,580,367	18.7	3,492,484	13.1	
		補助費等	3,854,796	6.2	546,954	1,046,012	2,261,830	571,707	1,690,123	6.4	5.5	13,627,590	20.3	1,435,687	5.4	
		計	36,301,987	58.3	4,869,400	2,518,616	28,913,971	11,296,858	17,617,113	66.4	57.6	43,738,495	65.0	17,800,788	66.8	
	公債費	公債費	5,467,912	8.8			5,467,912	80,996	5,386,916	20.3	17.6	5,414,876	8.0	5,330,220	20.0	
		うち一時借入金利息	0	0.0								0	0.0			
	そ の 他	積立金	3,958,448	6.4	76,360	3,882,088						3,056,356	4.5			
		出資金	269,817	0.4		53,254	216,563		216,563	0.8	0.7	266,677	0.4	211,382	0.8	
		貸付金	2,850	0.0		2,850						0	0.0			
		繰出金	4,735,630	7.6	10,630	537,440	4,187,560	891,126	3,296,434	12.5	10.8	4,698,853	7.0	3,296,936	12.4	
		前年度繰上充用金	0	0.0								0	0.0			
		計	8,966,745	14.4	86,990	4,475,632	4,404,123	891,126	3,512,997	13.3	11.5	8,021,886	11.9	3,508,318	13.2	
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	2,934,571	4.7	2,786,739	147,832						3,192,459	4.8		
			単独	6,554,957	10.6	3,884,855	2,670,102						5,386,468	8.0		
負担金			432,499	0.7	403,900	28,599						335,470	0.5			
小計			9,922,027	16.0	7,075,494	2,846,533						8,914,397	13.3			
災 害 復 旧		補助	1,025,198	1.6	888,246	136,952						462,513	0.7			
		単独	543,930	0.9	143,529	400,401						763,304	1.1			
		小計	1,569,128	2.5	1,031,775	537,353						1,225,817	1.8			
失 業 対 策		補助														
		単独														
		小計														
計	11,491,155	18.5	8,107,269	3,383,886							10,140,214	15.1				
うち人件費 (b)	512,562	0.8	4,868	507,694							466,159	0.7				
歳 出 合 計	62,227,799	100.0	13,063,659	10,378,134	38,786,006	12,268,980	26,517,026	100.0	86.7	67,315,471	100.0	26,639,326	100.0			
うち人件費 (a)+(b)	8,948,477	14.4	121,207	654,246	8,173,024	448,026	7,724,998	29.1		9,156,189	13.6	7,994,027	30.0			

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	15,737,549	622,031	16,359,580	128,519	15,654,094	161,822	15,815,916	128,519	99.5	26.0	96.7	95.5
1 法定普通税	15,224,279	622,031	15,846,310	128,519	15,140,824	161,822	15,302,646	128,519	99.5	26.0	96.6	95.4
(1) 市町村民税	4,405,963	116,004	4,521,967	128,519	4,376,740	31,856	4,408,596	128,519	99.3	27.5	97.5	97.3
ア 個人均等割	152,592	4,436	157,028		151,435	1,110	152,545		99.2	25.0	97.1	97.1
イ 所得割	3,563,584	103,606	3,667,190		3,536,569	25,916	3,562,485		99.2	25.0	97.1	97.1
ウ 法人均等割	239,508	6,136	245,644		238,474	3,082	241,556		99.6	50.2	98.3	97.5
エ 法人税割	450,279	1,826	452,105	128,519	450,262	1,748	452,010	128,519	100.0	95.7	100.0	99.6
(2) 固定資産税	9,784,237	488,908	10,273,145		9,734,391	126,529	9,860,920		99.5	25.9	96.0	94.0
ア 純固定資産税	9,739,451	488,908	10,228,359		9,689,605	126,529	9,816,134		99.5	25.9	96.0	93.9
(ア) 土地	1,270,937	127,039	1,397,976		1,258,086	32,878	1,290,964		99.0	25.9	92.3	91.2
(イ) 家屋	2,635,789	217,636	2,853,425		2,612,107	56,324	2,668,431		99.1	25.9	93.5	92.1
(ウ) 償却資産	5,832,725	144,233	5,976,958		5,819,412	37,327	5,856,739		99.8	25.9	98.0	96.3
イ 交付金	44,786		44,786		44,786		44,786		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	377,776	17,119	394,895	0	373,390	3,437	376,827	0	98.8	20.1	95.4	95.2
ア 環境性能割	10,843		10,843		10,843		10,843		100.0		100.0	100.0
イ 種別割	366,933	17,119	384,052		362,547	3,437	365,984		98.8	20.1	95.3	95.1
(4) 市たばこ税	656,303		656,303		656,303		656,303		100.0		100.0	100.0
2 法定外普通税	513,270		513,270		513,270		513,270		100.0		100.0	100.0
二 目的税	14,018		14,018		14,018		14,018		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	14,018		14,018		14,018		14,018		100.0		100.0	100.0
合 計	15,751,567	622,031	16,373,598	128,519	15,668,112	161,822	15,829,934	128,519	99.5	26.0	96.7	95.5

〔3〕令和3年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

(単位：千円、%、人)

人 口	令和2年度国調人口	92,403	産 業 構 造	第1次産業	2,803
	住民基本台帳人口 (R4.1.1現在)	93,176		第2次産業	12,889
面 積 (k m ²)	682.92	第3次産業		29,200	
人口密度 (人/k m ²)	136	総 数		44,892	
市 町 村 類 型	Ⅱ-2	ラスパイレス指数 (R3.4.1)		97.5	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.55	0.53	0.53	0.75
標準財政規模 (A)		29,568,346	28,370,968	28,305,892	18,022,385
基準財政収入額		14,041,866	12,696,417	12,674,207	10,347,157
基準財政需要額		24,817,445	23,800,480	23,446,536	14,215,102
経常一般財源収入額 (B)		29,188,146	27,489,986	27,432,813	17,177,399
実質収支比率		9.7	7.7	10.5	6.8
経常収支比率		86.7	92.8	94.9	91.8
実質公債費比率 (3ヶ年平均)		7.7	7.9	8.6	6.4
地方税率 徴収率	現年課税分	99.5	98.8	99.2	※1 98.7
	滞納繰越分	26.0	20.7	15.6	※1 23.6
	合計	96.7	95.5	95.4	※1 96.3
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		37,268,723	38,179,274	38,856,016	※1 29,780,425
債務負担行為額 (R)		15,053,082	18,420,309	18,400,879	※1 5,390,118
普通建設事業費 (S)		9,922,027	8,914,397	9,117,070	※1 4,632,636
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		14,914,838	14,982,448	15,058,830	※1 8,153,577
内 訳	財政調整基金	8,171,067	7,870,037	7,547,357	※1 3,373,871
	減債基金	1,091,992	805,129	903,232	※1 756,540
	その他特定目的基金	5,651,779	6,307,282	6,608,241	※1 4,023,165
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	126.0	134.6	137.3	165.2
	債務負担行為額 (R)/(A)	50.9	64.9	65.0	29.9
	普通建設事業費 (S)/(A)	33.6	31.4	32.2	25.7
	積立金現在高 (T)/(A)	50.4	52.8	53.2	45.2

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※1 令和元年度の類似団体区分により算出しています。

財政構造

1 財政力指数

区 分	3年度	2年度	2類団
財政力指数	0.55	0.53	0.75

2 経常収支比率

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	2類団
経常一般財源	29,188,146	27,489,986	17,177,399
減収補てん債特例分	0	0	※1 24,961
臨時財政対策債	1,405,600	1,223,700	※1 808,724
合 計 (A)	30,593,746	28,713,686	18,011,084
経常経費充当一般財源 (B)	26,520,026	26,639,326	16,550,967
経常収支比率 (B) / (A)	86.7 (90.9)	92.8 (96.9)	91.9 (96.4)

※ () 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合

※1 令和元年度の類似団体区分により算出しています。

3 財源構成

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	40,286,412	61.4	40,895,845	58.0	△ 1.5
特定財源	25,329,639	38.6	29,561,155	42.0	△ 14.3
自主財源	25,708,930	39.2	23,088,256	32.8	11.4
依存財源	39,907,121	60.8	47,368,744	67.2	△ 15.8
計	65,616,051	100.0	70,457,000	100.0	△ 6.9

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4 投資的経費及び消費的経費等の構成比

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度
投資的経費	18.5	15.1
消費的経費	81.5	84.9
計	100.0	100.0

5 普通会計収支の状況

(単位：千円)

歳入	総額 (A)	65,616,051
歳出	総額 (B)	62,227,799
歳入歳出差引	(A) - (B) (C)	3,388,252
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	517,262 ※
実質収支	(C) - (D) (E)	2,870,990
単年度収支	(F)	697,112
積立金	(G)	2,003,416
繰上償還金	(H)	0
積立金取り崩し額	(I)	1,702,386
実質単年度収支	(F) + (G) + (H) - (I) (J)	998,142

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

繰越明許費

517,262 千円

住民記録システム改修事業	1
緊急生活支援事業	5,000
上飯老人福祉センター受変電設備改修事業	10,443
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (市独自事業)	1,002
葬斎場維持管理事業	990
農道改良事業	30,000
水源林分収林整備事業	300
水産物供給基盤機能保全事業	20
漁港航路泊地浚渫事業	15,000
飲食店等感染防止対策認証制度促進事業	1,650
新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援事業	20,960
新型コロナウイルス感染症関連タクシー事業者及び運転代行事業者緊急支援事業 (第4期)	6,000
キャッシュレス決済による消費喚起事業	39,000
WEB販売促進事業	6,800
道路維持補修事業	83,500
一般道路整備事業	42,640
交通安全施設整備事業	11,360
橋梁維持補修事業	5,513
急傾斜地崩壊対策事業	5
横馬場田崎線整備事業	15,827
中郷五代線整備事業	7,000

繰越明許費(続き)

公園整備事業	2,319
公園施設長寿命化事業	652
市営住宅維持管理事業(住宅改修)	22,216
市営住宅維持管理事業(法面整備)	4,322
危険住宅移転促進事業	1,384
防火水槽整備事業	35
内水対策事業	33,100
学校等における感染症対策等支援事業(小学校)	2,529
学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業(小学校)	2,990
学校等における感染症対策等支援事業(中学校)	1,460
学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業(中学校)	2,913
上ノ馬場拠点施設整備事業	1,656
入来麓地区街路灯整備事業	4,810
現年公共農林水産施設災害復旧事業(林道災害)	1,726
現年公共農林水産施設災害復旧事業(農地・農業用施設災害)	7,371
現年単独農林水産施設災害復旧事業(農地・農業用施設災害)	6,500
過年公共農林水産施設災害復旧事業(林道災害)	486
過年公共農林水産施設災害復旧事業(農地・農業用施設災害)	1,092
現年公共土木災害復旧事業	48,782
とうごう五色親水公園左岸遊歩道復旧事業	11,505
八幡教職員住宅法面復旧事業	2,000
東郷学園残地法面復旧事業	2,131
天辰第一地区土地区画整理事業	9,631
天辰第二地区土地区画整理事業	37,081
入来温泉場地区土地区画整理事業	5,560

[4] 県下各市財政状況調 (令和3年度普通会計)

(単位: 千円、%、人)

団体名	住民基本台帳人口 (R4.1.1)	標準財政規模	財政力指数	歳入			歳出			実質収支比率 (3カ年平均)	経常収支比率	現在高				
				市		税	人件費		総額			1人総額	1人総額	積立金	地方債	
				総額	1人総額	1人総額	1人総額	1人総額								
鹿兒島市	600,318	138,752,949	0.71	305,428,183	509	90,401,028	150	90,190,776	150	294,612,280	491	35,892,264	60	12.2	43,680,139	260,498,024
鹿屋市	101,522	27,693,827	0.48	65,661,408	647	11,628,118	114	12,106,927	119	62,682,331	617	6,989,280	69	11.2	20,091,415	40,044,482
枕崎市	20,020	6,577,106	0.41	17,191,592	859	2,299,600	112	2,249,316	112	16,439,797	821	2,328,252	116	14.2	6,367,362	11,212,051
阿久根市	19,314	6,843,108	0.36	14,794,033	766	2,134,537	108	2,099,369	109	14,038,714	727	1,873,810	97	13.3	7,577,724	12,201,148
出水市	52,646	16,615,215	0.42	31,648,906	601	6,112,006	115	6,147,149	117	30,100,650	572	5,452,882	104	18.1	16,988,339	23,896,598
指宿市	39,139	13,265,370	0.36	30,306,889	774	4,391,456	110	4,245,520	108	28,867,591	738	4,048,841	103	14.0	7,339,912	31,486,742
西之表市	14,725	6,300,658	0.27	12,117,581	823	1,468,100	98	1,453,587	99	11,861,618	806	1,865,716	127	15.7	3,632,626	9,455,320
垂水市	13,885	5,752,925	0.30	13,249,428	954	1,472,259	103	1,465,270	106	12,804,155	922	1,993,436	144	15.6	4,853,480	9,410,213
薩摩川内市	93,176	29,568,346	0.55	65,616,051	704	14,445,398	154	16,373,598	176	62,227,799	668	8,948,477	96	14.4	14,914,838	37,268,723
日置市	47,452	15,063,528	0.39	32,424,845	683	5,109,503	107	5,172,390	109	31,070,536	655	4,156,094	88	13.4	9,515,314	31,553,935
曾於市	34,068	13,322,755	0.30	31,234,891	917	3,534,486	103	3,507,899	103	30,164,879	885	3,083,332	91	10.2	10,556,402	25,679,182
霧島市	124,826	35,411,758	0.54	75,877,917	608	16,776,773	134	16,763,287	134	71,881,452	576	10,536,514	84	14.7	24,059,768	51,601,166
いちき串木野市	26,800	9,250,335	0.39	18,796,088	701	3,120,244	115	3,101,964	116	17,969,413	671	2,812,292	105	15.7	6,418,550	19,567,016
南さつま市	32,909	13,219,722	0.29	31,908,067	970	3,401,459	102	3,354,915	102	30,691,101	933	4,232,733	129	13.8	22,503,591	29,210,157
志布志市	30,179	11,502,534	0.38	34,099,447	1,130	3,889,695	127	3,839,976	127	33,393,763	1,107	3,034,157	101	9.1	9,825,118	21,675,612
奄美市	42,157	17,843,338	0.27	41,936,735	995	4,300,553	101	4,258,831	101	40,956,571	972	5,168,509	123	12.6	15,788,665	44,027,121
南九州市	33,478	13,343,212	0.35	27,156,935	811	3,950,287	116	3,877,325	116	26,325,644	786	3,693,955	110	14.0	11,542,361	19,083,917
伊佐市	24,509	9,839,754	0.37	20,750,796	847	3,465,121	138	3,544,867	145	19,051,416	777	2,398,382	98	12.6	8,842,574	14,969,945
始良市	77,904	18,449,363	0.51	38,547,300	495	8,091,750	104	7,998,111	103	37,083,801	476	5,130,685	66	13.8	4,636,157	31,271,296
合計	1,429,027	408,615,803	---	908,747,092	---	189,992,373	---	191,751,077	---	872,223,511	---	113,639,611	---	---	249,134,335	724,112,648
平均	75,212	21,506,095	0.40	47,828,794	636	9,999,599	132	10,092,162	134	45,906,501	610	5,981,032	80	13.0	13,112,333	38,111,192
1 標準財政規模	= (標準財政収入額 - 地方譲与税等 - 交通安全対策特別交付金) × $\frac{100}{75}$ + 地方譲与税等 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額															
2 財政力指数	= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{3カ年度の標準財政収入額}} \times 100$ の合計 × $\frac{1}{3}$ (参考) $\frac{0.573}{4年度}$															
3 実質収支比率	= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ = $\frac{\text{標準財政収入額} - (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$															